

2018年度

東京理科大学
教育支援機構教職教育センター
活動報告書

東京理科大学 教育支援機構
教職教育センター

2018年度教職教育センター活動報告書

1. 巻頭言	
1-1 教職教育センター長挨拶	3
1-2 教職教育副センター長挨拶	4
2. 教職教育センターについて	
2-1 設置までの経緯	6
2-2 教職教育センターの構成及び活動内容	8
2-3 2018年度活動計画	9
2-4 教職教育センター 各会議の開催日程・議題	11
3. 教職課程について	
3-1 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等	15
3-2 本学で取得できる免許状の種類と教科	16
3-3 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数	18
3-4 到達目標および目標到達の確認指標	22
3-5 教職課程カリキュラムマップ	28
3-6 教職課程カリキュラムモデル	29
3-7 教職課程の学年別年間スケジュール	32
3-8 教職課程の履修登録	33
(1) 教職課程登録ガイダンス	33
(2) 2018年度教職課程履修登録者	34
3-9 教育実習	35
3-10 介護等体験	44
3-11 教職履修カルテ	60
3-12 教職課程履修学生の進路状況	62
(1) 継続確認結果(教員希望者割合)	62
(2) 就職状況調査結果(就職・進路状況)	66
(3) 2017年度教員免許状取得者数及び教員採用者数	69
4. 教職新課程への準備について	72
5. 教員免許状取得・教職希望者支援	
5-1 教職希望者への支援体制	76
(1) 教職希望者への説明会	77
(2) 教員採用試験対策講座	81
(3) 教職課程特別講座「笑育」	86
5-2 教員採用試験大学推薦	87
5-3 東京学芸大学教職大学院大学推薦	88
5-4 小学校教員養成特別プログラム	89
5-5 教職を目指す学生のための学校インターンシップ	98
(1) 制度化について	98
(2) 学校インターンシップWGの設置	99
(3) 学校インターンシップセミナーの開催	100
(4) 学校インターンシップ(一日参観実習)について	105

6. 現職教員支援	
6-1 教員免許状更新講習	109
6-2 東京都教職員研修センター専門性向上研修	124
7. その他活動報告	
7-1 教職課程 FD 懇談会	125
7-2 教職教育センター紀要の発行	125
7-3 教育委員会との連携	126
7-4 理科実験支援関係	136
7-5 広報活動	140
7-6 全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び関東地区私立大学教職課程研究 連絡協議会の活動	141
8. 教職教育センター運営上の課題及び次年度以降の課題	157
9. 教職教員センター構成員の自己評価	159
10. 教職教育センター関連規程	
10-1 東京理科大学教育支援機構規程	186
10-2 東京理科大学教職教育センター規程	190

以上

1. 巻頭言

1-1. 教職教育センター長挨拶

教職教育センター長 眞田 克典

東京理科大学は、本学の建学の精神である「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」の下、理工系の総合大学として、多くの科学技術に携わる人材を世に送り出してきました。それとともに、多くの優れた理数系の教員を輩出しており、非常に高い社会的評価を得ています。我が国における中等教育の現場、特に数学・理科教育において、本学出身の教員が果たしてきた役割はきわめて大きいものがあります。

2018年度（平成30年度）は、前年度までの学内での教職再課程認定に向けた検討結果を受けた申請の準備を終了し、年度末3月に文部科学省に提出しました。結果は、途中若干の修正が必要となりましたが、本年2019年1月25日付で文部科学省より本学の教職課程認定を受けることができました。この結果、2019年4月1日からの新教職課程を予定通り進めることができますこととなります。また、2018年度は、教職新課程のカリキュラム、授業開講、時間割や旧課程からのスムーズな移行のための「新課程に向けた準備WG」を設置し、実務的活動を実施いただきました。再課程認定に向けた多くの様々な作業に関わられた教職員の皆様には改めて敬意を表したいと思います。

文部科学省からの同通知には、平成27年12月中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」を踏まえ、教職課程の質的水準の向上に努めるようにとあります。すなわち、大学や担当教員による創意工夫を加え、体系性をもった教職課程となるよう継続的に見直しを行っていくこと、教職課程を履修する学生に対して、早い段階から教員としての適正を見極める機会を提供したり、教科専門と教科の指導法の連携の強化、（本学で言うと、教職教育センターを中心に）教職課程の効果的・効率的な実施を図るなど、に十分留意の上、教職課程の質的水準の向上に努めること等が求められています。

本学の理数教員養成において上のことを考えると、数学・理科の探究的な学びに十分対応できる大学院レベルの研究力を有する人材を教育現場に送り出す使命を感じます。2018年4月に開設された神楽坂キャンパスのアクティブラーニング教室は、これからの教師に求められるICTを活用した授業や新しい教育の方法を学ぶ場となることが期待されます。2019年度には野田キャンパスにも同様の教室が開設されます。

また、教職課程を履修する学生に自らの適正を見極めることも非常に重要であり、自らの資質能力を高めるためにも、本センターは従来からの学校インターンシップ体験を協定校等で実施してきていますが、本年度新たに学校インターンシップ（1日参観実習）を、横浜市教育委員会と川口市教育委員会の協力を得て実施しました。学生にとって有意義な体験となりましたし、今後の中長期の学校インターンシップへの足がかりにもなったのではないかと考えています。

本センターの本年度の活動内容は多岐に渡りますが、本活動報告書で詳しくお知らせしています。

教職教育センターは本学の理数教員養成という使命を担っており、全学的な組織として教職員が協力して、今後とも支援および教育活動を行なっていきたいと思います。

1-2.教職教育センター副センター長挨拶

教職教育センター副センター長 中村 豊

ポスト平成の学校教育と教員養成

昨年度及び今年度、平成では3度目となる学習指導要領が公示され、これからの日本における学校教育の方向性が示された。そこでは2030年の社会を想定し、未来社会の担い手となる児童生徒らに育む資質・能力観を踏まえた「主体的、対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)を意図した授業の展開が求められている。また、児童生徒らに資する教育活動とするためのカリキュラム・マネジメントについて、教員の教育課程編成のための力量形成の必要性が高まっている。さらに、ICTに対応した教育方法を身に付けることは必須となっている。このような次期学習指導の基本的方針や学校教育現場における状況を受け、神楽坂キャンパスでは教職課程における授業を充実させるための一助として、アクティブ・ラーニングやICT教育に対応した新たな教室環境を整備し、本学の伝統である中等教育における理数系教員の養成に尽力しているところである。

半面、日本の学校教育における教員には、学習指導のみならず生徒指導に関する指導力も必要である。それは、個別の課題に対する対症療法的なアプローチという狭い範囲に留まらず、すべての児童生徒を対象とした発達促進・開発的な指導や、予防的な指導などの積極的な意義を含む指導を意味している。そのような生徒指導に係る力量形成のためには、必修科目での学修に加え、学校教育現場に赴き、実際の教育現場に直に触れることも大切である。そのために、本学が包括的な協定を結んでいる神奈川県横浜市及び埼玉県川口市の教育委員会と連携し、希望する学生らのために「学校インターンシップ」(一日参観実習)を試行的に実施することにした。はじめての取り組みであったが、参加した学生らにとっては実り多き実習であったと感じている。

教員養成のための新しい教職課程に係る課題

次年度以降、新しい教員養成のためのカリキュラムが開始される。当面は新旧ふたつの教職課程を運営していくことになるが、新しい教職課程では新規科目が置かれる。そのための認定や諸準備を終え、昨年末にはFDにおいてシラバス作成に係る検討を行うことができた。

新しい教職課程では、必修科目の増加とともに履修年次の変更も行われている。さらに、大学で独自に開講する科目も加わることになる。これらに伴い想定される履修上の課題についてはワーキンググループでの会議を通して慎重に議論を重ねてきた。

他方、大学独自科目では、これまで多くの学生らがボランティア活動として取り組んできた学校での活動について「学校インターンシップ」としたり、これまでの独自の実践を「教職パフォーマンス演習」として単位化したり「教育工学」を新設する等、本学における教員養成の独自性を発揮できるように編成している。

最後に、いよいよ新しい教育課程を実施する運びとなり、これまで準備に関わってきた多くの関係者に謝意を表します。

野田キャンパスにおける教職課程は、1967（昭和42）年の理工学部の発足とともにスタートし、半世紀を迎えました。東京理科大学の教職課程は、明治維新後の日本の近代化を人材育成で支えてきた旧制中学校の数学や理科の教師を要請してきた物理学校（1881年創立）を引き継いだ130年以上の歴史と伝統があります。その歴史の中で、野田キャンパスの教職課程は、第二次世界大戦後の日本の高度経済成長期における新制の中学・高等学校の数学や理科の教員養成として貢献してきました。物理学校以来の教員養成の伝統を継承しながら、先進的な「理学・工学の知恵」を協働させることを通して、野田キャンパスにおける教員養成を、今後も着実に進めていきます。

野田キャンパスの教職教育センターは、地元の野田市教育委員会との連携協力のもとで野田パートナーシップを展開することで、10年以上の長きにわたり地域連携を実践しています。また、これまで野田キャンパスと連携協力した取り組みが大学のインターンシップ協定へと発展しました。学生支援についても野田キャンパスでは、長年にわたり専門学科や教職担当教員らによる、地元野田市の公立小・中・高校への出前授業や夏季休暇中の小中学校の教員研修等を野田キャンパスで行ってきました。また、学生自身に対しても各種教育ボランティア等の情報を提供し、積極的な参加を促すなど、その取り組みは学内の授業のみに留まりません。最近では、教職をめざす多くの学生が、千葉県教育委員会主催の「ちば！教職たまごプロジェクト」等に参加し、中学校で教科指導・学級運営・学校行事の補助等の実践研修を行っています。

2015（平成27）年に東京理科大学の教職教育センターが改組され、神楽坂・野田の両キャンパスが一体となった教職教育センターの運営が開始されました。長年、両キャンパスで独自に行われてきた教職教育の体制は次第に統一されつつありますが、まだ、個々の教員や教職教育センターの嘱託専門員の方々のご努力によって運営が維持されている部分が多々あります。野田キャンパスで従来行ってきた教職教育体制・地域連携を、組織として継続していくことは今後の課題です。一方で、大学で統一された教職教育センター発足のメリットは大きく、特に、この4月からスタートする新しい教職課程の再課程認定の申請時には大学全体で情報共有ができ、野田キャンパスの理工学部4学科でも無事に、数学・理科・情報のすべての教員免許（1学科複数免許を含む）を維持することができました。

最後に個人的なことで恐縮ですが、4年前の現・教職教育センターの発足以来、野田キャンパス担当の副センター長は、理工学部副学部長でした。私は理工学部数学科の一教員です。教職教育センターの運営には、教職科目がご専門の先生方だけではなく数学や理科の専門学科の教員の視点も必要とのことで、実際にその通りだと思います。運営面では、教職教育センター長の眞田克典先生、現・理工学部副学部長の伊藤浩行先生や事務の方々など、多くの方々にご相談させていただきながら、微力ながら努力していきたいと考えております。今後どうぞよろしく願いいたします。

2. 教職教育センターについて

2-1. 設置までの経緯

教職教育センターの設置は、2005年1月17日、神楽坂地区の教育研究組織・運営体制の抜本的な改革について検討するため「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究体制に関する学長・理事長合同諮問委員会」が発足したことにまで遡る。委員会の検討内容として、「教養教育の改革」「夜間教育の改革」とともに「教職課程教育の改革」が位置付けられており、教員養成力を復活強化するための提言として、教職教育指導の質と支援の抜本的な向上、実践的指導力の養成、教員免許状取得者および教員採用者の増加の必要性等について種々検討され、2005年9月30日付で「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究の組織体制に関する答申」（中間答申）にて報告された。

この中間答申の内容を受けて、教員養成力の復活強化（教職課程教育の改革）を目指すための具体的な方策について検討するため、2006年1月30日付で「教職教育改革推進委員会」が発足した。教職教育改革推進委員会は計4回にわたり、神楽坂地区の教職課程の改革（センター組織の必要性）、指導体制の充実・強化のあり方等について検討を行い、2007年1月26日に答申を纏め、学長宛に提出した。

その一方で、2006年度には、教員養成機能の一層の充実・強化を図る取り組みを対象に、文部科学省が重点的に財政支援を行う「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）」に対し、本学から、「理数教員養成におけるSTCプログラム開発—教職課程における優れた理数教員養成のためのキャリア教育援助システム—」（代表者：八並光俊 教授）を応募し採択された。この取り組みの特徴は、高度の専門性と実践的生徒指導力を有する高等学校理数教員養成をサポートする総合的なスクール・トゥ・キャリア（School To Career）プログラムの開発にある。そのための活動拠点として、「STCセンター」を設立し、2006年度から2007年度にかけて、学生の学習面、心理・社会面、進路面、健康面の悩みの解決と専門的・実践的スキル養成による大学から高等学校現場へのスムーズな移行をサポートする総合的なキャリア教育プログラムを行った。このSTCセンターの存在が、後の「教職支援センター」の基礎となるのである。

その後、2007年度に入り、教職教育改革推進委員会からの答申をもとに、従来からの委員会組織（教職課程委員会）から、STCセンターのような臨時的なセンター組織ではなく、常設のセンター組織として改組するため、センターの構成、メンバー、活動内容、関係規程等の詳細について検討し、2008年4月1日付で「教職支援センター」が発足したのである。

さらに、2008年度には、教職支援センターが神楽坂地区だけでなく、野田地区および久喜地区も含めた全学的な体制となるよう調整・検討するため、「教職支援センター運営協議会設置準備委員会」を発足させ、検討の結果、センターのもとに、神楽坂・久喜地区には「神楽坂・久喜地区教職支援センター」を、野田地区には「野田地区教職支援センター」をそれぞれ新たに設置し、それぞれの地区の現状及び特徴を踏まえた上での具体的な教育改善策、

学生支援策等について検討し、種々の施策を実施するものとして、2009年4月1日より本格稼動したのである。

2011年度には、2011年10月1日付で、卒業後教員採用直後から教育現場で、専門的知識を基盤として指導実践力を発揮して児童生徒の指導ができる学生を育成できるよう、教職支援センターを改組し、教育開発センター及び新設された理数教育研究センターとともに、総合教育機構内に位置づけられた。この改組に伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターにおいては、従来の委員会に代わり、部門を置くこととなった。

2013年4月には、葛飾キャンパスが開設したことに伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターは、「神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター」と名称を変更した。

しかし、近年の教員養成教育を取り巻く現状は、教員養成教育の「高度化」と、大学院段階の教員養成への対応が必須となっており、「開放制の教員養成」の原則に基づく本学の教員養成教育は、教員養成系の大学と異なり、高度な教科専門性を基盤とした養成という役割が求められている。また、中教審答申においては、教員養成教育の責任を持つ体制を全学横断的な組織として整備する必要があると提言されているが、教職支援センターは、支援組織にとどまっており、全学的な教員養成教育を担う組織としては限界があるのが現状であった。

こうした流れを受け、教職の支援を担っている教職支援センターの組織及び構成を見直し、併せて教員養成教育の喫緊の諸課題についても検討するために、学長のもと2014年度に「教員養成教育のための組織等に関する検討WG」が設置された。本WGは計6回にわたり、教職支援センターの見直しを前提とし教員養成教育の中核組織のあり方について検討を行い、2014年7月3日に答申を纏め、学長あてに提出した。本答申では、教員養成教育の課題とセンターの課題を解決するため、支援組織であるセンターを改組発展させ、教育組織となる教員養成教育の中核組織を設置すべきとの結論に至った。この中核組織は、全学で統一したものとし、本学の教員養成教育の方針策定に責任を持ち、教員養成教育の運営、実施を担うものであること、また、組織には教員組織を持ち、継続的に教員養成教育（カリキュラムを含む）を担保できるものであることとし、2015年4月1日付けで「教職教育センター」が発足したのである。

教職教育センターの発足により、これまでの支援中心の機能から、教職教育に係る教育・研究、自己点検・評価、カリキュラムの策定など教員養成教育の責任を持つ体制へと生まれ変わることとなり、全学横断的なカリキュラム編成に責任をもつ体制が整うこととなった。

2-2. 教職教育センターの構成及び活動内容

1. 構成

- (1) センター長
…センターに「センター長」を置き、センター長は、東京理科大学教育支援機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。
- (2) 副センター長
…センターに「副センター長」を置くことができ、副センター長は、センター長の職務を補佐する。
- (3) 本務教員
…センターにセンターを本務とする専任又は嘱託の教育職員である「本務教員」を置くことができる。
- (4) 兼任教員
…センターに兼担の教育職員である「兼任教員」を置くことができる。
- (5) 専門職員
…センターにセンターを本務とする専任又は嘱託の専門職員である「専門職員」を置くことができる。
- (6) 教職教育センター会議
…センターに「教職教育センター会議」を置き、次の事項について審議する。
 - ・センターの人事計画に関する事項
 - ・センターの予算及び決算に関する事項
 - ・教職課程連絡調整会議に関する事項
 - ・その他センターの管理運営に関する重要事項
- (7) 教職課程連絡調整会議
…センターに「教職課程連絡調整会議」を置き、センターと教職課程の認定を受けている学科等との相互間の連絡調整を図り、カリキュラム、時間割等の全学的な調整を行うことを目的として、次の事項について審議する。
 - ・教職課程に係るカリキュラムの調整に関する事項
 - ・教職課程に係る時間割の調整に関する事項
 - ・その他センター長が必要と認める事項

2. 活動内容

- (1) 教員養成教育の方針策定に関すること。
- (2) 教員養成に係る教育研究に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関すること。
- (4) 教職課程のカリキュラムの策定に関すること。
- (5) 教職課程履修者の支援及び指導に関すること。
- (6) 現職教員に対する研修に関すること。

- (7) 教員養成教育に係る施設設備の整備及び管理運営に関すること。
- (8) 教職課程連絡調整会議に関すること。
- (9) その他教員養成教育に関すること。

2-3. 2018 年度活動計画

教職教育センターでは、前年度に次年度の活動計画を立案している。2018 年度については、次のとおり活動計画を作成した。

【教職指導関係】

項目	内容
教育実習関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学生指導 2 年生を対象に教育実習ガイダンス、3 年生を対象に事前指導及び 4 年生を対象に直前指導・事後指導を実施する。 (2) 教育実習校登録 3 年生を対象に、教育実習を実施する前年度に教育実習校登録を実施する。 (3) 教育実習指導(事前)及び教育実習の成績評価 教育実習前年度に教育実習指導(事前)の成績評価を行い、教育実習当該年度に成績評価を行う。 (4) 実習校訪問 東京都内の教育実習校、2 人以上教育実習を行っている実習校、首都圏で実施している実習校、実習校が希望する場合を対象に、本学教員が実習校訪問を行い、教育実習を実施している学生に指導を行う。 (5) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。 (6) 教育実習ノート、教育実習要説等の作成 教育実習において使用する教育実習ノート及び教育実習指導(事前)時に使用する教育実習要説等の作成を行う。
介護等体験関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護等体験ガイダンスの実施 介護等体験を希望する学生に対して申請方法等を目的とした介護等体験ガイダンスを実施する。 (2) 学生指導 介護等体験前に事前学習、直前学習を学生に実施し、体験後に事後学習を実施する。 (3) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。

<p>学生支援関係</p>	<p>(1) 教職課程履修登録ガイダンスの実施 教員への進路を希望する学生を対象に教職課程履修登録ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生相談・面談 教職課程に係る履修についての相談・面談を行う。指導を行った履歴については、履修カルテを活用し記録する。</p> <p>(3) 教員採用試験大学推薦の実施 教員採用試験大学推薦についての学生への周知、選抜、応募等を行う。</p> <p>(4) 教員採用試験対策講座の実施 教員採用試験の受験を予定している学生を対象に、事前対策コース、合宿コース、直前対策コース、二次対策講座、私学対策講座を実施する。</p> <p>(5) 教職課程 FD の実施 教職課程 FD を実施することで、科目の整備及び調整を行う。また、「教職に関する科目」の授業担当教員、介護等体験担当教員、教職教育センター会議委員を対象に、教職課程 FD 懇談会を実施する。</p> <p>(6) 学生に対する情報の公開 HP の更新、整備を行うことで学生に対する情報公開を目指す。</p> <p>(7) 教職課程ハンドブック及び理数系教員育成ガイドの作成 教職課程を履修した者へ配付する教職課程ハンドブック及び教員採用試験受験予定者へ配付する理数系教員育成ガイドの作成を行う。</p> <p>(8) 教職教育センター活動報告書の作成 当該年度の活動を記録するための活動報告書を作成する。</p> <p>(9) 学校インターンシップ・ボランティア活動参加への支援 各教育委員会・学校と連携協力に関する協定締結。 学校インターンシップセミナー（学校インターンシップ・ボランティア研修会）を、学校インターンシップを既に行っている学生及び今後希望する学生を対象に実施する。</p> <p>(10) 「教職課程特別講座（笑育）」の開講 教師を目指す学生を対象に、松竹芸能所が開発した特別講座「笑育」を開講し、漫才作りを通じて、アクティブラーニングに対応できる教員の育成を行う。</p>
<p>理科実験室関係</p>	<p>(1) 理科実験室の管理・運営 理科実験室の機器、薬品等の補充、使用管理を行う。</p>

【教員免許状更新講習関係】

項目	内容
教員免許状更新講習関係	(1) 更新講習の企画、実施、検証 免許状更新講習実施に係る企画、実施、検証を行う。 (2) 実施 実施に向けての、テキスト（教材）、試験問題の作成、評価基準の策定、試験の採点、成績評価を行う。

【その他】

項目	内容
小学校教員養成特別プログラム関係	(1) 募集と受講学生の選抜 小学校教員養成特別プログラム説明会（1、2年生対象）を行う。 また、応募学生の中から選抜を行う。 (2) プログラム運営及び学生指導 本プログラム受講生を対象に、プログラム実施前ガイダンス、実施前準備学習及び実施指導を行う。
教職教育センター紀要の発行	本学の教職教育に携わる教職員の研究成果や教育実践の報告として教職教育センター紀要「東京理科大学教職教育研究」を年1回発行する。

2-4. 教職教育センター 各会議の開催日程・議題

教職教育センター会議及び教職教育センター連絡調整会議の開催日程及び議題は以下のとおりである。

【教職教育センター会議】

開催年月日			議題
第1回 2018年4月10日	審議	1	2017年度教職関係決算（案）について
	審議	2	2018年度教職関係予算（案）について
	審議	3	2017年度教職教育センター理科実験室関係決算（案）について
	審議	4	2018年度教職教育センター理科実験室関係決算（案）について
	審議	5	教職教育センター紀要編集方針・執筆要項の一部改正（案）について
	審議	6	教職教育センター紀要第4号のスケジュール（案）について
	報告	1	2018年度予算申請結果について
	報告	2	2018年度教職関係実験実習費申請結果について
	報告	3	2018年度教員免許状更新講習申請結果について
	報告	4	2019年度（2018年度実施）東京学芸大学教員養成高度化大学間連携コースへの推薦選考の実施について
	報告	5	2019年度教員採用試験（2018年度実施）教員採用試験大学推薦選考の実施について
	報告	6	2017年度教職課程履修者の就職状況調査結果について
	報告	7	学生の個人情報の取扱いについて
	報告	8	活動報告について その他
	第2回 2018年5月8日	審議	1
審議		2	2019年度教職教育センターに係る予算申請（案）について
審議		3	2018年度教職課程FD（案）について
審議		4	2019年度東京学芸大学教職大学院推薦選考（2018年度実施）（案）について
審議		5	2019年度教員採用第二次試験（2018年度実施）対策講座（案）について
審議		6	2019年度一次試験用集団面接（2018年度実施）対策講座（案）について

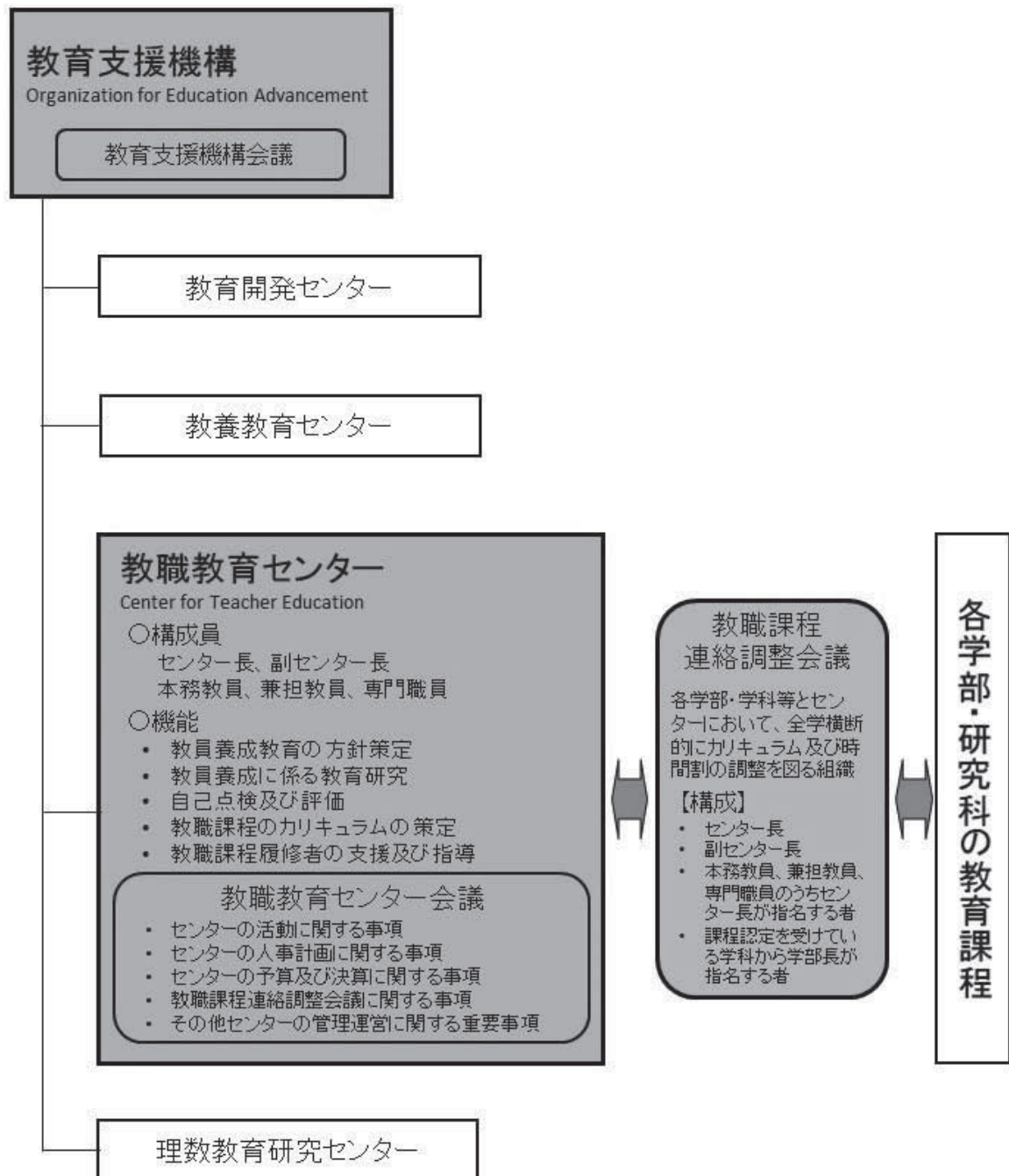
	報告 報告	1 2	2019年度教員採用試験(2018年度実施)大学推薦について 教職教育センター活動報告について その他
第3回 2018年6月5日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 1 2 3 4 5 6	2020年度教員採用試験(2019年度実施)大学推薦選考の実施(案)について 2019年度東京学芸大学教職大学院推薦選考の実施(案)について 2020年度教員採用試験(2019年度実施)対策講座【事前対策コース】(案)について 2018年度教職課程登録における継続確認実施結果について 2018年度教員免許状更新講習の申込状況について 2017年度教員免許状取得状況及び教員就職状況について 全国私立大学教職課程研究連絡協議会2018年度定期総会第38回研究大会について 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会2018年度定期総会、東京地区教職課程研究連絡協議会との合同研究大会について 教職教育センター活動報告について その他
第4回 2018年7月10日	審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 1 2 3 4 5 6	教職新課程の到達目標等及び確認指標となる評価項目(案)について 教職新課程科目の一般教養科目への配置(案)について 2019年度小学校教員養成特別プログラムの実施(案)について 教職教育センターWebサイトのリニューアル(案)について 2018年度教職関係予算の訂正について 2018年度教職課程登録者数について 教職教育センター紀要第4号に係る投稿申請書提出状況について 2018年度神奈川県スクールライフサポーター派遣事業連絡会議について 2018年度第1回横浜市大学連携・協働協議会について 教職教育センター活動報告について その他
第5回 2018年9月4日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 1 2 3 4 5 6 7 8	教職教育センター会議委員及び教職課程連絡調整会議委員の交代(案)について 2019年度教職教育センターに係る予算申請(案)について 2018年度第2回学校インターンシップセミナーの開催(案)について 教職教育センター兼担任教員の選出について 教職再課程認定審査(第一次)結果について 2018年度教員免許状更新講習の実施結果について 東京都教職員研修センター専門性向上研修の実施報告について 教職教育センターにおけるオープンキャンパスの実施報告について 教職教育センターWebサイト作成業者の選定結果について 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会2018年度研究部総会、第1回研究部会、第1回研究懇話会について 教職教育センター活動報告について その他
第6回 2018年10月9日	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告	1 2 3 4 5 1 2 3	2018年度教員免許状更新講習委員会委員の増員(案)について 2019年度大学学則の改正(案)について 2019年度学修簿の改訂(案)について 2018年度教職教育センター活動報告書(案)について 2019年度教職関係冊子(案)について(教職再課程認定申請に係る現状報告について 千葉県立流山おおたかの森高等学校との学校インターンシップ協定締結について 2018年度高等学校新教育課程東京都公開説明会について 教職教育センター活動報告について その他
第7回 2018年11月6日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 5 6 7 1 2 3 4	2019年度教職関係会議の日程(案)について 教職新課程に係る教職課程カリキュラムモデル(案)について 2019年度教員免許状更新講習の実施(案)について 2018年度学校インターンシップ(一日参観実習)の実施(案)について 2020年度私学教員採用試験(2019年度実施)対策講座(案)について 2020年度教員採用試験(2019年度実施)対策講座【合宿コース】(案)について 2018年度プレ教員講座(案)について 2019年度小学校教員養成特別プログラム選考結果について 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う2020年度授業日程の特別措置について 学士課程の教職課程における自己点検・評価(自己分析)活動の実施について 教職教育センター活動報告について その他
第8回 2018年12月4日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告	1 2 3 4 5 6 7 8 1	2019年度教職教育センター嘱託専門員の委嘱(案)について 2019年度教職教育センター会議及び教職課程連絡調整会議委員の選出(案)について 2019年度履修の手引の改訂(案)について 2019年度大学院要覧の改訂(案)について 2019年度新学期スケジュール(案)について 2019年度教職教育センター共通教育研究費予算配分方針(案)について 2019年度図書購入(案)について 2020年度教員採用試験(2019年度実施)対策講座【直前対策コース】(案)について 2019年度東京学芸大学教職大学院推薦選考(2018年度実施)の実施結果について

	報告 報告 報告 報告 報告	2 3 4 5 6	2018年度就職状況調査（中間調査）の結果について 2018年度教職課程運営に関する研究交流会（全国私立大学教職課程協会）について 2018年度情報交換会（東京地区教職課程研究連絡協議会）について 埼玉県教育委員会との教員養成課程を有する大学との連絡協議会について 教職教育センター活動報告について その他
第9回 2019年1月15日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 3 4 5 6	教職新課程科目の英文科目名称（案）について 2020年度東京学芸大学教職大学院推薦選考（2019年度実施）（案）について 2019年度教員免許状更新講習実施要項及び募集要項の修正（案）について 2019年度教員採用試験大学推薦選考WGメンバー（案）について 2019年度小学校教員養成特別プログラム実施WGメンバー（案）について 2019年度学校インターンシッププログラム実施WGメンバー（案）について 2019年度教員免許状更新講習委員会委員（案）について 2019年度教職教育センター紀要編集委員会委員（案）について 新課程科目の一般教養科目への配置について 2018年度教職課程FD懇談会実施報告について 2018年度関東私立大学教職課程研究連絡協議会第2回研究懇話会について 2018年度東京学芸大学教員養成高度化連携協議会について 2018年度第2回横浜市大学連携・協働協議会について 教職教育センター活動報告について その他
第10回 2019年3月12日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 2 3 4 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	2019年度教員採用試験対策講座年間計画（案）について 教職を目指す人のための新聞教育プログラム（案）について 2019年度小学校教員養成特別プログラムに係るスケジュール（案）について 2019年度購入図書を選定（案）について 教職再課程認定後の一部変更（再審査）について 2019年度教育支援機構教職教育センター予算申請結果について 2019年度教員免許状更新講習申請結果について 2019年度教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業公募結果について 2018年度年度教職課程履修登録者数について 2018年度教員免許状取得状況について 2018年度学校インターンシップ（一日参観実習）の実施報告について 2020年度東京学芸大学教職大学院推薦選考（2019年度実施）における学内選考結果について 2019年度教職教育センター理科実験室の使用実績について 2019年度教職教育センターにおけるアクティブ・ラーニング教室の使用実績について 教職教育センター活動報告について その他

【教職教育センター連絡調整会議】

開催年月日		議題
第1回 2018年10月9日	1 2 3 4 5 6	2018年度教職課程連絡調整会議委員の交代について 教職再課程認定申請に係る現状報告について 2019年度大学学則の改正（案）について 2019年度学修簿の改訂（案）について 2019年度教職関係科目の時間割（案）について 2019年度教員採用試験（2018年度実施）大学推薦選考の実施結果について その他
第2回 2018年12月4日	1 2 3 4 5 6	2019年度教職課程連絡調整会議の日程について 2019年度履修の手引の改訂（案）について 2019年度大学院要覧の改訂（案）について 2019年度教職関係科目の時間割（案）について 教職新課程科目の到達目標及び確認指標となる評価項目について 2019年度東京学芸大学教職大学院推薦選考（2018年度実施）の実施結果について その他

【教職教育センターの体制】



3. 教職課程について

3-1. 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等

本学は、1881（明治14）年に東京大学の1回生から3回生までの卒業生19名の青年理学士とほか2名により「東京物理学講習所」として創立され、2年後に東京物理学校と改称された。当時は自由民権運動が盛んな時期で、政経・法科の教育・研究が活発になる一方、理学が軽んじられる傾向があった。そこで、創立者たちは「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及運動を推進した。この結果、東京物理学校で教育を受けた多くの卒業生が、明治・大正期のエリート養成学校である中等学校や師範学校の教壇に立ち、理学の普及に大きな役割を果たした。教育方針としては、創立以来、真に実力を身につけた学生だけを卒業させるという「実力主義」を旨とし、その伝統は今日まで引き継がれている。

本学の教職課程の最大の特色は、専門教育を基盤とした理数教員養成にある。その伝統を継承し、本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、学校現場で活かすことができる授業実践力、多様な問題に対応できる生徒指導力、教員としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成する。

1. 高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識

教科指導力を支える重要な要素は、教員自身の専門教科に関する知識である。これは、専門科目に関する単なる知識を指すものではなく、その知識の背景にある様々な事象に対する深い理解、さらにはその学問全体の真理を感じ悟ることによって初めて得られる高度な認識を指すものである。この教科に関する専門知識があつてこそ、中学生・高校生という発達段階の異なる学習者に対して、誤りなく正確な知識を伝達することが可能となるため、本学の教職課程では、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識を修得させる。

2. 学校現場で活かすことができる授業実践力

授業実践力は、「わかりやすい、おもしろい、ためになる」授業を行える力である。学校現場で問われるのは、教員の専門科目に関する知識とともに、学習者の興味・体験・知識に応じて、「いかにわかりやすく、おもしろく、学習者がためになったと感じられる授業をできるか」という授業実践力である。本学の教職課程では、その全科目を通じて、学生が学校現場で授業を行うことを想定し、教材研究、教材開発、年間指導計画・単元・授業構成（指導案の作成）、情報機器の活用、プレゼンテーション、生徒からの質問や予期せぬ行動への対応、個別学習や小集団学習の統制といった学校現場で活かすことができる授業実践力を修得させる。

3. 多様な問題に対応できる生徒指導力

学校現場では、生徒の多様な悩みや問題を解決する力、将来の夢や希望の実現を援助で

きる力といった生徒指導力が教員に求められている。学校現場における生徒指導力には、教育相談（保護者面談・進路相談を含む）の力、生徒の実態把握や理解をするアセスメントの力、問題解決やキャリア達成のための個別援助計画を作成する力、学校・家庭・関係機関と連携するコーディネーションの力、同僚教員・保護者・地域の関係者に助言するコンサルテーションの力、危機管理や危機対応の力等が必要であるため、本学の教職課程では、多様な問題に対応できる生徒指導力を修得させる。

4. 教員としての職業モラルと職務遂行能力

本学の教職課程では、授業や体験学習において、単に教職に必要な専門的知識や技術の習得をめざすだけでなく、教員としての社会的使命やサービスの理解、犯罪行為の防止教育を通じて、教員としての職業モラルを修得させる。同時に、社会人としての生きる力となる人間関係形成能力、コミュニケーション能力、情報探索・活用能力、ストレス対処能力、意思決定能力といった教員としての職務遂行能力を修得させる。

3-2. 本学で取得できる免許状の種類と教科

【学部】

学部	学科	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校一種	高等学校一種
理学部第一部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
	応用数学科	数学	数学・情報
	応用物理学科	理科	理科
	応用化学科	理科	理科
理学部第二部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
理工学部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	情報科学科	数学	数学・情報
	応用生物科学科	理科	理科
	建築学科	—	工業 ※1
	先端化学科	—	工業 ※1
	電気電子情報工学科	—	工業・情報 ※1
	経営工学科	—	工業・情報 ※1
	機械工学科	—	工業・情報 ※1
	土木工学科	—	工業 ※1
基礎工学部	生物工学科	理科	理科

※1 2017年度入学生の課程より、教職課程認定を取り下げている。

【大学院】

研究科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	化学専攻	理科	理科
	応用数学専攻	数学	数学
	応用物理学専攻	理科	理科
	科学教育専攻	数学または理科	数学または理科
工学研究科	建築学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
理工学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	情報科学専攻	数学	数学または情報
	応用生物科学専攻	理科	理科
	建築学専攻	—	工業
	先端化学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
	土木工学専攻	—	工業
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	—	工業
	材料工学専攻	—	工業
	生物工学専攻	理科	理科
生命科学研究科	生命科学専攻	理科	理科
経営学研究科	経営学専攻	—	情報

【専攻科】

専攻科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学専攻科	数学専攻	数学	数学

3-3. 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数

教育職員免許法第5条、同法施行規則第1条、第4条、第5条、第6条、第6条の2、および第66条の6に規定されている教員免許状取得の基礎資格および最低修得単位数等は以下のとおり。

【一種免許状】

一種免許状を取得するには、(1)学士の学位を有すること、(2)下表の単位数を修得することの2点が必要となる。なお、中学校教諭一種免許状取得希望者は、介護等の体験が別途必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	必要 (7日間の体験)
高等学校教諭一種免許状		8	23	20	16	不要

【専修免許状】

専修免許状を取得するには、(1)修士の学位を有するか、大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し30単位以上修得すること、(2)上表の単位数に加えて、大学院又は大学の専攻科において開講している「教科又は教職に関する科目」を24単位以上修得することの2点が必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験	大学院又は大学の専攻科における最低修得単位数
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目		教科又は教職に関する科目
中学校教諭専修免許状	(イ)修士の学位を有すること (ロ)大学の専攻科または文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得すること。	8	31	20	8	必要 (7日間の体験)	24
高等学校教諭専修免許状	(イ)修士の学位を有すること (ロ)大学の専攻科または文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得すること。	8	23	20	16	不要	24

1. 文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目）

「日本国憲法」2 単位、「体育」2 単位（うち、1 単位は実技であることを推奨）、「外国語コミュニケーション」2 単位、「情報機器の操作」2 単位をあらわす。

※最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」「教職に関する科目」は、「教科又は教職に関する科目」の単位に充当することができる。「教科に関する科目」の単位を修得する際は必ず、一般的包括的な内容を含む科目を修得しなければならない。

2. 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に該当する 本学の授業科目	中学校 教諭 一種 免許状 (単位)	高等学 校教諭 一種 免許状 (単位)	卒 業 単 位	標 準 履 修 学 年	備 考	
第一欄	科目 に関する 教職に	各科目に含めることが必要な事項						
第二欄	科目 等に関する 教職の意義	・教職の意識及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身体保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	◎ 2	◎ 2		1		
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育学序説	◎ 2	◎ 2	※	2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育原理	△ 2	△ 2		2	注 1
		・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育史	● 2	● 2		2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育法規	● 2	● 2		2	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	学習・発達論	◎ 2	◎ 2	※	2	
		教育心理学	△ 2	△ 2		2	注 1	
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	数学科教育論 1	◎ 2	◎ 2	※	3	注 2
			数学科教育論 2	◎ 2	◎ 2	※		
			理科教育論 1	◎ 2	◎ 2	※		
			理科教育論 2	◎ 2	◎ 2	※		
		数学科指導法 1	○ 2	● 2		3		
		数学科指導法 2	○ 2	● 2				
		理科指導法 1	○ 2	● 2				
		理科指導法 2	○ 2	● 2				
		情報科教育法 1	-	◎ 2		3		
		情報科教育法 2	-	◎ 2		3		
・道徳の指導法	道徳教育	○ 2	● 2		3			
・特別活動の指導法	特別活動	◎ 1	◎ 1		3			
・教育の方法及び技術	教育方法・技術	◎ 1	◎ 1		3			

		(情報機器及び教材の活用を含む。)	授業構成法演習	● 2	● 2		3	
に 関 する 科 目	談 及 し 進 路 指 導 、 教 育 相 談 等	生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導論	◎ 2	◎ 2		3	
			生徒指導演習	● 2	● 2		3	
		・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	カウンセリング概論	◎ 2	◎ 2	※	3	
第五欄	教育実習		教育実習指導 教育実習 1 教育実習 2	◎ 1 ○ 2 ◎ 2	◎ 1 ● 2 ◎ 2		3- 4 4 4	注 3
第六欄	教職実習演習		教職実践演習 (中・高)	◎ 2	◎ 2		4	注 4
最低修得単位数				3 1	2 3			

【区分】◎必修、○中一種免必修、△選択必修、●選択

【卒業単位】※のあるものは、卒業所要単位数に算入できる。それ以外の科目の単位は卒業所要単位とはならないので注意すること。

【注 1】「教育原理」、「教育心理学」いずれか一方の科目の単位を必ず修得すること。

また、「教育原理」は「教育学序説」の単位を、「教育心理学」は「学習・発達論」の単位を修得していなければ履修は認められない。

【注 2】「数学科教育論 1、2」は数学免許状取得に、「理科教育論 1、2」は理科免許状取得に、「工業科指導法 1、2」は工業免許状取得に、「情報科教育法 1、2」は情報免許状取得にそれぞれ必要な科目である。また、「数学科指導法 1、2」は中学校一種数学免許状取得に、「理科指導法 1、2」は中学校一種理科免許状取得にそれぞれ必要な科目である。

【注 3】教育実習の履修についての説明

(1) 本学の教育実習は、「教育実習指導」「教育実習 1」「教育実習 2」より構成される。大学で行なう「教育実習指導」は、『実習校における実習』に係わる事前指導と直前指導および事後指導の 3 つの内容とする。

「教育実習 1」「教育実習 2」は中学校・高等学校で行なう『実習校における実習』を内容とし、原則として 3 週間行なう。

原則として 3 年次に「教育実習指導 (事前)」を履修かつ合格したうえで、4 年次(次年度)は、<教育実習指導 (直前)>、<教育実習 2 (中学校、高等学校共通)>、<教育実習 1 (中学校のみ)>、<教育実習指導 (事後)>を内容とする「教育実習指導 (直前・事後)」「教育実習 1」「教育実習 2」の 3 種類を履修する。

(2) 「教育実習 1」「教育実習 2」の履修には次の①～⑥の条件を満たさなければならない。

- ① 履修の前年度に「教育実習指導 (事前)」を履修かつ合格していること。
- ② 履修の前年度に教育実習校登録を行っていること。

- ③ 原則として、「教育学序説」「学習・発達論」の4単位を修得し、さらに「教育原理」「教育心理学」の4単位のうち2単位以上修得済みであること。
- ④ 原則として、教育実習を行う教科が数学の場合は「数学科教育論1」、「数学科教育論2」の計4単位を、理科の場合は「理科教育論1」、「理科教育論2」の計4単位を、情報の場合は「情報科教育法1」、「情報科教育法2」の4単位を修得済みであること。
- ⑤ “卒業見込みとなる条件”と“教育職員免許状を取得見込みとなる条件”を満たしていること。
- ⑥ 履修の前年度までに「介護等の体験」を完了していること（中学校教諭一種免許状を取得する場合）。

(3) 「教育実習指導」「教育実習1」「教育実習2」の単位は、「教育実習1」と「教育実習2」の履修後、または「教育実習2」の履修後、それぞれ合格した時点で評価し、最後まとめて単位を与える。

【注4】「教職実践演習（中・高）」の履修には次の1. 又は2. の条件のいずれかを満たしていなければならない。

- (1) 「教職実践演習（中・高）」と同一年度に「教育実習1」「教育実習2」を履修中であること。
- (2) 「教育実習1」「教育実習2」の単位を修得済みであること。

3. 教科に関する科目

(1) 数学免許状

数学免許状を取得するには、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「確率論・統計学」および「コンピュータ」にわたって、各区分1単位以上、合計20単位修得しなければならない。

(2) 理科免許状

理科免許状を取得するには、「物理学」、「物理学実験」、「化学」、「化学実験」、「生物学」、「生物学実験」、「地学」および「地学実験」にわたって、各区分1単位以上、合計20単位修得しなければならない。（高等学校教諭理科免許状の場合は、「物理学実験」、「化学実験」、「生物学実験」および「地学実験」のうちから、1単位以上修得すること。）

(3) 工業免許状

工業免許状を取得するには、「職業指導」4単位と工業の関係科目16単位、合計20単位修得しなければならない。

(4) 情報免許状

情報免許状を取得するには、「情報社会及び情報倫理」、「コンピュータ及び情報処理」、「情報システム」、「情報通信ネットワーク」「マルチメディア表現及び技術」および「情報と職業」にわたって、各区分1単位以上、合計20単位修得しなければならない。

ならない。

4. 教科または教職に関する科目

最低修得単位数を超えて履修した、教職に関する科目、又は教科に関する科目について、中学校教諭一種免許状取得にあたっては 8 単位以上、高等学校教諭一種免許状取得にあたっては 16 単位以上を修得しなければならない。

3-4. 到達目標および目標到達の確認指標

I 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

[到達目標]

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、生徒と共に学び成長しようとする姿勢が身についている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

[評価項目]

- 1 生命の尊さを理解し、かけがえのない自他の生命を尊重する態度を育てる責務を理解していますか
- 2 生徒の喜びや悲しみを共に分かち合い、生徒に寄り添って考え行動する責務を理解していますか
- 3 生徒のプライバシー保護に十分配慮し、個人情報など、職務上知り得た秘密を守ることができますか
- 4 教育に対する熱意や使命感をもっていますか
- 5 なぜ教師になりたいかについて自分の言葉で語れますか
- 6 自らが理想とする教育について自分の言葉で語れますか
- 7 自分が目指す教師像に接近するための努力をしていますか
- 8 日常的に文化や芸術に触れるなど、豊かな心や人間性を培おうとしていますか
- 9 趣味の領域を広げたり深めたり、自らの特技をさらに伸ばそうと努力していますか
- 10 新聞やニュース等をよく読み、社会の動きに関心をもってみていますか
- 11 教育学や心理学の知識や理論に関心を持ち、活用することができますか
- 12 学校教育に関する法令等（憲法、教育基本法、学校教育法等）を学び、その基礎的な内容を理解していますか
- 13 文部科学省の施策等から現代の教育課題を把握しようと努めていますか
- 14 いじめ、不登校、特別支援教育など、現代の教育課題に関心を持ち、自分なりの意見をもっていますか。
- 15 健康的な生活習慣にむけて、体調管理を心掛けることができますか。

Ⅱ 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

[到達目標]

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

[評価項目]

- 1 自らすすんで、あいさつができますか
- 2 服装やみだしなみなどのエチケットにも心を配ることができますか
- 3 他人から見た自分の表情を意識して、生徒に対する表情を工夫できますか
- 4 適切な言葉遣いで話すことができますか
- 5 書類の提出期限や約束の時間を確実に守るなど、社会人にふさわしい行動をとることができますか
- 6 中学生・高校生の発達段階を考慮し、相手の人格を尊重したコミュニケーションがとれますか
- 7 自分の担当する生徒に声をかけたり、相談にのったり、親しみを持った態度で接することができますか
- 8 自分の思いや考えを相手に的確に伝えることができますか
- 9 クラス全体の生徒に対して後ろに座る生徒にもきちんと聞こえるように声の大きさや話す速さをコントロールできますか
- 10 人の話を聴く時には相手が話しやすい態度で接し、その思いや考えを相手の立場に立って受けとめることができますか
- 11 他者からの評価やフィードバックを自己の成長に活用することができますか
- 12 集団の中で他者と協力して課題に取り組むことができますか
- 13 集団において、率先して自らの役割を見つけたり、与えられた役割をきちんとこなすことができますか
- 14 組織の中で仕事をするにあたって「報告・連絡・相談」が大切であることを理解していますか

Ⅲ 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

[到達目標]

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

[評価項目]

- 1 生徒を観察したり、生徒の意見をよく聴いて、ありのままの姿を肯定的に受けとめることができますか

- 2 中学生・高校生の発達段階や課題について理解していますか
- 3 生徒のよさや可能性を引き出し伸ばす力を身につけようとしていますか
- 4 生徒相互の好ましい人間関係を構築する集団づくりのための具体的な方法を身につけようとしていますか
- 5 生徒に正しい判断や行動を行うことの大切さについて指導するにあたり、自ら率先して模範を示す意欲や態度をもっていますか
- 6 学校における道徳教育や特別活動の目標と内容を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか
- 7 総合的な学習の時間の目標を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか
- 8 いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の生徒の特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか

IV 教員として求められる教科の指導力に関する事項

[到達目標]

- 学習指導の基本的事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

[評価項目]

- 1 担当教科の教科書の内容を十分に理解していますか
- 2 学習指導要領およびその解説を精読し、担当教科の目標・内容等を十分に理解していますか
- 3 担当教科を学ぶ意義や、その楽しさ・面白さを、自分の言葉で生徒に語るができますか
- 4 常に新しい知識や情報を積極的に取り入れ、生涯を通じて学び続ける態度を身につけていますか
- 5 指導しようとする教育内容について理解し、指導のねらいや目標を考えることができますか
- 6 生徒一人一人が学習内容に興味、関心をもつことができるように授業内容を工夫することができますか
- 7 学習指導案の内容と作成の手順を理解し、創意工夫しながらよりよいものに作り変えていくことができますか
- 8 実際の授業での生徒の反応を想定した教材研究をすることができますか
- 9 生徒のつまづきや誤答を事前に予測し、指導に活かすことができますか
- 10 生徒が主体的に授業に参画するような発問をすることができますか

- 11 生徒からの質問に誠実に対応することができると思いますか
- 12 常用漢字を習得していますか
- 13 正しい書き順で、読みやすい丁寧な文字を書くことができますか
- 14 わかりやすく読みやすい教材、資料、学習指導案等を作成することができますか
- 15 プレゼンテーションソフトや写真、動画等を活用した、適切な情報資料を作成することができますか
- 16 一人一人の生徒の学習状況や理解度を的確に評価し、それを踏まえた指導実践ができると思いますか
- 17 指導計画が適切であったかを振り返り、問題点を明確にして次の計画に生かすことができますか
- 18 授業力の向上のために、自己の課題を認識し、その解決に向けて学び続ける姿勢をもっていますか

【各段階における到達目標】

1 年次

1 年次と 2 年次は、基礎学修期である。

「教職概論」では、教育に関する多様な実践例をとおして、教員の実務に必要な基礎的な知識の定着を図る。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 専門職としての教職へのプロセスを説明できる。
- (2) 教職の意義および教員の役割について説明できる。
- (3) 教員の職務内容（研修、サービスおよび身分保障など）について説明できる。
- (4) 特別支援教育について説明ができる。
- (5) 多様な教育関係情報を収集できる。

2 年次前期

「教育学序説」では、現代日本の教育が直面しているさまざまな問題を扱いながら、教育の歴史、理念、哲学、思想について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育を社会的な現象としてとらえることができる。
- (2) 教育学的なものの見方や考え方を身につけている。
- (3) 教育の本質および目的について深く理解している。
- (4) 教育に関する社会的、制度的、経営的事項について説明できる。

「学習・発達論」では、教育指導に必要な学習理論と発達心理学の知見を学ぶ。また、障害のある生徒の心身の発達および学習の過程について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 生徒の心理や心の問題を理解する力を身につけている。
- (2) 生徒の学習過程と教師の教授行動との関連について理解している。
- (3) 心理学的な知見を実践現場で効果的に活用する力を身につけている。

2 年次後期

「教育原理」では前期の「教育学序説」を、「教育心理学」では前期の「学習・発達論」を、それぞれ踏まえ、その内容を深めることがねらいである。

介護等体験では、体験が教師をめざす学生にとって意義深いものとなるよう、体験に先立って学内教育プログラムを実施する。その目的を「人間関係構築力の形成」とし、「自己理解」「他者理解」「ソーシャルスキル」から成る人間関係構築力を、ガイダンス、事前指導、直前指導をとおして、多角的に指導する。

3 年次前期

3 年次と 4 年次は、応用実践学修期である。

教科教育論の授業（「数学科教育論 1」・「理科教育論 1」など）では、教育課程の意義および編成の方法についての理解を深めるとともに、学習指導要領の内容を踏まえ、教科教育の指導理念、指導内容、指導法、評価方法等について学び、教科指導力の基礎を培う。

教科指導法の授業（「数学科指導法 1」・「理科指導法 1」など）では、教科指導法の基本を身につけ、主体的に授業改善を図る能力を養う。指導案の作成、模擬授業の実施・検討・評価等をとおして創造的・実践的な指導力・企画力の向上をめざす。

「教育方法・技術」では、板書や発問、教育機器の活用等、教育方法や授業技術の基礎を身につける。また、「道德教育」、「特別活動」、「生徒指導論」では、文部科学省や地方教育委員会の教育施策を踏まえつつ、様々な教育問題の実態、指導法（理論および方法）、課題、関連法規等について学び、学校教育の担い手としての自覚と責任感を培うことをめざす。

3 年次後期

「教育実習指導（事前）」では、大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識が、実習校における実習で有効・適切に反映されるよう、組織的・計画的に事前の指導を行い、教育者としての使命感を深め、教員としての能力・適性についての自覚を高めることを目的とする。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育者としての使命感を深めることができる。
- (2) 教員としての能力・適性についての自覚を高めることができる。
- (3) 教員となるための基礎的・実践的能力と態度を養うことができる。
- (4) 実習校において有効・適切に反映するための素養を習得することができる。
- (5) 教育実習で必要とする教科指導力・生徒指導力を磨くことができる。

「カウンセリング概論」では、カウンセリングに関する基礎的な知識を含めて教育相談の理論および方法を学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育相談のためのカウンセリング理論や技法を習得している。
- (2) 学級運営のためのカウンセリング理論や技法を習得している。

- (3) 教師として必要なカウンセリング・マインドを身につけている。
- (4) 教育相談に求められる基本的知識(スクールカウンセラーの役割や他機関との連携)を理解している。
- (5) 教師自身の精神衛生を健康に保つ方法、および職場での人間関係の構築に求められるコミュニケーションスキルを習得している。

4 年次前期

教育実習は、実習校において、経験豊かな指導教員の下、生徒との直接的な接触をとおして、教職の体験を積み、教員になるための基礎的実践的能力と態度を養う。また大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識を、現実の学校教育に運用するための創意工夫や問題解決能力等を養う。

4 年次後期

「教職実践演習」では、大学4年間で学んだ知識や理論と、教育実習等で得られた教科指導力や生徒指導力等の実践知とのさらなる有機的統合を図り、教職への確かな自覚を培い、教員としての資質能力の構築とその確認を行う。

具体的な到達目標は、次のⅠ～Ⅳの各事項に設定した8項目である。

Ⅰ 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、常に生徒から学び、共に成長しようとする姿勢が身についている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

Ⅱ 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

Ⅲ 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

Ⅳ 教員として求められる教科の指導力に関する事項

- 学習指導の基本的事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

3-6. 教職課程カリキュラムモデル

1. 理学部第一部・理学部第二部

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
		介護等体験					
教職概論		教育学序説		教育原理		数学科教育論1	
		教育史		数学科教育論2		理科教育論1	
		教育法規		理科教育論2		数学科指導法1	
		学習・発達論		数学科指導法2		理科指導法1	
		教育心理学		理科指導法2		情報科教育法1	
				情報科教育法2		道徳教育	
						特別活動	
						教育方法・技術	
						生徒指導論	
				生徒指導演習		授業構成法演習	
				カウンセリング概論			
				教育実習指導(事前)		教育実習指導(直前・事後)	
						教育実習1、2	
						教職実践演習(中・高)	
「日本国憲法」科目							
「体育」科目							
「外国語コミュニケーション」科目							
「情報機器の操作」科目							
教科に関する科目							

教職に関する科目

文科省令で定める科目

教科に関する科目

2. 理工学部

		1年次		2年次		3年次		4年次		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
				介護等体験						
教職に関する科目		教職概論								
				教育学序説	教育原理	数学科教育論1	数学科教育論2			
				教育法規	教育史	理科教諭1	理科教諭2			
				学習・発達論	教育心理学	数学科指導法1	数学科指導法2			
				道徳教育	生徒指導論	理科指導法1				
				特別活動			理科指導法2			
				教育方法・技術			工業科指導法1	工業科指導法2		
						情報科教育法1	情報科教育法2			
								授業構成法演習		
								生徒指導演習		
							カウンセリング概論			
							教育実習指導(事前)	教育実習指導(直前・事後)		
							教育実習1、2	教職実践演習(中・高)		
文科省令で定める科目		「日本国憲法」科目								
		「体育」科目								
		「外国語コミュニケーション」科目								
		「情報機器の操作」科目								
教科に関する科目	教科に関する科目									

3. 基礎工学部

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
				介護等体験					
教職に関する科目		教職概論							
				教育学序説	教育原理	理科教育論1	理科教育論2		
				教育法規	教育史	理科指導法1	理科指導法2		
				学習・発達論	教育心理学	特別活動	道德教育		
						教育方法・技術	授業構成法演習		
						生徒指導演習	生徒指導論		
							カウンセリング概論		
							教育実習指導(事前)	教育実習指導(直前・事後)	
								教育実習1、2	教職実践演習(中・高)
	文科省令で定める科目		「体育」科目		「日本国憲法」科目				
		「外国語コミュニケーション」科目							
		「情報機器の操作」科目							
教科に関する科目	教科に関する科目								

3-7. 教職課程の学年別年間スケジュール

教職課程 学年別年間予定表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共通	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間	前期履修申告期間
教職課程	教職課程登録ガイダンス 教職課程登録(登録料納入)											
1年	学校インターンシップセミナー						学校インターンシップセミナー					
介護等体験												
教職履修カルテ												
介護等体験	申込(体験費納入)											
2年												
教育実習												
学校インターンシップ												
教職履修カルテ												
教育実習												
3年												
教育実習												
学校インターンシップ												
教職履修カルテ												
教育実習												
4年												
教育実習												
教職履修カルテ												
教員免許一括申請												
採用試験												

＜注意事項＞

- 上記の日程は、教職課程履修の一般的なスケジュールです。詳細は各学年により異なりますので注意してください。
- 上記の日程は、変更することがありますので、掲載等に注意してください。
- 介護等体験は、3年次に行うことが可能です。

3-8. 教職課程の履修登録

本学で教職課程の履修を希望する場合、1年次に「教職課程登録ガイダンス」を受け、教職課程登録を必ず行わなければならない。この登録を行わないと、一部の科目を除き、2年次からの教職課程科目の履修は認められない。

(1) 教職課程登録ガイダンス

教職課程希望学生を対象としたガイダンスを以下のとおり実施した。本ガイダンスを受け、教職課程登録を行うことで、教職課程科目の履修を行うことができる。

内容：・教職課程の履修について（4年間の主なスケジュール）

- ・教職実践演習と履修カルテについて
- ・履修カルテ利用説明
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

実施日時及び参加者数（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
2018年		
4月1日(日) 18:00~19:15	神楽坂校舎 3号館 2階 323教室	24人
4月2日(月) 13:30~14:45	葛飾校舎 講義棟 6階 603教室	1人
4月6日(水) 12:50~14:05	神楽坂校舎 1号館 17階 記念講堂	274人
4月6日(水) 18:10~19:25	神楽坂校舎 1号館 17階 記念講堂	114人
4月19日(水) 18:00~19:15	葛飾校舎 講義棟 2階 202教室 長万部校舎 24番教室	葛飾 20人 長万部 22人
6月8日(金) 12:20~13:00	野田校舎 講義棟 1階 K101教室	166人
12月3日(月) 12:20~13:00	野田校舎 講義棟 7階 K706教室	8人
2019年		
1月30日(水) 9:00~10:15	神楽坂校舎 3号館 3階 362教室 葛飾校舎 講義棟 2階 202教室 長万部校舎 大会議室	神楽坂 6人 葛飾 0人 長万部 1人
合 計		636人

(2) 2018年度教職課程履修登録者

学部・ 研究科・専攻科	学科・専攻	2018年度 入学	2017年度 入学	2016年度 入学	2015年度 入学	2014年度 入学	2013年度 入学	合計
理学部第一部	数学科	78	0	0	0	0	0	78
	物理学科	29	0	0	0	0	0	29
	化学科	32	0	0	0	0	0	32
	応用数学科	34	0	0	0	0	0	34
	応用化学科	15	0	0	0	0	0	15
	小計	188	0	0	0	0	0	188
理学部第二部	数学科	61	7	3	0	0	0	71
	物理学科	24	3	2	0	1	0	30
	化学科	31	2	0	0	0	0	33
	小計	116	12	5	0	1	0	134
理学研究科	数学専攻	1	0	0	0	0	0	1
	物理学専攻	1	0	0	0	0	0	1
	化学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	応用数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	科学教育専攻	1	0	0	0	0	0	1
	小計	3	0	0	0	0	0	3
理学専攻科	数学専攻	4	0	0	0	0	0	4
	小計	4	0	0	0	0	0	4
神楽坂校舎合計		311	12	5	0	1	0	329
経営学部	経営学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
富士見校舎合計		0	0	0	0	0	0	0
理学部第一部	応用物理学科	11	1	0	0	0	0	12
	小計	11	1	0	0	0	0	12
理学研究科	応用物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
基礎工学部 (長万部校舎含む)	電子応用工学科	—	—	—	—	0	0	0
	材料工学科	—	—	—	—	0	0	0
	生物工学科	12	2	0	0	0	0	14
	小計	12	2	0	0	0	0	14
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	材料工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	生物工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
葛飾校舎合計		23	3	0	0	0	0	26
理工学部	数学科	109	0	0	0	0	0	109
	物理学科	35	1	0	0	0	0	36

	情報科学科	5	0	0	0	0	0	5
	応用生物科学科	23	0	0	0	0	0	23
	建築学科	—	—	0	0	0	0	0
	先端化学科	—	—	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	—	—	0	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	0	0	0	0	0
	機械工学科	—	—	1	0	0	0	1
	土木工学科	—	—	0	0	0	0	0
	小計	172	1	1	0	0	0	174
理工学研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	情報科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	応用生物科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	先端化学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	土木工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
野田校舎合計※		172	1	1	0	0	0	174
合計		506	16	6	0	1	0	529

参考) 2017年度 教職課程履修登録者数

	2017年度 入学	2016年度 入学	2015年度 入学	2014年度 入学	2013年度 入学	2012年度 入学	合計
神楽坂校舎合計	326	19	1	0	0	0	346
富士見校舎合計	0	0	0	0	0	0	0
葛飾校舎合計	41	0	0	0	0	0	41
野田校舎合計	137	3	0	0	0	0	140
合計	504	22	1	0	0	0	527

3-9. 教育実習

1. 教育実習指導

教育実習指導について、教育実習ガンダンス、教育実習指導（事前）、教育実習指導（直前）及び教育実習指導（事後）を行っている。各キャンパスにおける実施は、以下のとおりである。

(1) 神楽坂キャンパス

①教育実習ガイダンス

2020年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、以下のとおり教育実習ガイダンスを実施した。

a 教育実習ガイダンス

日 時：2019年1月10日（木）12:50～14:20

場 所：2号館1階211教室（理学部第一部学生対象）

出席者数：97人

b 教育実習ガイダンス

日 時：2019年1月10日（木）16：10～17：40

場 所：2号館1階211教室（理学部第二部学生対象）

出席者数：86人

c 教育実習ガイダンス（補講）

日 時：2019年2月14日（木）10:30～12:00

場 所：3号館2階321教室

出席者数：29人

②教育実習指導（事前）

2019年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導（事前）を実施した。

回数	内容	日程	時間
1	規程と意義・内容、 打診結果回収	4月14日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
2	概要、学校と教師	4月28日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
3	学習指導計画	5月12日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
4	学習指導案	5月26日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
5	板書計画	6月9日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
6	模擬授業（1）	6月23日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
7	模擬授業（2）	7月7日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
8	模擬授業（3）	9月15日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
9	模擬授業（4）	9月29日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
10	道徳の授業の進め方	10月13日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
11	道徳模擬授業（1）	10月27日（土）	理学部第一部：14時30分～16時

			理学部第二部：16時10分～17時40分
12	道徳模擬授業(2)	11月10日(土)	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
13	勤務実習と諸注意	12月1日(土)	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
14	到達度評価試験	12月15日(土)	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分

③教育実習指導（直前）

2018年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習心得や諸注意、事務手続き等について、以下のとおり教育実習指導（直前）を実施した。

なお、補講については、神楽坂・葛飾キャンパスの学生を対象に合同で実施した。

a 教育実習指導（直前）

日 時：2018年4月3日（火）

理学部第一部：9時30分～12時10分

理学部第二部：14時30分～17時10分

場 所：数学：2号館1階211教室

理科：2号館1階211教室

出席者数：197人

b 教育実習指導（直前）（補講）

日 時：2018年4月5日（水）16時20分～19時

場 所：3号館2階323教室

出席者数：1人

④教育実習指導（事後）

2018年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

a 教育実習指導（事後）（1回目）

対 象：2018年6月17日（日）までに教育実習を終えた学生

日 時：2018年6月30日（土）

理学部第一部：14時30分～16時00分

理学部第二部：16時10分～17時40分

場 所：3号館2階321教室

出席者数：136人

b 教育実習指導（事後）（2回目）

対 象：2018年6月18日（月）以降に教育実習を終えた学生

日 時：2018年12月8日（土）16時10分～17時40分

場 所：3号館2階321教室

出席者数：71人

c 教育実習指導（事後）（補講）

日 時：2018年12月22日（土）16時10分～17時40分

場 所：3号館2階321教室

出席者数：5人

(2) 葛飾キャンパス

①教育実習ガイダンス

2020年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、教育実習ガイダンスを実施した。

日 時：2019年1月15日（火）16時10分～17時40分

場 所：講義棟306教室

出席者数：21人

②教育実習指導（事前）

2019年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導（事前）ガイダンス及び教育実習指導（事前）を実施した。

a教育実習指導（事前）ガイダンス

日 時：2018年4月2日（月）14時30分～16時40分

場 所：講義棟602教室

出席者数：16人

b教育実習指導（事前）

回数	内容	日程	時間
1	教育実習の概要	9月13日（水）	8時50分～10時20分
2	学校と教師	9月20日（水）	8時50分～10時20分
3	学習指導計画	9月27日（水）	8時50分～10時20分
4	学習指導案	10月4日（水）	8時50分～10時20分
5	板書計画	10月11日（水）	8時50分～10時20分
6	模擬授業（1）	10月18日（水）	8時50分～10時20分
7	模擬授業（2）	10月25日（水）	8時50分～10時20分
8	模擬授業（3）	11月1日（水）	8時50分～10時20分
9	模擬授業（4）	11月8日（水）	8時50分～10時20分
10	道徳の授業の進め方	11月15日（水）	8時50分～10時20分
11	道徳模擬授業（1）	11月22日（水）	8時50分～10時20分
12	道徳模擬授業（2）	11月29日（水）	8時50分～10時20分
13	勤務実習と諸注意	12月6日（水）	8時50分～10時20分

14	到達度評価試験	12月13日(水)	8時50分～10時20分
----	---------	-----------	--------------

③教育実習指導（直前）

2018年度に教育実習を行う学生を対象に、心得や諸注意、事務手続き等について説明する。以下のとおり教育実習指導（直前）を実施した。

日 時：2018年4月2日（月）9時30分～12時10分

場 所：講義棟 602 教室

出席者数：20人

④教育実習指導（事後）

2018年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

a 教育実習指導（事後）（1回目）

対 象：2018年6月17日（日）までに教育実習を終えた学生

日 時：2018年6月27日（水）16時10分～17時40分

場 所：講義棟 308 教室

出席者数：11人

b 教育実習指導（事後）（2回目）

対 象：2018年6月18日（月）以降に教育実習を終えた学生

日 時：2018年12月5日（土）10時30分～12時00分

場 所：講義棟 405 教室

出席者数：8人

(3) 野田キャンパス

①教育実習ガイダンス

2020年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、ガイダンス I を実施した。

a ガイダンス I（1回目）

日 時：2018年12月14日(金) 12時15分～13時00分

場 所：講義棟 6階 K602 教室

出席者数：58人

b ガイダンス I（2回目）

日 時：2018年12月17日(月) 12時15分～13時00分

場 所：講義棟 3階 K301 教室

出席者数：30人

②教育実習指導（事前）

2019年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおりガイダンスⅡ及び教育実習指導（事前）を実施した。

a ガイダンスⅡ

日 時：2018年4月5日（木）12時15分～13時00分

場 所：4号館4階445教室

出席者数：77人

b 教育実習指導（事前）

回数	内容	日程	時間
1	教育実習の意義と内容	2018年 9月22日(土)	13時10分 ～ 14時40分
2	教師の職務と在り方	10月6日(土)	
3	学校運営の組織と校務	10月21日(土)	
4	教科別指導法・指導案 (数学・理科)	11月3日(土)	
5	教育実習生の生活と態度	11月10日(土)	
6	教育実習の評価について	12月1日(土)	

③教育実習指導（直前）

2018年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習における心構え・事前準備・注意事項、先輩からのアドバイス、教員採用試験の概要（出願から採用までの概要）、教育実習に係る手続き、心得や諸注意等について、教育実習指導（直前）を実施した。

日 時：2018年4月7日（土）10時～12時

場 所：4号館4階445教室

出席者数：79人（個別補講含む）

④教育実習指導（事後）

2018年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

日 時：2018年11月7日（土）13時10分～14時40分

場 所：4号館4階445教室

出席者数：77人（補講含む）

2. 教育実習

教育実習について、各キャンパスにおける教育実習実施状況、校種別教育実習学生数、実習開始別教育実習学生、及び訪問指導の実施は、以下のとおりである。

(1) 神楽坂キャンパス

①教育実習実施状況

- ・ 実施者数：198人
- ・ 実習校数：186校
- ・ 実習教科：数学126人、理科68人

②校種別教育実習学生数

	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
中学校	0校	0人	12校	12人	34校	34人	46校	46人
中高一貫校	0校	0人	0校	0人	51校	53人	51校	53人
中等教育学校	0校	0人	0校	0人	0校	0人	0校	0人
高等学校	0校	0人	21校	23人	68校	72人	89校	95人
合計	0校	0人	37校	35人	153校	159人	186校	194人

③実習開始別教育実習学生数

5月7日(月)～	10人	5月28日(月)～	56人	6月25日(月)～	1人	
5月14日(月)～	11人	5月29日(火)～	4人	8月27日(月)～	1人	
5月16日(水)～	1人	5月30日(水)～	3人	8月28日(火)～	1人	
5月18日(金)～	2人	5月31日(木)～	3人	9月3日(月)～	2人	
5月19日(土)～	1人	6月1日(金)～	6人	9月4日(火)～	2人	
5月21日(月)～	39人	6月2日(土)～	1人	9月10日(月)～	2人	
5月22日(火)～	1人	6月4日(月)～	26人	10月1日(月)～	1人	
5月23日(水)～	2人	6月7日(木)～	1人	10月10日(水)～	1人	
5月24日(木)～	1人	6月11日(月)～	6人	10月15日(月)～	2人	
5月25日(金)～	3人	6月12日(火)～	1人			
5月26日(土)～	2人	6月18日(月)～	1人			
					合計	194人

④訪問指導

114校 122人・・・全体の61.6%

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
東京都	0校	0人	33校	35人	28校	30人	61校	65人
埼玉県	0校	0人	0校	0人	15校	17人	15校	17人
千葉県	0校	0人	0校	0人	15校	16人	15校	16人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	22校	22人	22校	22人
茨城県	0校	0人	0校	0人	1校	2人	1校	2人
合計	0校	0人	33校	35人	81校	87人	114校	122人

(2) 葛飾キャンパス

①教育実習実施状況

- ・ 実施者数：20人
- ・ 実習校数：20校
- ・ 実習教科：理科 20人

②校種別教育実習学生数

	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
中学校	0校	0人	0校	0人	4校	4人	4校	4人
中高一貫校	0校	0人	0校	0人	3校	3人	3校	3人
中等教育学校	0校	0人	1校	1人	0校	0人	1校	1人
高等学校	0校	0人	3校	3人	9校	9人	12校	12人
合計	0校	0人	4校	4人	14校	14人	20校	20人

③実習開始別教育実習学生数

5月7日(月)～	1人	6月14日(木)～	1人
5月14日(月)～	1人	6月18日(月)～	1人
5月21日(月)～	3人	6月20日(水)～	1人
5月28日(月)～	6人	9月3日(月)～	1人
6月1日(金)～	1人	10月10日(水)～	1人
6月4日(月)	2人		
6月11日(月)	1人		
		合計	20人

④訪問指導

11校11人・・・全体の55.0%

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
埼玉県	0校	0人	4校	4人	2校	2人	6校	6人
千葉県	0校	0人	0校	0人	1校	1人	2校	2人
東京都	0校	0人	0校	0人	2校	2人	2校	2人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	2校	2人	2校	2人
茨城県	0校	0人	0校	0人	0校	0人	0校	0人
合計	0校	0人	4校	4人	7校	7人	11校	11人

(3) 野田キャンパス

①教育実習実施状況

- ・ 実施者数：79人
- ・ 実習校数：76校
- ・ 実習教科：数学52人、理科25人

②校種別教育実習学生数

	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
中学校	0校	0人	2校	2人	17校	17人	19校	19人
中高一貫校	0校	0人	0校	0人	10校	10人	10校	10人
中等教育学校	0校	0人	0校	0人	2校	2人	2校	2人
高等学校	0校	0人	4校	4人	41校	42人	45校	46人
合計	0校 (0校)	0人 (0人)	6校 (6校)	6人 (7人)	70校 (92校)	71人 (100人)	76校 (98校)	77人 (107人)

() 内は前年度

③実習開始別教育実習学生数

5月3日(月)～	3人	6月6日(水)～	2人	9月6日(木)～	1人
5月14日(月)～	7人	6月7日(木)～	1人	9月10日(月)～	1人
5月21日(月)～	8人	6月8日(金)～	1人	10月1日(月)～	1人
5月24日(木)～	1人	6月11日(月)～	2人	10月27日(土)～	1人
5月28日(月)～	29人	6月18日(月)～	1人	10月29日(月)～	1人
5月30日(水)～	2人	9月1日(土)～	1人		
6月1日(金)～	1人	9月3日(月)～	2人		
6月4日(月)～	10人	9月5日(水)～	1人		
				合計	77人

④訪問指導

41校 42人・・・全体の54.5%（前年度：35校 42人・・・全体の31.3%）

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
千葉県	0校	0人	0校	0人	13校	13人	15校	17人
東京都	0校	0人	6校	6人	6校	6人	14校	19人
茨城県	0校	0人	0校	0人	3校	4人	3校	4人
埼玉県	0校	0人	0校	0人	11校	11人	1校	1人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	1校	1人	1校	1人
宮城県	0校	0人	0校	0人	1校	1人	1校	1人
合計	0校	0人	6校	6人	35校	36人	41校	42人

参考) 教育実習校について、全キャンパスにおいて、以下のとおり区分している。

協力校A：大学より教育実習に依頼を行う中学校及び高等学校

協力校B：学生の願い出により、大学より東京都教育委員会に教育実習の依頼申請し、許可された協力校A以外の東京都公立中学校及び高等学校

委託校C：学生の願い出により、その都度大学より教育実習の依頼を行う都内の国立・私立及び道府県の公立・私立の中学校及び高等学校

3-10. 介護等体験

1. 介護等体験の指導及びスケジュール

(1) 神楽坂・葛飾キャンパス

【介護等体験実施に当たっての指導】

神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等の体験の目的は、「教員に求められる人間関係構築力」の形成としている（次ページ参照）。これは、人間観、社会観、教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解、およびこれらを基盤としたソーシャルスキルにより構成されるものである。

神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等体験支援関係の主な活動内容は、ガイダンス、事前学習・直前学習・事後学習の実施、学生との面談、辞退希望者への対応、体験先との連携、その他のアクシデントへの対応などであり、教育・管理運営面にわたり幅広い内容となっている。学生の指導にあたっては、学生が、介護等の体験の意義を理解し、主体的・意欲的に取り組めるようにすることが重要となっている。7日間の介護等の体験が教師を目指す学生にとって意義深いものになるよう、きめ細かい対応を心掛けている。

今年度の取組としては、年度の最初に行う介護等体験ガイダンス、5月の事前学習、7月以降の直前学習、介護等体験実施後に行う事後学習等、継続的に学習機会を提供してきた。高齢者・障害者（児）とふれあった経験が少ない学生を想定し、事前指導で社会福祉施設の体験の様子を視聴することで、具体的なイメージを持って参加できるようにした。また、特別支援学校では、障害児の理解だけでなく、これまで知ることができなかった「学校教育を体験する機会」であることを意識させる内容とした。

この体験における学生の変容としては、「高齢者・障害者といっても、一人ひとりが違っていることがわかった」という、他者理解の基本となる認識が生まれたことは大きな成果であった。また、施設職員の忙しさや利用者とのふれあい、福祉施設が明るい雰囲気であった、など、社会福祉施設への認識を新たに作る体験となっている。また、「子どもが自分自身でできることを大切にしている特別支援学校の授業が参考になる」といった感想は、障害のある子どもを含めて学習に対して苦手意識がある生徒への指導に通じるところがあり、学習支援員やボランティアに参加している学生には有意義な体験であった。このような振り返りから、介護等体験は、学生の視野を広げ、学校教育について再考する貴重な経験になっている。

【2019年度介護等の体験年間スケジュール】

- ① 介護等の体験ガイダンス：
4月1日(日) 新2年生以上・大学院生・編入生・科目等履修生
4月2日(月) 葛飾地区
4月3日(火) 補講
- ② 体験費納入、「体験申込書及び誓約書」提出
体験費納入： 神楽坂地区：4月1日(日)～4月3日(火)
葛飾地区：4月2日(月)～4月4日(水)
宣誓書等提出：神楽坂地区：4月2日(月)、4月3日(火)
葛飾地区：4月3日(火)、4月4日(水)
- ③ 介護等の体験事前学習：
神楽坂地区：5月17日(木)及び5月22日(火)14:25～16:00 及び
17:55～19:30、5月19日(土) 8:45～10:20 の実施
期間中5回のうち1回出席
葛飾地区：5月23日(水) 16:05～17:40
- ④ レポート提出：6月20日(水)17:00 提出締切
- ⑤ 個人別体験日連絡通知配付：6月25日(月)、6月26日(火)
- ⑥ 介護等の体験直前学習：
神楽坂地区：7月12日(木)及び7月17日(火)14:25～16:00 及び
17:55～19:30、7月14日(土) 8:45～10:20 の実施
期間中5回のうち1回出席

葛飾地区 : 7月18日(水) 16:05~17:40

⑦ 介護等の体験実施(特別支援学校8校、社会福祉施設26施設): 8月20日(月)~12月2日(日)

⑧ 「介護等の体験日誌」「介護等の体験自己評価票」提出(体験終了後)

⑨ 介護等の体験事後学習:

神楽坂地区: 10月末までに体験を終了した学生は11月10日(土) 8:45~10:20、
11月以降に終了した学生は1月10日(木) 17:55~19:30に出席。

葛飾地区 : 12月20日(木) 16:05~17:40

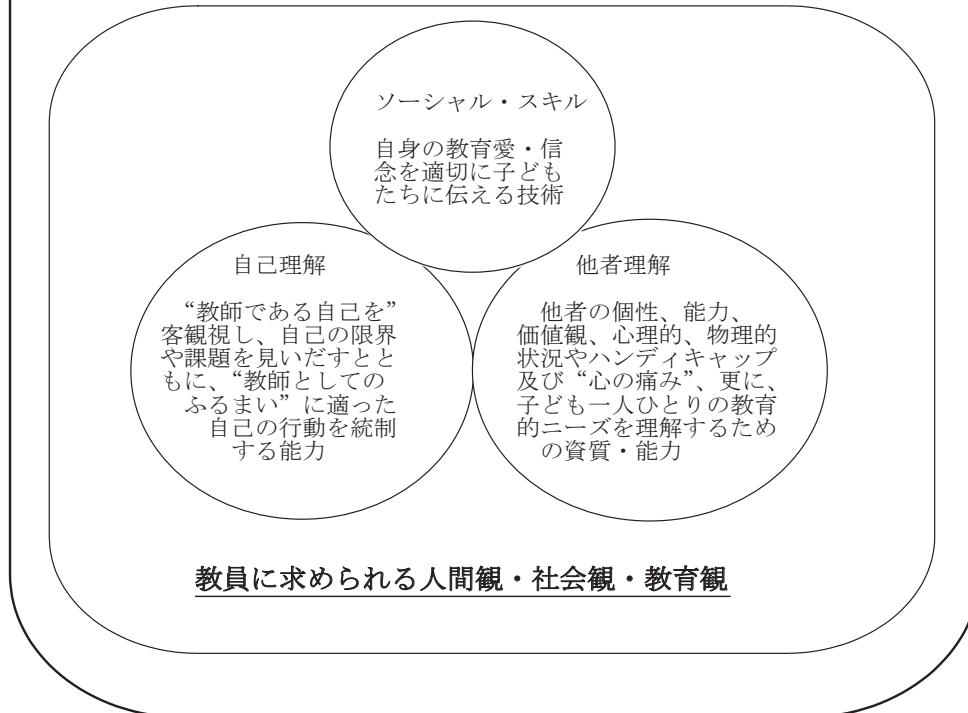
【介護等体験の目的等】

東京理科大学における介護等体験の目的
「教員に求められる人間関係構築力」の形成

平成9年6月18日、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」法律第90号が制定された。立法化に当たっての趣旨説明によると「将来教育現場で活躍される方々が、高齢者や障害者に対する介護等の体験を自ら原体験として持ち、また、そうした経験を現場に活かしていくことによって、人の心の痛みのわかる人づくり、各人の価値観の相違を認められる心を持った人づくりの実現に資することを期待しております」とある。そこには、次世代を担う子どもたちの育成に直接携わる教員への熱き思いと、並々ならぬ期待が込められている。

「教員に求められる人間関係構築力」とは？

「教員に求められる人間関係構築力」は、人間観・社会観・教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解および、これらを基盤としたソーシャルスキルにより構成される。



以上を踏まえ、学生みなさんに望むこと

体験では、体験先の方々との“出会い”や“関わり”を大切にしてほしい。それは他者を理解しようと努め、温かい心を持って、相手に接し、その体験を通して自己発見やこれからの課題に気づき、将来へとつなげることである。したがって、学生の皆さん自身によるアクティブ・ラーニングを必要とする。

【ガイダンスの概要】

・ガイダンスの内容

ガイダンスの主な内容は以下のとおりである。

- ① 介護等体験の目的：「教員に求められる人間関係構築力」の形成について
- ② 介護等体験先：特別支援学校と社会福祉施設
- ③ 特別支援学校現場での経験を踏まえて
- ④ 事務手続き説明：申し込みについて・年間スケジュール

・ガイダンスの日程等

2018年度 介護等体験ガイダンス タイムテーブル(神楽坂・葛飾)							
4/1(日)	321教室 (定員:150名) 神楽坂	9:40-9:55 (15分)	9:55	10:00-10:10 (10分)	10:10-10:35 (25分)	10:35-11:00 (25分)	11:00-11:40 (40分)
1回目		受付	集合	資料確認 出席票記入、回収	意義・目的、体験内容、諸注意	介護等体験担当教員挨拶 現場での経験を踏まえて	事務手続き説明
10:00~11:40		事務		事務	専任(井藤)	指導室(中村(信))	事務
4/1(日)	321教室 (定員:150名) 神楽坂	14:10-14:25 (15分)	14:25	14:30-14:40 (10分)	14:40-15:05 (25分)	15:05-15:30 (25分)	15:30-16:10 (40分)
2回目		受付	集合	資料確認 出席票記入、回収	意義・目的、体験内容、諸注意	介護等体験担当教員挨拶 現場での経験を踏まえて	事務手続き説明
14:30~16:10		事務		事務	専任(井藤)	指導室(中村(信))	事務
4/1(日)	321教室 (定員:150名) 神楽坂	17:10-17:25 (15分)	17:25	17:30-17:40 (10分)	17:40-18:05 (25分)	18:05-18:30 (25分)	18:30-19:10 (40分)
3回目		受付	集合	資料確認 出席票記入、回収	意義・目的、体験内容、諸注意	介護等体験担当教員挨拶 現場での経験を踏まえて	事務手続き説明
17:30~19:10		事務		事務	専任(井藤)	指導室(中村(信))	事務
4/2(月)	講義棟602教室 (定員:105名) 葛飾	16:40-16:55 (15分)	16:55	17:00-17:10 (10分)	17:10-17:35 (25分)	17:35-18:00 (25分)	18:00-18:40 (40分)
17:00~18:40		受付	集合	資料確認 出席票記入、回収	意義・目的、体験内容、諸注意	介護等体験担当教員挨拶 現場での経験を踏まえて	事務手続き説明
対象 OB、基礎工		事務		事務	専任(八並)	指導室(中村(信))	事務
4/3(火)	351教室 (補講) 神楽坂	17:10-17:25 (15分)	17:25	17:30-17:40 (10分)	17:40-18:05 (25分)	18:05-18:30 (25分)	18:30-19:10 (40分)
17:30~19:10		受付	集合	資料確認 出席票記入、回収	意義・目的、体験内容、諸注意	介護等体験担当教員挨拶 現場での経験を踏まえて	事務手続き説明
対象 欠席者		事務		事務	専任(井藤)	指導室(中村(信))	事務

・ガイダンスの成果及び今後の課題

ガイダンスの主な内容を把握する。①法律のこと ②教員免許のこと ③社会的契約 ④アクティブ・ラーニング ⑤人権尊重 ⑥人間関係構築力のことなど、自ら学ぶことが確認できた。一方、メモをとりながら話を聞くという姿勢が大切である。

【事前学習の概要】

・事前学習の日程など

事前学習（1回：90分＝1講義時間）を6回実施し232人の学生が出席した。事前学習のタイムテーブルは次のとおりである。

NO.	日程	集合時間	開始時間	場所	出席予定人数	出席人数
1	5月17日(木)	14:25	14:30~16:00	353教室	93人	88人
2	5月17日(木)	17:55	18:00~19:30	321教室	31人	30人
3	5月19日(土)	8:45	8:50~10:20	321教室	29人	28人

4	5月22日(火)	14:25	14:30~16:00	321教室	40人	45人
5	5月22日(火)	17:55	18:00~19:30	321教室	20人	21人
6	5月23日(水)	16:05	16:10~17:40	葛飾308教室	21人	20人

※進路変更等により介護等体験を辞退した学生は2人。

・事前学習の内容

障害者のライフステージと社会福祉施設の位置付けを解説し、その後に施設での介護等体験の様子をDVDで視聴した。施設での体験には、レクリエーションに参加する機会があるところが多いので、グループワークでゲームの体験を行った。

その後、障害者理解の基本として、WHOが規定する国際生活機能分類(ICF)と障害の社会モデルについて解説し、障害者支援では、機能訓練ではなく社会参加の重要性を中心に解説した。

・事前学習の成果及び今後の課題

グループワークでは、多くの学生がコミュニケーションに参加できており、表情や声の質や大きさ、言葉使いといった点について、学生の振り返りでは十分にできているという自己評価が多い。しかし、明るく参加はできているが、積極的に周囲をリードする学生が少なかった。

また、ワークシートの課題である「障害者の自立」と「特別支援学校の体験における目標」に関する記述では、抽象的で概念中心の記載が多かった。実体験の少なさから、この段階での理解が抽象的であることがわかる。

【介護等体験レポートの概要】

「介護等体験レポート課題」に従い、特別支援学校(2日間)・社会福祉施設(5日間)それぞれにレポートを作成し、教職教育センターへ提出する。2018年度レポート課題は以下のとおり。

a 特別支援学校課題

『フィリアII介護等体験 ルールとマナー』の「第2部 そもそも論」や事前学習の内容を参考に、特別支援学校の介護等体験で学びたいこと、学んだことをどう生かしたいか述べなさい。

b 社会福祉施設課題

『介護等体験マニュアルノート』p48~50の「福祉観」自己点検シートの設問から3つ選び、それぞれについて自分の考えを述べなさい。

【直前学習の概要】

・直前学習の日程など

直前学習（1回：90分＝1講義時間）は特別支援学校と社会福祉施設の内容を含めて6回実施し224人の学生が出席した。直前学習のタイムテーブルは次のとおりである。

NO.	日程	集合時間	開始時間	場所	出席予定人数	出席人数
1	7月12日（木）	14:25	14:30～16:00	231 教室	91人	85人
2	7月12日（木）	17:55	18:00～19:30	321 教室	27人	28人
3	7月14日（土）	8:45	8:50～10:20	321 教室	28人	27人
4	7月17日（火）	14:25	14:30～16:00	321 教室	47人	48人
5	7月17日（火）	17:55	18:00～19:30	321 教室	15人	18人
6	7月18日（水）	16:05	16:10～17:40	葛飾 308 教室	18人	18人

※進路変更等により介護等体験を辞退した学生は2人。

・直前学習の内容

直前学習では、特別支援学校における体験を有意義にするために、事前学習で解説した障害者理解をもとに、障害にある子どもの教育について、授業参観のポイントを説明した。学生にとっては、障害のある子どもの教育の実際を想像することは困難であるが、「通常の教育と全く別な教育」という誤った理解にならないよう、「わかりやすさを重視した学校教育」という捉え方を基本に、具体的な指導例をあげて説明した。

その後、体験先の施設・学校毎にグループに分かれ、交通機関や持ち物、諸注意を相互に確認した。

・直前学習の成果及び今後の課題

特別支援学校の授業の様子や教材などを紹介したことで、特別支援教育の考え方を理解した。

また、体験先毎にグループで集まり、活動内容を確認することで参加意識が高まった。さらに、体験先の交通手段や持ち物を確認したが、電車の乗り換えやバス路線など各自が調べたことを共有していた。同じ施設に行く学生同士が顔を合わせることで、体験先での連携も円滑に進むと思われる。

【介護等体験実施】

・特別支援学校

体験内容は学校によって異なるが、1日目は学校案内、障害に対する説明等のオリエンテーションである。2日目は学習発表会、水泳学習、運動会、遠足や社会科見学などの外出、行事や体験学習に参加することが多い。教材を作成したり、学習活動の補助をしたりする。これは、生徒と交流するだけでなく、教師の実践を観察することで、個別ニーズに応じた指導方法と児童生徒の対応について、教師の実践を知ることができる。そして、障害のある児童生徒の自立と社会参加の

意味と人権について学ぶ機会となっている。

・社会福祉施設

実際に介護の実習ではなく、介護の補助的な活動を体験する。体験先施設によって違いはあるが、利用者の話し相手、作業の補助、食事の配膳やお茶配り、外出や散歩の付き添い等を体験するが、利用者との意思疎通を試みるのが重要である。

【事後学習の概要】

・事後学習の日程

今年度の事後学習は、介護等体験後、1回90分で実施した。体験終了後、ファイル（日誌、自己評価表）提出をしたうえで、事後学習を受講するものとした。事後学習の日程は下記の通りである。216人の学生が出席した。

なお、神楽坂地区は10月末までに体験を終了した学生は11月10日(土)8:45～10:20、11月以降に終了した学生は1月10日(木)17:55～19:30に出席。

NO.	日程	集合時間	時間	場所	参加予定人数	参加人数
1	11月10日(土)	8:45	8:50～10:20	321教室	110人	105人
2	12月20日(木)	16:05	16:10～17:40	葛飾306教室	18人	18人
3	1月10日(木)	17:55	18:00～19:30	321教室	92人	92人
4	1月30日(水)(補講)	14:25	14:30～16:00	教職教育センター	1人	1人

※進路変更等により今年度の介護等体験を辞退した学生は5人

・事後学習の内容

これまで事前学習、直前学習で取り上げた障害者の理解や特別支援学校の教育について復習した。その後は、体験先の施設や学校で内容が大きく異なることから、グループで体験内容を相互に伝え、振り返りを行った。

その後、特別支援学校の授業の中から、学習が困難な児童生徒の支援に役立つ観点を紹介し、今後の教職課程につながるようにした。

・事後学習の成果

体験の内容や感じたことを振り返ることで、体験で得た経験を再考できた。社会福祉施設の体験では、「高齢者でも人それぞれであり、戦争体験を語る利用者や、無言な利用者などがおり、一律に考えてはいけない」といった感想が多く、マニュアルのような形式的な対応でなく、一人ひとりの個性や人生経験を意識した対話的な関わりの必要性を理解している。

特別支援学校の体験からは、当初は「障害のある子どもには援助をする、と考えていたが、先生は子どもを見守り、できることには援助せず、できない場合に助ける指導であった」というように、援助と自立の関係を意識した感想が多かった。

このように、今後の教職の学習で介護等体験の学びを生かすための振り返りができた。

・来年度の課題

教職を選択した学生にとって、介護等体験は貴重な実体験の機会である。介護が必要な高齢者や障害のある児童生徒と直接コミュニケーションすることは、障害の捉え方や相手に対する想像力など、自己の性格や価値観と向き合うことでもある。

その中で、自身の教職への適性なども振り返る学生もいる。介護等体験は、教職において初めて体験する実践的な学びであり、自分が試される機会でもある。オリエンテーションや事前学習の段階で、欠席や申込みの手続きミスなどをきっかけに個別の面接を行い、学生本人の教職への意識などを再確認する機会とした。今年度の事例を基に、今後の学生のキャリア選択の支援として充実させていく必要がある。

また、社会福祉施設の体験では、学期中に1週間授業を欠席することになり、学業にとって大きな負担になっている。学部によっては2月の実施など工夫する予定であるが、継続した課題であろう。

【介護等体験関係教員】

神楽坂・葛飾キャンパスでは介護等体験の運営において、現在、教職教育センター所属教員のうち以下の教員が担当している。

ただし、以下の教員以外にも、眞田克典教職教育センター長及び中村豊副センター長に判断を仰ぎ、運営している。

【神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等体験関係教員】

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	准教授	◎井藤 元	理学部第一部教養兼任
教職教育センター	嘱託専門員	中村 信雄	介護等体験担当専門員

◎：責任者

(2) 野田キャンパス

【介護等体験実施に当たっての指導】

・理工学部 教職課程に係る介護等体験支援委員会について

理工学部介護等体験支援委員会における主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前指導・事後指導の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、受入施設等との連携等である。

野田キャンパスでは、理工学部の傘下に理工学部長が委嘱をした介護等体験支

援委員会委員の協力のもと、学生に対し、4月に申請ガイダンスを、6月に「事前指導Ⅰ」、7月に「事前指導Ⅱ」と2回の事前指導を、総括として12月に「事後指導」を実施している。(2018年度の日程は下表参照)「ガイダンス」「事前指導Ⅰ」「事前指導Ⅱ」「事後指導」では、「東京理科大学介護等体験実施細則－野田地区－」に基づき、遅刻・欠席は原則認めていない。正当な理由無くこれらに遅刻・欠席をした場合、当該年度の介護等体験は中止することとしている。

【2018年度介護等の体験年間スケジュール】

◇申請ガイダンス	4月2日(月)・ 3日(火)	・導入と心構え ・DVD視聴 ・麻疹への対応 ・申請手続について
◇申請手続	4月3日(火)～ 9日(月)	・体験申込書等の提出および体験費納入
◇事前指導Ⅰ	6月16日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・介護等体験支援委員とのグループ面接 →学生の介護等体験に対する考え・意欲等を調査、受入連絡票の確認 ・DVD視聴、ワークシート作成などによる学習
◇事前指導Ⅱ	7月7日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・体験先担当者による講演・指導 ➢特別支援学校 ・千葉県立野田特別支援学校 ・千葉県立柏特別支援学校 ➢各種社会福祉施設 ・デイサービスセンターほのぼの館はなみずき ・特別養護老人ホームすばる ・柏市スクールソーシャルワーカー ・車椅子および高齢者・片マヒ擬似体験キットによる体験学習
～介護等体験順次実施(8月27日～12月7日)～		
◇事後指導	12月8日(土)	・グループディスカッション ・教室全体での話し合い

◇各事前・事後指導における欠席学生については面談や個別指導、必要に応じて補講を

- 実施。
 ◇上記指導の他、必要に応じて介護等体験指導担当教員を中心とした個別指導・支援や面談を実施。

【理工学部介護等体験支援委員会 開催日程及び議案】

開催年月日	議 題	
2018年6月16日(土)	審議 審議 報告 報告	1. 事前指導Ⅰの状況報告について 2. 事前指導Ⅰの欠席者等の対応について 3. 事前指導Ⅰの補講実施について 4. 事前指導Ⅰ以前の介護等体験辞退者について その他
2018年12月8日(土)	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告	1. 理工学部介護等体験支援委員会 委員長の選出について 2. 理工学部介護等体験支援委員会 副委員長の指名について 3. 事後指導遅刻者・欠席者の対応について 4. 2019年度介護等体験の実施日程について 5. 第3回介護等体験支援委員会、連絡協議会について 6. 事後指導時における各教室の状況等について 7. 2018年度介護等体験実施報告(中間報告) その他

【通常業務への取組み】

通常業務への取組状況は、以下のとおりである。

- ・介護等体験申請ガイドンスの概要

- ・日程等

日時：【1回目】2018年4月2日(月)13時10分～14時40分

【2回目】2018年4月3日(火)13時10分～14時40分

場所：講義棟 K606 教室

出席者数：119名

流れ：資料確認〔教員〕

始めの言葉、介護等体験支援委員等紹介(5分)〔理工学部介護等体験支援委員会委員長〕

介護等体験について(15分)〔教員〕

注意事項、介護等体験実施細則(10分)〔教員〕

手続について(20分)〔事務局〕

プロフィール記入方法(10分)〔教員〕

質疑応答(15分)〔教員〕

DVD(社)東京都社会福祉協議会「実りある5日間へ」視聴(15分)

・内容

介護等体験をするに当たって、介護等体験を行う目的（「個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深める」こと（文教教第二三〇号））や心構え、麻疹への対応^{※1}、事務手続き等について指導を行った。その際、介護等体験のDVDを教材として用いた。

ガイダンスを受け、介護等体験の申請を行った学生には、『「介護等体験」日誌』^{※2}を配付した。

※1 2007年に麻疹が大流行した際、文部科学省・厚生労働省から出された指導に基づき、本学では麻疹への対応を徹底している。具体的には、抗体検査やワクチン接種等、麻疹の抗体を確認した上で学生が体験に臨むよう、申請時から指導し、(1)麻疹予防接種2回接種、(2)抗体検査陽性、の何れかに該当することが証明できない学生には、介護等体験を許可していない。

※2 介護等体験に向けての事前学習と振り返りを目的として、野田キャンパスでは『「介護等体験」日誌』を作成している。学生の意識・理解の向上を図るため、体験期間中の記録は勿論のこと、事前・事後指導で学んだこと等を「日誌」に整理するよう指導してきた。

（「日誌」は実施前年度の状況や実施年度の動向を踏まえ毎年改訂を行っている。今後も引続き、各自の介護等体験を有意義なものにするため「日誌」を改訂・活用していく予定である。）

・事前指導Ⅰの概要

・日程等

日時：2018年6月16日（土）13時10分～17時00分

場所：講義棟K201教室

出席者数：97名（補講含む）

流れ：13時10分～14時40分 【全体指導】

■挨拶〔介護等体験支援委員会委員長〕

■心構え、「実施細則」〔教員〕

■「介護等体験注意事項」〔教員〕

■「細菌検査」、麻疹未対応学生、連絡事項〔事務局〕

■「介護等体験日誌」について〔教員〕

■面接及び講義についての説明〔教員〕

14時50分～16時30分 【面接及び講義】〔介護等体験支援委員会委員〕

16時40分～17時00分 【総括】

■事前指導Ⅱについて〔教員〕

■質疑応答

■その他

・内容

「事前指導Ⅰ」では、各自が介護等体験を通して「個人の尊厳及び社会連帯の理念」に対する意識を高め、思考することができるよう全体指導とグループ面接を行った。面接では社会福祉施設からの受入連絡票と介護等体験プロフィールを基に確認を行いながら、学生一人ひとりの目的意識や意欲等について把握し、その後の個別指導や支援に繋げた。

・事前指導Ⅱの概要

・日程等

日時：2018年7月7日（土）13時10分～16時20分

場所：講義棟 K201 教室～K207 教室

出席者数：97名

流れ：13時10分～13時55分 【特別支援学校担当者による講演・指導】

■K201 教室：柏特別支援学校

■K202 教室：野田特別支援学校

13時55分～14時40分 【車椅子等体験】

■K201 教室

■K202 教室

14時50分～15時 【学生へ社会福祉施設作成資料配付】

15時～15時45分 【社会福祉施設担当者による講演・指導】

■K205 教室：特別養護老人ホーム すばる

（老人福祉関連施設等体験学生）

■K206 教室：デイサービスセンターほのぼの館はなみ

ずき（老人デイサービスセンター等体験学生）

■K207 教室：柏市スクールソーシャルワーカー

（障害者支援・児童福祉・地域活動センター等体験学生）

15時45分～16時20分 【全体指導】

・内容

「事前指導Ⅱ」では、学生が特別支援学校・社会福祉施設の現状を多少なりとも理解するとともに、「個人の尊厳及び社会連帯の理念」の重要性を認識することで、体験の意義について考える機会とするための指導を行った。具体的には、特別支援学校と社会福祉施設の教職員を招き、実際に体験する現場の状況を何う場を設けた。また、車椅子や高齢者・片マヒ疑似体験キット等を用いた体験学習も行った。

・事後指導の概要

・日程等

日時：2018年12月8日（土）13時10分～14時45分

場所：講義棟 K301 教室～K305 教室

出席者数：93名（補講含む）

流れ：13時10分～13時20分【全体指導】

- 介護等体験支援委員会委員長挨拶
- 指導内容説明〔教員〕
- 事務連絡〔事務局〕

13時25分～14時45分【グループディスカッション】

〔介護等体験支援委員会委員〕

- ディスカッション
- 教室全体での話し合い

・内容

「事後指導」では、体験を終了した学生各自が介護等体験について総括し、体験報告を通して「個人の尊厳および社会連帯の理念」に関する認識を深めることを目的とし、学生主体のディスカッションを行った。1グループを4～5名以内と少人数化し各種施設で実施した学生を混合させたことにより、活発な意見交換が行われた。グループディスカッションの後、更に学びを深めていくことができるよう教室全体での話し合いの場も設けた。

【ガイダンス・指導等の成果と今後の課題】

今年度もガイダンス、事前指導、事後指導、個別の指導等を通して、学生の意識を高め、実りある介護等体験がなされるよう学習内容や支援の仕方について工夫しつつ指導を行った。事後指導の振り返りの場では、体験前と体験後の学生自身の変化についての報告等もあり、個人の尊厳や社会連帯に関する認識を深めている様子が見られた。

体験先での「挨拶とマナー」については、ガイダンス時から継続してなげかけと指導を行った。事前の準備や心構え等が向上したことによりトラブルも減少し、受け入れ先様からお褒めの言葉を頂くことも増えた。今後も適切な働きかけと指導を行っていくことが重要と考えられる。

消極的であったり、コミュニケーションの点で課題を抱えている学生に関しては個別に指導・支援を行ってきたが、来年度も丁寧に対応していきたい。

【介護等体験連絡協議会の概要】

介護等体験における受入先の特別支援学校及び社会福祉施設の教職員と本学介護等体験支援委員会委員との意見交換の場として、以下のとおり介護等体験連絡協議会を開催予定であったが、審議の結果、①連絡協議会の初開催からすでに年数が経過しており、社会福祉施設、特別支援学校側に一定のご理解が得られていること。②開催場所と時刻が限定されてしまい、参加者のご都合が付きにくいこと。③特段の配慮が必要な場合は、個別、具体的な対応をすることでそれに代えることとするを理由に、開催中止とした。

【野田キャンパスにおける介護等体験関係教員・委員会委員名簿】（～2018年9月30日）

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	教授	伊藤 稔	理工学部教養兼担
教職教育センター	講師	大島 真夫	理工学部教養兼担
教職教育センター	嘱託専門員(非)	高根 佳子	介護等体験担当専門員
教職教育センター	嘱託専門員(非)	稲熊さと子	介護等体験担当専門員
理工学部教養	教授	◎関 陽児	教職教育センター会議委員
理工学部教養	講師	市川 寛子	教職教育センター会議委員
理工学部数学科	講師	馬場 蔵人	
理工学部物理学科	教授	田村 雅史	
理工学部情報科学科	教授	富澤 貞男	教職教育センター会議委員
理工学部応用生物科学科	講師	○政池 知子	教職教育センター会議委員

◎委員長

○副委員長

【野田キャンパスにおける介護等体験関係教員・委員会委員名簿】（2018年10月1日～）

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	教授	伊藤 稔	理工学部教養兼担
教職教育センター	講師	大島 真夫	理工学部教養兼担
教職教育センター	嘱託専門員(非)	高根 佳子	介護等体験担当専門員
教職教育センター	嘱託専門員(非)	稲熊さと子	介護等体験担当専門員
理工学部教養	教授	◎関 陽児	教職教育センター会議委員
理工学部教養	講師	市川 寛子	教職教育センター会議委員
理工学部数学科	講師	○馬場 蔵人	
理工学部物理学科	教授	矢口 宏	
理工学部情報科学科	教授	富澤 貞男	教職教育センター会議委員
理工学部応用生物科学科	講師	定家 真人	

◎委員長

○副委員長

2. 数字で追う介護等体験

2018年度における具体的な取組状況を数字で追って確認していきたい。

① 介護等体験申込者数

【特別支援学校】

学部等		ガイダンス 参加者	申込者	終了者	辞退・ 中止者
合計		382人	339人	304人	35人
A	理学部第一部（応用物理学科除く）	103人	92人	83人	9人
B	理学部第二部	125人	115人	103人	12人
C	理学研究科（応用物理学専攻除く）・ 理学専攻科・科目等履修生	7人	7人	7人	0人
神楽坂地区小計		235人	214人	193人	21人
D	理学部第一部（応用物理学科）	3人	3人	3人	0人
E	基礎工学部	25人	22人	15人	7人
F	理学研究科（応用物理学専攻）、基 礎工学研究科	0人	0人	0人	0人
葛飾地区小計		28人	25人	18人	7人
G	理工学部	118人	99人	92人	7人
H	理工学研究科	0人	0人	0人	0人
I	科目等履修生	1人	1人	1人	0人
野田地区小計		119人	100人	93人	7人

【社会福祉施設】

学部等		ガイダンス 申込者	申込者	終了者	辞退・ 中止者
合計		384人	337人	306人	31人
A	理学部第一部（応用物理学科除く）	101人	90人	81人	9人
B	理学部第二部	127人	116人	106人	10人
C	理学研究科（応用物理学専攻除 く）・理学専攻科・科目等履修生	7人	7人	7人	0人
神楽坂地区小計		235人	213人	194人	19人
D	理学部第一部（応用物理学科）	3人	3人	3人	0人
E	基礎工学部	25人	22人	15人	7人
F	理学研究科（応用物理学専攻）、基 礎工学研究科	0人	0人	0人	0人
葛飾地区小計		28人	25人	18人	7人
G	理工学部	118人	98人	93人	5人

H	理工学研究科	0人	0人	0人	0人
I	科目等履修生	1人	1人	1人	0人
野田地区小計		119人	99人	94人	5人

(単位：人)

	人数	A	B	C	D	E	F	G	H	I
合計(延べ人数)	35	9	12	0	0	7	0	7	0	0
共通	30	9	10	0	0	7	0	4	0	0
事前学習申込忘れ	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0
事前学習欠席	5	2	0	0	0	0	0	3	0	0
レポート未提出	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
教職課程辞退	7	0	1	0	0	5	0	1	0	0
直前学習欠席	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	6	1	3	0	0	2	0	0	0	0
体験無断欠席	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
オリエンテーション欠席	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
体調不良	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	4	0	2	0	0	0	0	2	0	0
オリエンテーション欠席	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
社会福祉施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
体験中止・辞退	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

3-11. 教職履修カルテ

1. 履修カルテのシステム改修について

2017年度から運用が開始となった現システムによって、履修カルテと CLASS や GAKUEN が連動し、学生が取得した単位等が自動で表示されるなどの改善が施された。これによって、学生にとっては入力する項目が減り、負担軽減となるなどの効果は得られたものの、一方、情報セキュリティの観点から、学生の個人情報に対する取扱いを強化するため、2019年度に向けて連動する内容を一部見直すこととした。

また、2019年度より新たな教育職員免許法等（以下「新法」という。）が施行されることに伴い、本学においても2019年度入学生から新法に適應した教職課程となる。これを受け、履修カルテにおいても、2019年度入学生に対しては新法、2018年度以前の入学生に対しては旧法に適應したものになるようにシステムの改修を実施した。

2. 履修カルテに関する年間スケジュール

学年	時期	学生	教職教育センター 本務教員
1年生	5月上旬	教職課程履修登録（神楽坂・葛飾）	—
	5月中旬～	教職履修カルテ使用開始（神楽坂・葛飾） 教職基本情報入力	—
	5月下旬～6月上旬	教職課程履修登録（野田）	—
	6月中旬～	教職履修カルテ使用開始（野田） 教職基本情報入力	—
	2月～3月	教職基本情報、教職履修状況、振返り入力	—
2年生	4月中旬～	教職基本情報入力	—
	5月下旬～6月上旬	教職履修カルテ確認期間	点検及びコメント 入力
	6月下旬	介護等体験に関する情報入力	—
	9月下旬	教職基本情報、教職履修状況入力	—
	2月～3月	教職基本情報、自己評価、振返り入力	—
3年生	4月中旬	教職基本情報入力	—
	5月下旬～6月上旬	教職履修カルテ確認期間	点検及びコメント 入力
	7月上旬	教育実習に関する情報入力	—
	9月下旬	教職基本情報、教職履修状況入力	—
	2月～3月	教職基本情報、自己評価、振返り入力	—
4年生	4月中旬	教職基本情報、教職履修状況入力	—
	6月下旬～ 7月上旬	振返り入力 「教育実習を終えて」（教育実習を終えた 学生） 「教職実践演習に期待すること」	—
	7月中旬～下旬	—	点検及びコメント 入力
	9月～1月	教職実践演習 履修	—
	2月～3月上旬	教職基本情報、自己評価、振返り入力	—
	4月	卒業生データへ移行	—

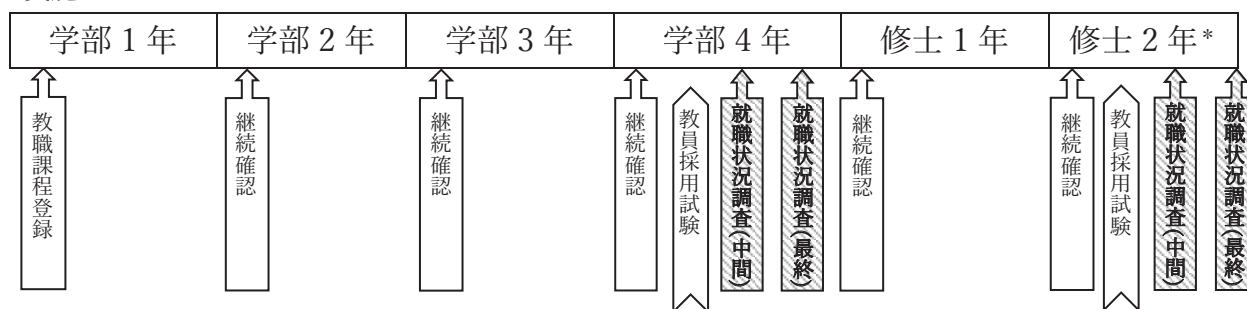
3-12. 教職課程履修学生の進路状況

教員養成を行う機関は、教職課程履修開始時はもとより、履修開始後の各段階で、教職課程の履修継続の意思確認を行い、それをもとに各段階に応じた適切な支援と指導行うことが必要である。

本学では、教職課程の履修開始時（主に1年生）に教職課程の登録を行い、その後、学年が進行するとともに、継続して教職課程の履修を希望しているかを把握するために、教職課程登録に係る継続確認（以下「継続確認」という。）を行っている。

また、継続確認において当該年度に継続を希望している学部4年及び修士2年（専攻科生については、専攻科1年）に対して、就職状況調査を実施し、進路状況が未定の学生のうち教員希望の者に指導等を行っている。

実施のイメージ：



* 専攻科生については、専攻科1年次に実施する

(1) 継続確認結果（教員希望者割合）

対象学生：教職課程登録を行っている学部生、専攻科生、大学院生

実施時期：2018年4月19日（木）～5月8日（火）

質問項目：

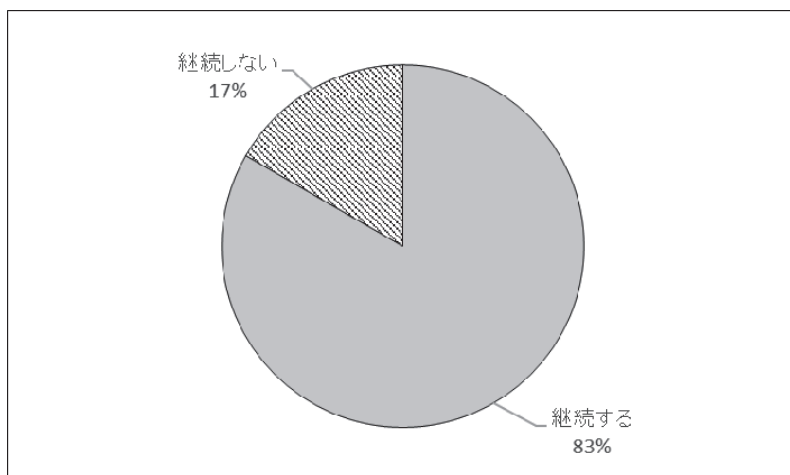
No.	質問項目	回答選択肢
(1)	教職課程登録を行った年度をチェックしてください（全員必須）。	(例) 2017年度
(2)	教職課程の継続について該当項目にチェックしてください（全員必須）。	継続する 継続しない
(3)	取得を希望する希望免許状にチェックしてください（全員必須）。※複数回答可	(例) 中学校一種免許状(数学) ※複数回答可
(4)	採用試験の受験対象学年になった際の受験意思について、該当項目にチェックしてください（全員必須）。	受験する 受験しない 未定
(5)	どの自治体での教員を希望していますか（※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。）。※複数回答可	47都道府県及び政令指定都市 (例) 東京都 ※3つまで回答可

(6)	どの校種での教員を希望していますか（※（4）で「受験する」にチェックをした学生は回答してください）。 ※複数回答可	公立中学校 公立高等学校 私立中学・高等学校 その他
(7)	どの教科での教員を希望していますか（※（4）で「受験する」にチェックをした学生は回答してください）。 ※複数回答可	数学 理科 情報 工業

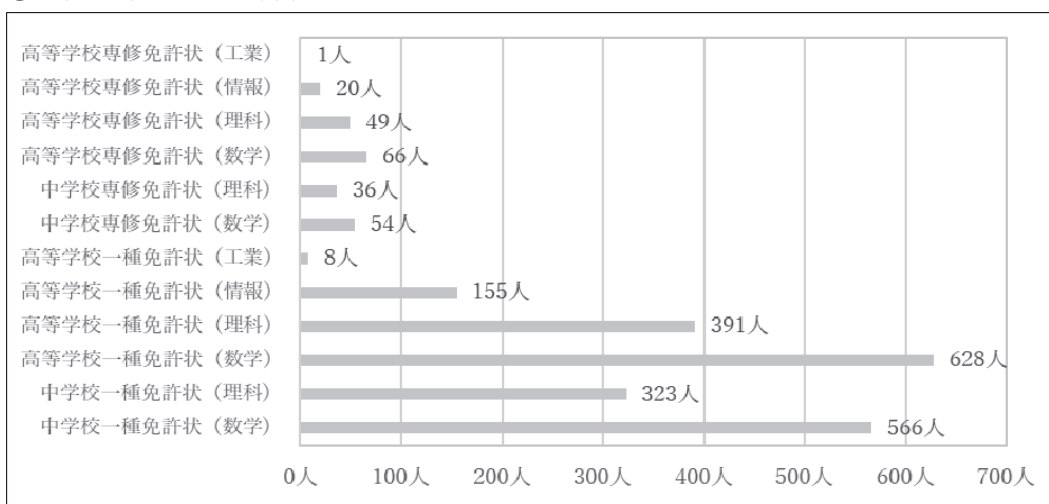
集計結果：

各学年別に調査を実施し、集計を行った。学部2～4年生の回答をまとめた集計結果は以下のとおり。

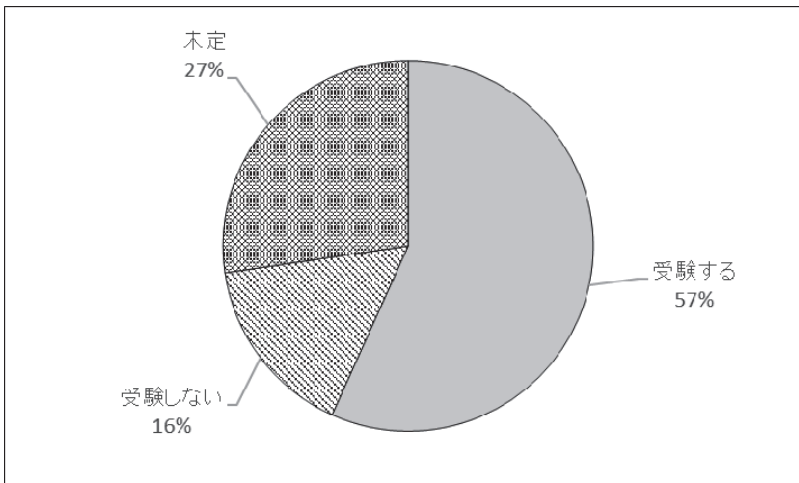
①教職課程の継続



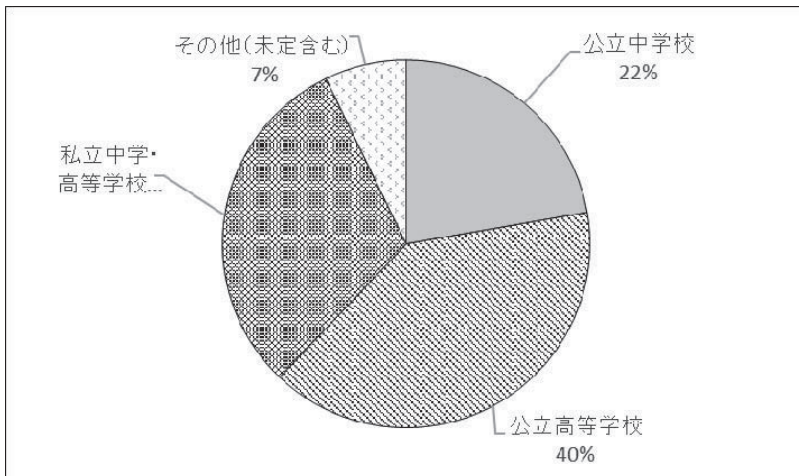
②取得を希望する免許状



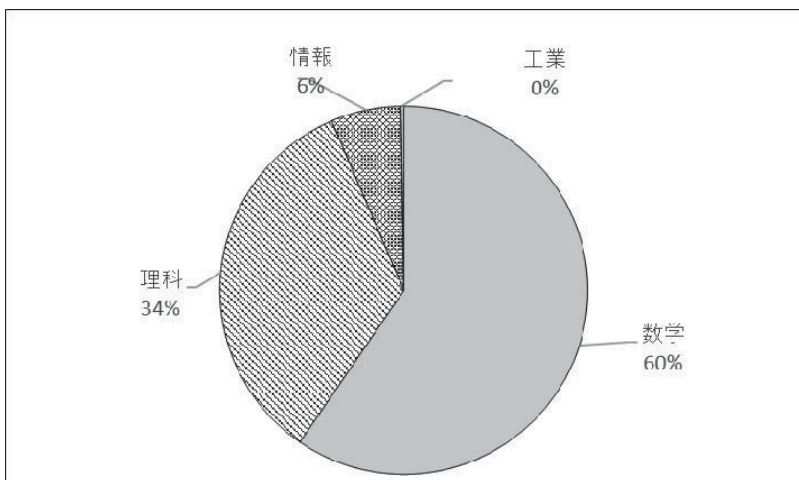
③採用試験の受験意思



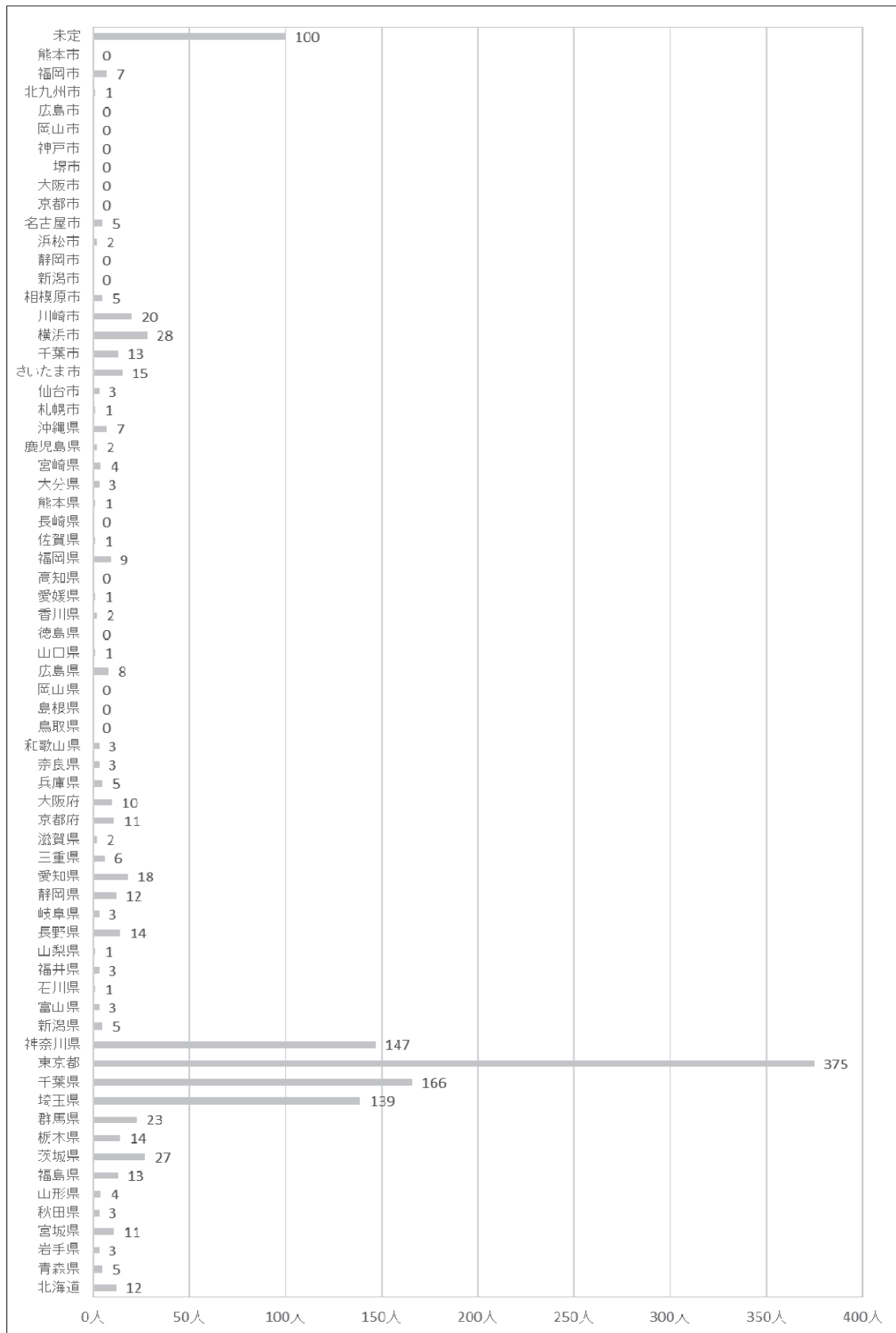
④教員を希望している校種



⑤教員を希望している教科



⑥受験を希望する地域



(2) 就職状況調査結果（就職・進路状況）

対象学生：

- ①今年度教育実習を行った学生
- ②今年度教員免許状一括申請をしている学生
- ③教職課程履修登録者のうち、教職課程履修登録における今年度の継続を希望した学部4年生、専攻科生、修士2年生

実施時期：2018年11月1日（木）～8日（木）（中間調査）

2019年3月2日（土）～19日（火）（最終調査）

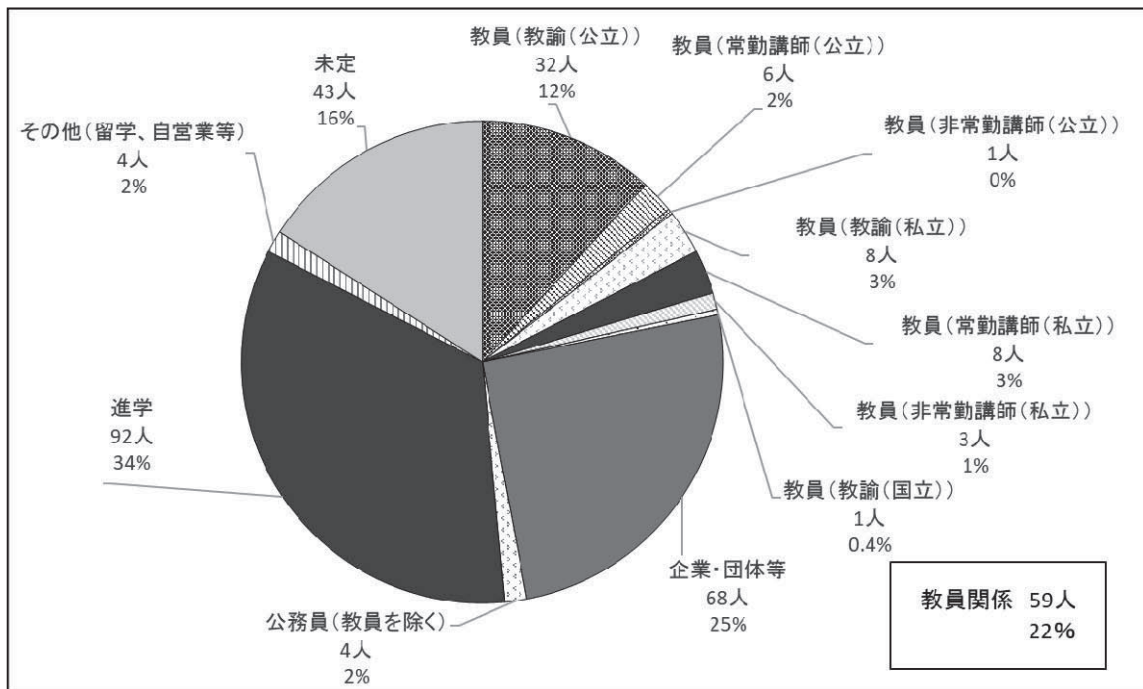
調査項目：

No.	質問項目	回答選択肢
(1)	進路状況をチェックしてください。（全員必須）	教員（教諭（公立）） 教員（常勤講師（公立）） 教員（非常勤講師（公立）） 教員（教諭（私立）） 教員（常勤講師（私立）） 教員（非常勤講師（私立）） 企業・団体等 公務員（教員を除く） 進学 その他（留学、自営業等） 未定
(2)	就職先又は進学先を正式名称で記入してください。（全員必須） （※（1）で「未定」にチェックをした学生は「未定」と回答してください）	（例） 東京都立〇〇高等学校 △△学園中学校・高等学校 □□株式会社 ◇◇大学院〇〇研究科〇〇専攻
(3)	（2）で回答した以外に内定をもらったところがありましたら正式名称で記入してください。 （複数回答可）	（例） 東京都立〇〇高等学校 △△学園中学校・高等学校 □□株式会社
(4)	（1）で「未定」にチェックをした学生は、今後の進路希望先をチェックしてください。	教員希望 企業等へ就職希望 その他

集計結果：

2019年3月19日時点における集計結果は以下のとおり。

①進路状況



②就職先又は進学先について

教員へ採用が決まった学生の主な就職先は以下のとおり。

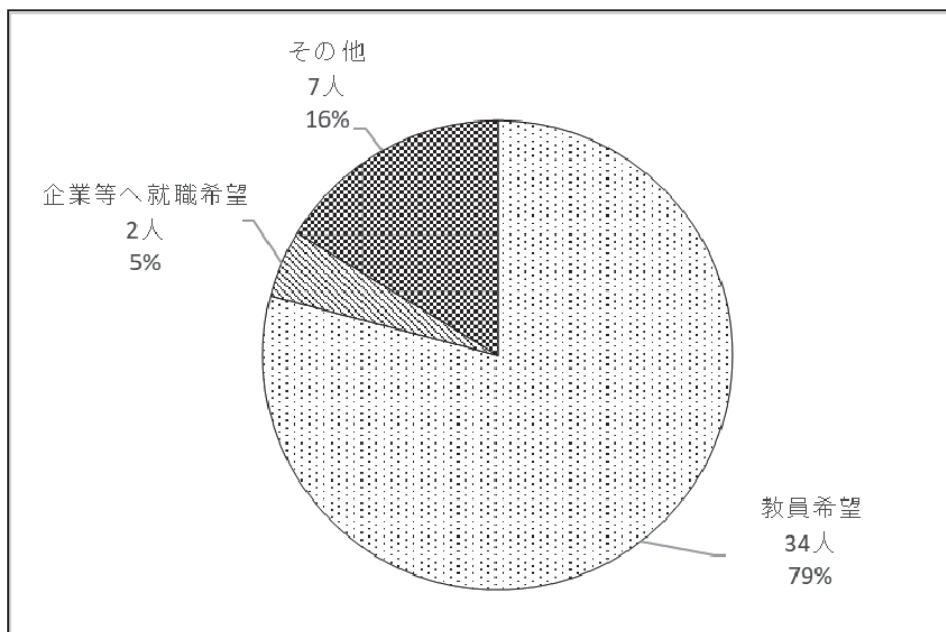
・公立学校

都道府県	人数
北海道	1
栃木県	1
埼玉県	6
千葉県	7
東京都	11
神奈川県	5
新潟県	1
長野県	1
岐阜県	1
三重県	1
広島県	1
熊本県	1
未回答	2
合計	39

・私立学校

目黒星美学園中学高等学校、東洋高等学校、穎明館中学高等学校、成城中学校・成城高等学校、日本大学豊山高等学校・中学校、日本大学櫻丘高等学校、白百合学園中学高等学校、昭和学院秀英中学校・高等学校、拓殖大学第一高等学校、多摩大学目黒中学校・高等学校、二松学舎大学附属柏中学校・高等学校、立教女学院中学校・高等学校、福井工業大学附属福井高等学校・福井中学校、クラーク記念国際高等学校、清泉女学院中学高等学校、共栄学園中学高等学校、八千代松陰中学校・高等学校、立花学園高等学校

③進路状況が未定の学生の今後の進路希望先について



※進路状況が未定の学生のうち、教員を希望している者については、教職教育センター嘱託専門員により指導等を行っている。

(3) 2017 年度教員免許状取得者数及び教員採用者数

【学部】

学部	学科	卒業者数	一括申請者数	一括申請件数						件数合計	教員就職者数
				中学一種		高校一種					
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理一	数 学 科	90	44	43		44			10	97	22
	物 理 学 科	105	5	1	4	1	4			10	1
	化 学 科	119	15		15		15			30	3
	応 用 数 学 科	102	11	11		11			4	26	5
	応 用 化 学 科	147	12		10		12			22	0
	小 計	563	87	55	29	56	31		14	185	31
理二	数 学 科	115	47	46		47			3	96	17
	物 理 学 科	87	21	3	18	3	20			44	5
	化 学 科	118	17		16		17			33	3
	小 計	320	85	49	34	50	37		3	173	25
工	工 業 化 学 科	89	0					0		0	0
	小 計	89	0					0		0	0
神楽坂校舎合計		972	172	104	63	106	68	0	17	358	56
経営	経 営 学 科	268	1						1	1	0
富士見校舎合計		268	1	0	0	0	0	0	1	1	0
理一	応 用 物 理 学 科	113	6		5		6			11	0
	小 計	113	6		5		6			11	0
工	建 築 学 科	113	0					0		0	0
	電 気 工 学 科	92	0					0	0	0	0
	経 営 工 学 科	94	0					0	0	0	0
	機 械 工 学 科	97	0					0		0	0
	小 計	396	0					0		0	0
	工二	建 築 学 科	79	0					0		0
電 気 工 学 科		79	0					0		0	0
経 営 工 学 科		79	0					0	0	0	0
小 計		237	0					0	0	0	0
基礎工	電 子 応 用 工 学 科	125	0					0	0	0	0
	材 料 工 学 科	114	1					1		1	0
	生 物 工 学 科	111	22		20		22			42	1
	小 計	350	23		20		22	1	0	43	1
葛飾校舎合計		1096	29	0	25	0	28	1	0	54	1
理工	数 学 科	126	57	52		57			0	109	18
	物 理 学 科	108	26	17	10	18	22			67	7
	情 報 科 学 科	99	2	2		2			1	5	0
	応 用 生 物 科 学 科	114	17		14		17			31	2
	建 築 学 科	119	0					0		0	0
	先 端 化 学 科	110	1					1		1	0
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	146	0					0	0	0	0
	経 営 工 学 科	139	0					0	0	0	0
	機 械 工 学 科	133	0					0	0	0	0
	土 木 工 学 科	113	1					1		1	0
	小 計	1207	104	71	24	77	39	2	1	214	27
野田校舎合計		1207	104	71	24	77	39	2	1	214	27
全学 学部合計		3543	306	175	112	183	135	3	19	627	84

【大学院】

研 究 科	専 攻	修了者数	一括 申請者数	一括申請件数						件数 合計	教員 就職 者数
				中学専修		高校専修					
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理学	数 学 専 攻	13	3	3		3				3	2
	物 理 学 専 攻	48	7		5		7			12	2
	応 用 数 学 専 攻	17	1	1		1				2	0
	小 計	78	11	4	5	4	7			20	4
総合 化学	総 合 化 学 専 攻	184	13		12		13			25	4
	小 計	184	13		12		13			25	4
科学 教育	科 学 教 育 専 攻	34	23	15	7	15	8			45	18
	小 計	34	23	15	7	15	8			45	18
神楽坂校舎合計		296	47	19	24	19	28	0	0	90	26
経営	経 営 学 専 攻	4	0						0	0	0
富士見校舎合計		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学	応 用 物 理 学 専 攻	34	3		3		3			6	2
	小 計	34	3		3		3			6	2
工学	建 築 学 専 攻	57	0					0		0	0
	電 気 工 学 専 攻	70	0					0		0	0
	経 営 工 学 専 攻	34	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻	59	0					0		0	0
	小 計	220	0					0		0	0
基礎 工学	電 子 応 用 工 学 専 攻	53	0					0		0	0
	材 料 工 学 専 攻	59	0					0		0	0
	生 物 工 学 専 攻	58	9		7		9			16	3
	小 計	170	9		7		9	0		16	3
葛飾校舎合計		424	12	0	10	0	12	0	0	22	5
理工学	数 学 専 攻	11	8	7		8				15	1
	物 理 学 専 攻	26	6		4		6			10	1
	情 報 科 学 専 攻	36	0	0		0			0	0	0
	応 用 生 物 科 学 専 攻	47	4		4		4			8	0
	建 築 学 専 攻	76	0					0		0	0
	先 端 化 学 専 攻	76	0					0		0	0
	電 気 工 学 専 攻	62	0					0		0	0
	経 営 工 学 専 攻	40	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻	48	0					0		0	0
	土 木 工 学 専 攻	31	0					0		0	1
小 計	453	18	7	8	8	10	0	0	33	3	
生命 科学	生 命 科 学 専 攻	9	0		0		0			0	0
	小 計	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田校舎合計		462	18	7	8	8	10	0	0	33	3
全学 大学院合計		1,186	77	26	42	27	50	0	0	145	34

【理学専攻科】

専攻科	専攻	修了者数	一括申請者数	一括申請件数							件数合計	教員就職者数
				中学専修		高校専修						
				数学	理科	数学	理科	工業	情報			
理学	数学専攻	7	3	3		3					3	4

【科目等履修生】

学部等	一括申請者数	一括申請件数											件数合計	
		中学一種		高校一種				中学専修		高校専修				
		数学	理科	数学	理科	工業	情報	数学	理科	数学	理科	工業		
理学部第一部	4	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
理学部第二部	4	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8
理工学部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
基礎工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学専攻科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9	4	5	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	16

4. 教職新課程への準備について

教育職員免許法等の改正を受け、2019年度より教職新課程が開始する。教職教育センターでは、これに伴い、教員養成の目標・計画の見直しや、時間割の整備等、新課程開設に向けた準備を行うことを目的として、教職教育センター長のもとに、WGを設置した。検討した結果は以下のとおり。

(1) 検討事項

- ① 教員養成の目標と計画等の各指標の検討
- ② 新課程教職科目の教養科目への配置に関する検討
- ③ 2019年度時間割の検討
- ④ 新課程科目の英語科目名称の検討
- ⑤ その他新課程開始に伴う検討

(2) メンバー

教育支援機構 教職教育センター所属教員 11名

(3) 検討期間

2018年4月～2019年3月

(4) 検討結果

新課程に向け、本学では(1)検討事項について以下のとおり検討した。

① 教員養成の目標と計画等の各指標の検討

教職新課程の開始により本学の教職課程についても変更されることとなり、「教職課程の到達目標の確認指標となる評価項目」及び「教職課程カリキュラムマップ」について検討を行い策定した。

② 新課程教職科目の教養科目への配置に関する検討

本学で開講している教職に関する科目のうち、現状6単位を一般教養科目として開講しているが、教職新課程の開始に際し改めて検討を行った。教職科目でありつつも、同時に一般教養科目としても学生が履修するに相応しい科目を選定し、本センター及び本学教育支援機構において検討した結果、以下のとおり開講することとした。

ア.開講学部

理学部第一部、理学部第二部、理工学部、基礎工学部（2019年度教職課程再課程認定申請を行った学部）

イ. 開講科目

旧課程科目	新課程（2019年度以降）科目	履修学年	単位数
教育学序説	教育と社会	2年	2単位
学習・発達論	発達と教育の心理学	2年	2単位
カウンセリング概論	—	—	
—	教育原理	2年	2単位
—	教職概論	1年	2単位

③ 2019年度時間割の検討

2019年4月から教職の新課程が開始されることに伴い、次年度の教職関係時間割に

ついて以下の観点から検討を行い、各学部学科の時間割と調整をしながら決定した。

ア. 新規開講科目の配置について（特別支援教育論、総合的な学習の時間の指導法、大学院新規科目等）

イ. 教職新課程科目の先行開講について

ウ. 教職課程再課程認定申請に基づく各科目担当者の調整について

④ 新課程科目の英語科目名称の検討

2019年4月以降の新規科目について英語科目名称の検討をした。新課程の科目名称は以下のとおり。

新 課 程	
授業科目	英語科目名称
教職概論	Introduction to the Teaching Profession
教育と社会	Education and Society
教育原理	Foundation of Pedagogy
発達と教育の心理学	Developmental and Educational Psychology
教育心理学特論	Advanced Lecture on Educational Psychology
特別支援教育論	Education for Individuals with Special Needs
教育課程編成論	Theory of the Curriculum Organization
数学科教育論 1	Theory of Mathematics Education 1
数学科教育論 2	Theory of Mathematics Education 2
理科教育論 1	Teaching Theory of Science 1
理科教育論 2	Teaching Theory of Science 2
数学科指導法 1	Teaching Methods of Mathematics 1
数学科指導法 2	Teaching Methods of Mathematics 2
理科指導法 1	Teaching Methods of Science 1

理科指導法 2	Teaching Methods of Science 2
情報科教育法 1	Method of Teaching Informatics 1
情報科教育法 2	Method of Teaching Informatics 2
道德教育	Moral Education
総合的な学習の時間の指導法	Teaching methods of the Periods for Integrated Study
特別活動・進路指導	Extracurricular Activities ・ Career Guidance
教育方法・技術	Instructional Design and Technology
生徒指導論	Guidance and Counseling
教育相談の理論と方法	Theories and Methods on Educational Counseling
教育実習指導	Introduction to Teaching Practice
教育実習 1	Teaching Practice 1
教育実習 2	Teaching Practice 2
教職実践演習(中・高)	Seminar in Teaching Profession
教育工学	Educational Technology
教育実習指導演習	Exercises for the Teaching
学校インターンシップ	School Internship
教職パフォーマンス演習	Exercise on teaching performance
教育課題演習	Practice Exercises for Teaching and Counseling

⑤ その他新課程開始に伴う検討

教職課程を履修するにあたって履修条件を設けている科目がある。

ア. 教育実習について

「教育実習 1」「教育実習 2」の履修には以下の条件を満たさなければならない。

- ・履修の前年度に「教育実習指導（事前）」を履修かつ合格していること。
- ・履修の前年度に教育実習校登録を行っていること。
- ・履修の前年度までに「教育原理」、「教職概論」、「特別支援教育論」、「発達と教育の心理学」の計 7 単位を修得済みであること。
- ・教育実習を行う教科が数学の場合は「数学科教育論 1」、「数学科教育論 2」の計 4 単位を、理科の場合は、「理科教育論 1」、「理科教育論 2」の計 4 単位を、情報の場合は「情報科教育法 1」、「情報科教育法 2」の 4 単位を修得済みであること。
- ・卒業見込みがあり、かつ教育職員免許状取得に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであること。
- ・履修の前年度までに「介護等の体験」を完了していること（中学校教諭一種免許状を取得する場合）。

イ. 教職実践演習（中・高）について

「教職実践演習（中・高）」を履修には、教職課程登録時から「教職実践演習（中・高）」履修前までの期間について、履修状況を履修カルテに記入し、以下の条件のいずれかを満たさなければならない。

- ・「教職実践演習（中・高）」と同一年度に「教育実習指導」「教育実習1」「教育実習2」を履修中であること。
- ・「教育実習指導」「教育実習1」「教育実習2」の単位を修得済みであること。

ウ. 介護等の体験

中学校教諭一種免許状取得の要件として、『介護等の体験』が必要となっている。「介護等の体験」を行うには、「教職概論」及び「特別支援教育論」の単位修得が前提条件である。

5. 教員免許状取得・教職希望者支援

5-1. 教職希望者への支援体制

教員養成のための支援体制については、以下のとおり教職課程を登録した1学年から教員採用試験を受験する4学年まで各段階に応じた講座等を実施している。

教職教育センターにおける教職関係にかかる支援の取り組みについて（2018年度実績）

分類	講座名	対象	目的	開催時期	内容
教職全般	各学部の新入生ガイダンス、教養ガイダンス等	本学1年生	本学の教養科目について学び、かつ、本学の教職課程の概要も理解する。	各学部 4月上旬	教養科目、教職課程等の紹介
	教職課程登録ガイダンス	教職課程の履修を希望する本学学生	本学の教職課程の理念、登録方法及び履修の注意点等を理解する。	4月上旬～中旬	・教職課程の主な履修スケジュール ・履修上の注意 ・履修カルテシステム
	埼玉県スチューデントサポーター説明会	教職課程を履修する本学学生	埼玉県スチューデントサポーターについて理解を深めるとともに、これからの教員に求められるものや、埼玉県の教員に求められる教師像を理解する。	5月上旬	・埼玉県の求める教師像 ・埼玉県スチューデントサポーターの概要
	よこはま教師塾アイ・カレッジ説明会	教職課程を履修する本学学生	よこはま教師塾アイ・カレッジについて理解を深めるとともに、これからの教員に求められるものや、横浜市の教員に求められる教師像を理解する。	5月中旬	・横浜市の求める教師像 ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の概要
	教職に向けてのスタート講座(東京都)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、東京都の教員に求められる教師像を理解する。	6月下旬	・東京都の教育の現状と課題と教職の魅力 ・東京都が求める教師像 ・教育の現状と課題
	教職に向けてのスタート講座(埼玉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、埼玉県の教員に求められる教師像を理解する。	11月中旬	・埼玉県が求める教員像 ・教員として求められる資質 ・埼玉県の教員採用試験の状況
	教職に向けてのスタート講座(千葉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、千葉県の教員に求められる教師像を理解する。	11月下旬	・千葉県が求める教師像 ・教員採用候補者選考の現状と今後 ・臨時的任用講師及び非常勤講師 ・「ちば！教職たまごプロジェクト」
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【事前対策コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	一次年度教員採用試験の受験を希望する学生に対して、専門教養、教職教養を身につけるとともに、教育課題を理解し、論作文能力を高め、1次試験合格を目指すことを目的とする。	10月～12月 (複数回)	・教育課題 ・論作文 ・教職教養 ・専門教養（数学と理科に分かれて開講）
	教員採用試験対策講座【合宿コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	2月下旬	・論作文 ・面接 ・模擬授業 上記3分野を通じて、徹底した個別指導を行う。
	教員採用試験対策講座【直前対策コース】	当該年度に教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	3月～5月 (複数回)	・専門教養及び教職教養の演習 ・論作文
	一次試験用集団面接対策講座	一次試験で集団面接がある都道府県や私	教員採用試験（一次）で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生に対して、集団	6月下旬	・集団面接練習

		学を受験する学生	面接の研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。		
	教員採用試験二次対策講座	当該年度に教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者	本学の教員志望学生等で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などの研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。	8月上旬	・個人面接 ・集団面接 ・模擬授業 ・場面指導
	私学教員採用試験対策講座	私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部（1年生～4年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生）	私立学校（以下「私学」という。）の教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周知な準備をするよう働きかける。学部（専攻科）の早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。	1月中旬	・私学の教員採用について（講演） ・私学合格者体験談 ・私学採用試験の志望動機の手書き方 ・私学教員適性検査過去問の解説（教職教養・専門科目） ・私学採用試験面接及び模擬授業の練習
（教員採用試験対策） （主管：就職課）	教員採用試験ガイダンス	当該年度に教員採用試験を受験する本学学生	当該年度に教員採用試験を受験する学生に対し、受験の心構え、直前対策、面接対策などを行う。	毎年4月	・採用試験について ・直前対策について
	教員採用試験ガイダンス	次年度教員採用試験を受験する本学学生	次年度教員採用試験を受験する学生に対し、受験対策と採用試験合格者の体験発表を通じて、計画的な対策を促す。	毎年11月	・採用試験について ・採用試験合格者の体験談
教員養成	学校インターンシップセミナー	学校インターンシップ・ボランティアを既に体験している学生及び今後体験を希望する学生	新たにインターンシップに参加する学生に対する事前指導、または、既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う。	4月上旬～中旬、 9月中旬～下旬、 1月下旬	・参加にあたっての基本姿勢
	学校インターンシップ（一日参観実習）	学部2年次～3年次教職課程履修登録者	教育現場を一日参観することにより、教員の仕事や生徒の姿を通して具体的なイメージを持ち、教職に対する自覚を促す。	1月下旬～ 2月上旬	・事前指導（概要説明、心構え、書類作成、グループ編成） ・実習当日（実習先での教育現場体験、参観後の振り返り） ・事後指導（報告、振り返り）
	プレ教員講座	教員採用試験に合格し、次年度4月に採用予定の本学学生	次年度4月から教員として中学校及び高等学校の学校現場に配置されるにあたり、新規採用教員としての心構え及び実務について習得する。	3月上旬	・現職中学高等学校長からの講義 ・新規採用教員としての心構えや実務について

(1) 教職希望者への説明会

1. よこはま教師塾アイ・カレッジ説明会

教員を目指している学生を対象とした説明会を以下のとおり実施した。

日時：2018年5月17日（木）12時50分～13時50分

場所：神楽坂校舎2号館2階223教室

内容：・横浜市が求める教師像

・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

・2019年度（2018年度実施）教員採用候補者選考試験について

先方：横浜市教育委員会教職員育成課2人

本学：教職教育センター 中村豊 教授

教職教育センター 田中均 専門員

参加者数：11人

(内訳)

学部・研究科	学科・専攻	1年	2年	3年	4年	修士1年	修士2年	合計
理学部第一部	数学科			1				1
	化学科		1					1
	応用数学科		2	1				3
理学部第二部	数学科			1	1			2
	化学科			3				3
基礎工学部	生物工学科		1					1
合計			4	6	1			11

2. スチューデントサポーター募集説明会（埼玉県）について

教員を目指している学生を対象とした説明会を以下のとおり実施した。

内容：埼玉県スチューデントサポーターの説明

【神楽坂校舎】

日時：2018年5月1日（木）12:50～13:50

場所：神楽坂校舎2号館2階223教室

先方：埼玉県教育局県立学校部生徒指導課 2名

本学：教職教育センター 中村豊 教授

教職教育センター 田中均 専門員

参加者数：4人

(内訳)

学部・研究科	学科・専攻	1年	2年	3年	4年	修士1年	修士2年	合計
理学部第一部	数学科			1				1
理学部第二部	物理学科	1		1				2
理学研究科	科学教育専攻					1		1
合計		1		2		1		4

【野田校舎】

応募者がいなかった為、実施せず。

3. 教職に向けてのスタート講座

「教職に向けてのスタート講座」を平成 23 年度から実施している。これは、教職課程を履修する全学生を対象とした講座で、学部の早い段階から教職への意識を高めることを目的とするものである。今年度は、以下のとおり実施した。

①教職に向けてのスタート講座（東京都）

日 時：2018 年 6 月 19 日（火）14 時 30 分～16 時 00 分（1 回目）
16 時 10 分～17 時 40 分（2 回目）

場 所：神楽坂校舎 8 号館 5 階 851 教室

内 容：東京都の求める教師像—教育の現状と課題を踏まえて—

講 師：東京都教育庁指導部 高等学校教育指導課 1 人

本 学：教職教育センター 中村豊 教授

教職教育センター 竹村精治 専門員

参加者数：1 回目 20 人、2 回目 10 人

（内訳）

学部・研究科	学科・専攻	1 年	2 年	3 年	4 年	修士1年	修士2年	合計
理学部第一部	数学科	1	1	3				5
理学部第二部	数学科	4	5	3				12
	物理学科		1	1	1			3
	化学科			4				4
理工学部	数学科				1			1
	物理学科				1			1
基礎工学部	生物工学科			1				1
理学専攻科	科学教育専攻						3	1
合計		5	7	12	3		3	36

②「教職に向けてのスタート講座」（千葉県）

【神楽坂校舎】

日 時：2018 年 11 月 29 日（木）14 時 30 分～16 時 （1 回目）
16 時 10 分～17 時 40 分（2 回目）

場 所：神楽坂校舎 2 号館 2 階 224 教室

内 容：・千葉県が求める教師像について

・教員採用候補者の現状と今後について 等

講 師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室管理主事

参加者数：15 人

(内訳)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	修士1年	修士2年	合計
理学部第一部	数学科	1	1	2				4
	物理学科			2				2
	化学科			2				2
理学部第二部	数学科	1	1	1	2			5
	物理学科				1			1
	化学科		1					1
合計		2	3	7	3	0	0	15

【野田校舎】

日時：2018年11月6日（火）18時10分～19時30分

場所：野田校舎講義棟2階 K204 教室

内容：・千葉県が求める教師像について
・教員採用候補者の現状と今後について 等

講師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室管理主事

参加者数：17人

(内訳)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	修士1年	修士2年	合計
理工学部	数学科	3		7	3			13
	物理学科			1				1
理工学研究科	応用生物科学専攻					2		2
	先端化学専攻					1		1
合計		3		8	3	3		17

③「教職に向けてのスタート講座」（埼玉県）

日時：2018年11月13日（金）16時10分～17時40分

場所：神楽坂校舎2号館4階 242 教室

内容：・埼玉県が求める教師像について
・教員として求められる資質
・埼玉県の教員採用試験の状況 等

講師：埼玉県教育局教職員採用課採用試験担当管理主事

参加者数：8人

(内訳)

学部・研究科	学科・専攻	1年	2年	3年	4年	修士1年	修士2年	合計
理学部第一部	物理学科			1				1
	応用数学科	1	1					2
理学部第二部	数学科	1	1	1				3
	化学科				1			1
理工学研究科	応用生物科学専攻					1		1
合計		2	2	2	1	1	0	8

(2) 教員採用試験対策講座

本学の教員志望学生を対象に、教員採用試験対策講座を以下のとおり実施した。

1. 教員採用試験対策講座【直前対策コース】

2019年度教員採用試験（2018年度実施）を受験予定の学生を対象に、以下のとおり実施した。

目的：本学の教員志望学生で、2019年度教員採用試験（2018年度実施）の受験を希望する学生に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対象：2019年度教員採用試験（2018年度実施）受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：講座の前半6回を「演習・論作文編」とし、後半2回を応用・発展編として「特別論作文・模擬試験編」を実施した。

【演習・論作文編】

2018年4月1日（日）、4月8日（日）、4月15日（日）、4月22日（日）、4月29日（日）、5月6日（日）の9時30分～16時40分 【6日間】

【特別論作文・模擬試験編】

2018年5月13日（日）、6月24日（日）の10時～14時 【2日間】

場所：神楽坂校舎

参加者数：86人

(内訳)

学部・研究科	学科・専攻	4年	修士 1年	修士 2年	その他	合計
理学部第一部	数学科	21				21
	物理学科	4				4
	応用数学科	3				3
	応用化学科	1				1
理学部第二部	数学科	18			1	19
	物理学科	1			1	2
	化学科	4				4
理工学部	数学科	15			2	17
	物理学科	2				2
	情報科学科	1				1
	応用生物科学科	4				4
基礎工学部	生物工学科	1				1
理学研究科	物理学専攻			1		1
	科学教育専攻			3		3
理工学研究科	数学専攻			1		1
	物理学専攻				1	1
基礎工学研究科	生物工学専攻			1		1
合計		75	0	6	5	86

2. 教員採用試験対策講座【事前対策コース】

目的：本学の教員志望学生で、2020年度（2019年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、教員採用試験を想定した実践力の向上を目指した講座を通して、専門教養、教職教養を身につけさせるとともに、教育課題を理解させ、論作文能力を高め、受講者全員の1次試験合格を目指すことを目的とする。

対象：2020年度（2019年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：2018年9月30日（日）、10月7日（日）、10月14日（日）、
10月21日（日）、11月4日（日）、11月11日（日）、11月18日（日）、
12月2日（日）9時30分～16時40分【8日間】

場所：神楽坂校舎 341、344、621、622 教室

参加者数：55人

学部	学科	学年	申込者数	9/30	10/7	10/14	10/21	11/4	11/11	11/18	12/2
理学部 第一部	数学科	3年	5	5	4	5	3	3	3	5	4
	物理学科	3年	2	0	2	1	1	1	1	0	1
	化学科	3年	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	応用化学科	3年	3	3	3	3	3	2	3	3	1
理学部 第二部	数学科	2年	1	1	0	1	1	1	1	1	1
		3年	13	10	10	11	9	7	7	6	4
		4年	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	物理学科	2年	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		3年	2	2	2	2	1	1	1	1	1
		4年	1	1	1	1	1	0	0	0	0
化学科	3年	6	5	6	4	6	4	6	5	4	
理工学部	数学科	3年	10	10	8	8	6	5	2	5	5
	物理学科	3年	2	2	2	2	1	1	1	2	1
基礎工学部	生物工学科	3年	1	1	1	1	0	1	0	1	1
理学研究科	化学専攻	1年	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	応用数学専攻	1年	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	科学教育専攻	1年	1	1	1	0	1	1	1	1	0
基礎工学 研究科	生物工学専攻	1年	1	1	1	1	1	1	1	1	1
卒業生			2	2	2	1	1	1	1	1	1
合計			55	48	48	45	39	33	32	35	28

3. 教員採用試験対策講座【合宿コース】

目的：本学の教員志望学生で、2020年度教員採用試験（2019年度実施）の受験を希望する学生に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対象：2020年度教員採用試験（2019年度実施）受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：2019年2月25日（月）9時30分～2月27日（水）16時30分 2泊3日

事前オリエンテーション

【神楽坂キャンパス】

日時：2019年2月12日（火）14時30分～17時

場所：神楽坂校舎 3号館6階362教室

【野田キャンパス】

日時：2019年2月15日（金）13時10分～15時40分

場 所：野田校舎 4号館4階445教室
 場所：野田校舎セミナーハウス ゼミ棟・宿泊棟
 参加者数：73人

(内訳)

学部・研究科	学科・専攻	3年	4年	修士 1年	修士 2年	その他	合計
理学部第一部	数学科	15	1	1			17
	物理学科	7					7
	化学科	4		1			5
	応用数学科	1					1
	応用化学科	3					3
	科目等履修生					1	1
理学部第二部	数学科	10	1				11
	物理学科	4	1				5
	化学科	5					5
理工学部	数学科	15					15
	物理学科	1					1
基礎工学部	生物工学科	1		1			2
合計		66	3	3	0	1	73

4. 一次試験用集団面接対策講座（千葉県）

目的：教員採用一次試験で集団面接がある千葉県等を受験する学生を対象に、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対象：教員採用一次試験で集団面接がある千葉県等を受験する学生

日時：2018年6月30日（土）10時～13時30分

場所：神楽坂校舎6号館4階教職教育センター理科実験室

受講状況：参加人数 10人

(内訳)

学部・研究科	学科・専攻	4年	修士2年	合計
理学部第一部	数学科	3		3
	応用数学科	1		1
理学部第二部	数学科	1		1
理工学部	数学科	1		1
	情報科学科	1		1
	応用生物科学科	1		1
理学研究科	化学専攻		1	1
	科学教育専攻		1	1

合計	8	2	10
----	---	---	----

5. 教員採用第二次試験対策講座

目的：本学の教員志望学生で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などを通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。

対象：2019年度教員採用試験（2018年度実施）受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者

日時：2018年8月8日（水）9時～16時30分、8月9日（木）10時～16時30分
 ※神奈川県及び埼玉県高校の二次試験が、全体で実施する対策講座以前に行われるため、2018年7月29日（日）13時～17時にも一部実した。

場所：神楽坂校舎8号館各教室

参加者数：延べ122人

（内訳）

日時	7月29日（日）	8月8日（水）	8月9日（木）
参加人数	12	61	50

※別途当該講座をキャンパス別に実施し、延べ309人が参加した。

【神楽坂校舎】

日時	8月						
	10日 （金）	11日 （土）	14日 （火）	15日 （水）	16日 （木）	17日 （金）	18日 （土）
	10時～16時						
場所	8号館各教室		7号館各教室	8号館各教室			
参加人数	13	20	24	24	20	22	8

【野田校舎】

日時	8月									
	1日 （水）	2日 （木）	3日 （金）	4日 （土）	6日 （月）	7日 （火）	10日 （金）	11日 （土）	16日 （木）	17日 （金）
	10時～17時									
場所	講義棟4階各教室					講義棟6階各教室		講義棟4階各教		
参加人数	20	14	23	9	13	17	19	14	27	22

6. 私学教員採用試験対策講座

目的：私立学校（以下「私学」という。）の教員採用試験の実態を伝え、周知な準備をするよう働きかけ、学部 of 早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。

対象：私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部の1年生～4年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日時：2019年1月9日（水）9時30分～16時30分

場所：神楽坂校舎8号館各教室

参加者数：29人（数学18人、理科11人）

（内訳）

学部	学科	1年	2年	3年	4年	修士 1年	修士 2年	その他	合計
理学部第一部	数学科		3	4		1			8
	物理学科		1	2					3
	化学科			4					4
	応用数学科			1		1			2
	応用化学科			1					1
理学部第二部	数学科			1					1
	物理学科			2					2
	化学科			2					2
理工学部	数学科			3		3			6
合計		0	0	4	20	0	5	0	29

(3) 教職課程特別講座「笑育」

生徒の心を惹きつけられるようになりたいと願う本学教職課程登録者を対象に、プロの漫才師による講義を通じて、教育実習や教員採用試験等に活かせるような表現力・コミュニケーション力・プレゼンテーション能力を育てることを目的とした教職課程特別講座「笑育」を実施した。

対象：教職課程登録者（学年問わず）

担当講師：教職教育センター 井藤元准教授

場所：神楽坂校舎8号館5階852教室

参加者数：28人

講座日時及び内容:

	日時・時限	内容
第1回	5月31日（木）13時～15時	プロの芸人に学ぶプレゼンテーション力
第2回	6月7日（木）13時～15時	プロの芸人に学ぶ発想力

第3回	6月14日(木) 13時～15時	プロの芸人に学ぶコミュニケーション力
第4回	6月21日(木) 13時～15時	プロの芸人に学ぶ倫理的思考力

※プロの漫才師を講師として招聘

5-2. 教員採用試験大学推薦

教員採用試験大学推薦選考 WG 座長 八並 光俊

1. 大学推薦制度

公立学校の教員採用試験は、おおむね7月から9月にかけて一次試験と二次試験が実施される。一次試験は主に教職教養・専門教養(教科教育)・小論文等の筆記試験である。この一次試験に合格すると、個別面接・集団討議・模擬授業等の実技系の二次試験を受験することとなる。本学では、教員採用試験に先がけて、4月から5月にかけて大学推薦選考を実施している。この大学推薦選考は、複数の都道府県・指定都市教育委員会が各大学に対して、当該地域で教員を志望する優秀な学生の推薦を求める制度である。

2. 大学推薦選考の傾向と結果

大学推薦制度を利用して教員採用試験を受験する学生は、教員採用試験の最初の関門である一次試験が免除されるため、学生の負担を軽減すると同時に、合格可能性が高まる。しかし一方で、大学が推薦しても容易に合格できるわけではないため、ここ数年は応募に対して慎重に考える学生も多く、応募者は減少傾向にあり、2019年度(2018年度実施)は、応募者がいなかった。

結した。

東京学芸大学教職大学院への推薦は連携協定に基づき、東京学芸大学教職大学院への進学を第一志望とする学生に対し、2名程度の枠を設け推薦するものである。

2. 大学推薦選考の結果

今年度、連携協定締結後最初の大学推薦があり、2名の応募学生に対し主に志望動機や教師になることへの意欲、資質の有無に重点を置いて選考を実施した結果、両名を推薦した。本学から推薦した2名の学生については、その後、東京学芸大学の面接、8月に実施されたスタートパスプログラムの後、2回目の面接を経て、2019年度から東京学芸大学教職大学院へ進学することとなった。

3. 連携協議会

2018年度教員養成高度化連携協議会が以下のとおり開催された。

開催日時 : 2018年12月14日(金) 12時40分~16時

場所 : 東京学芸大学本部棟3階 第一会議室(東京都小金井市貫井北町4-1-1)

出席者数 : 10大学・21名

本学出席者: 伊藤教職教育センター教授、常盤学務部学務課係長

議題

- (1) 東京学芸大学の新教職大学院について
- (2) 連携協議会要項について
- (3) 2018年度の連携事業報告
- (4) 各大学からの推薦者の受け入れについて
- (5) 2019年度の日程について
- (6) その他

5-4. 小学校教員養成特別プログラム

小学校教員養成特別プログラム実施検討WG 座長 渡辺 雄貴

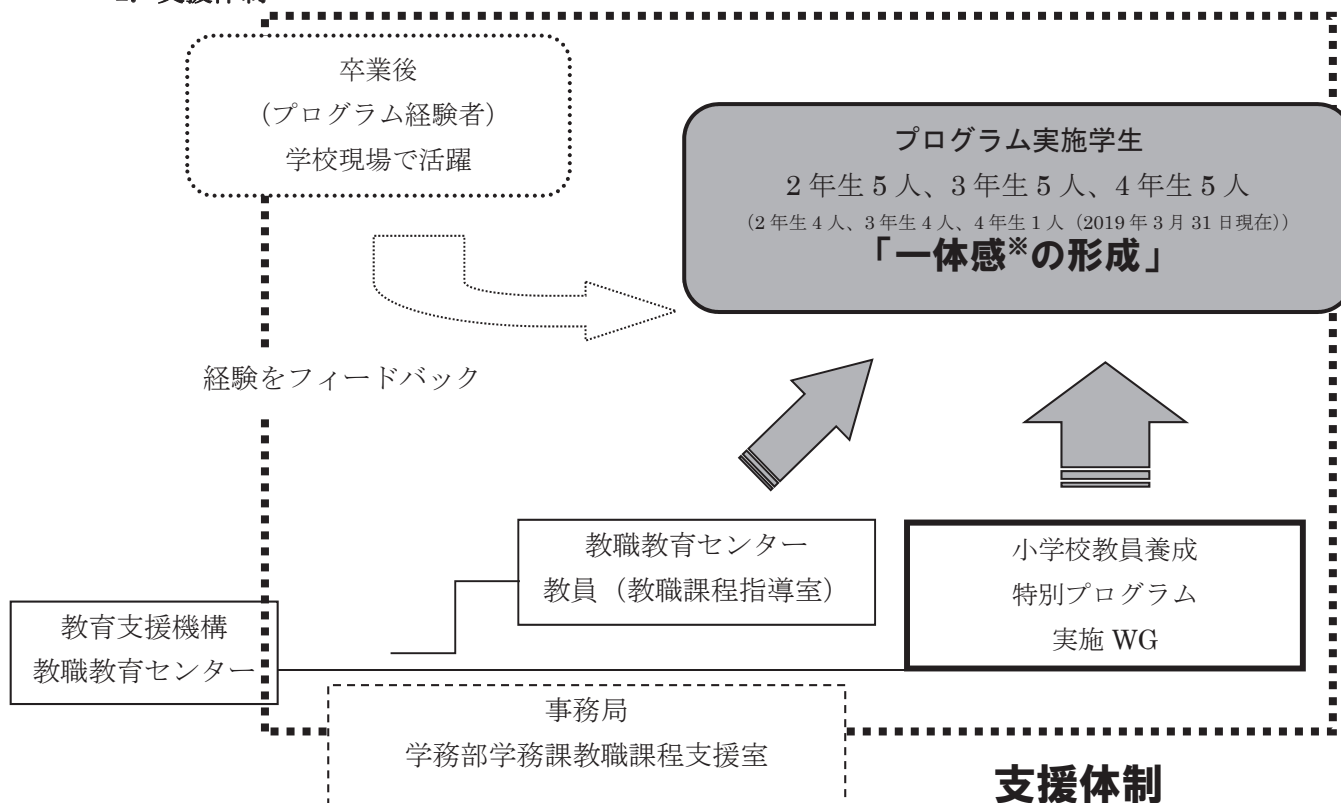
1. 実施の経緯と成果の概要

本プログラムは、2013年度に第一期生として5名の学生により始まり、今年度は第五期生の2名及び、第六期生の4名がプログラムを受講した。受講生はプログラムをとおして担当教員による指導や面談のもと、玉川大学の通信課程を行ったが、2018年度は第五期生については、通信教育の進捗に遅れが見られ、本学のカリキュラムに影響が及ぶため1名が辞退し、もう1名についても教育実習に必要な単位が取得できず、小学校二種免許状取得に至らなかった。このことについては、今後の受講生の選抜の際や、現在の受講生に対しても、通信教育と本学のカリキュラムの両立の難しさ及び、受講生同士が情報共有しながら

高いモチベーションを保つこと等の重要性について説明を行った。また、2019 年度よりプログラムを受講する第七期生についても 4 名が選抜され、受講生とともにガイダンスやインターンシップを体験することで、プログラム開始に備えている。

インターンシップ等でお世話になる小学校の先生方のご協力もあり、学生たちは小学校での教育経験から、小学校教員の魅力を日々感じているところである。本プログラムは、他大学にはない先導的実践なので、引き続き継続に努力したいと思う。

2. 支援体制



※本プログラムにおける「一体感」とは

- ・プログラムを行う2年生、3年生及び4年生のつながり⇒**グループ一体**となって**主体的**にプログラムを学習
- ・教職教育センター教員との結びつき

3. 学生指導関係

プログラムを実施する学生に対し、グループとしての一体感を形成するために、次の支援を行う。

〔2年生を対象とする支援〕

プログラム実施前ガイダンスを12月及び2月の計2回、行う。

〔3年生及び4年生を対象とする支援〕

プログラム実施指導を7月、12月、2月の計3回、行う。

なお、小学校教諭二種免許状の取得及び小学校教員採用試験の対策に必要な教材(教科書、教師用指導書、学習指導要領及び採用試験用参考書等)を教職教育センターにおいて

閲覧できるようにしている。

4. 2018年度実施前ガイダンス及び実施指導

小学校教員養成特別プログラム実施 WG において、次のとおり実施前ガイダンス及び実施指導等を行った。

	プログラム実施前 (本学1年生) ※7期生	プログラム実施前 (本学2年生) ※6期生	プログラム1年目 (本学3年生) ※5期生	プログラム2年目 (本学4年生) ※4期生	備考
時期	名称、目的、内容				
6月下旬			第1期面談(4月～6月) 6月18日(月)～6月29日(金)までの間に、 小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		
6月下旬			プログラム実施指導(第1回) 日時:6月18日(月) 10時30分～12時 場所:332教室 目的:プログラムの履修状況等の報告を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。 内容: (1)プログラムの履修状況等の報告 (2)通信教育における単位修得の取組方法について (3)その他	プログラム実施指導(第1回) 日時:6月18日(月) 10時30分～12時 場所:332教室 目的:プログラムの履修状況等の報告を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法を学ぶ。 内容: (1)プログラムの履修状況等の報告 (2)小学校での教育実習について (3)その他	
9月中旬～ 9月下旬			第2期面談(7月～9月) 9月18日(火)～9月28日(金)までの間に、 小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		
9月下旬	小学校教員養成特別プログラム説明会(1年生対象) ・9月18日(火) 18時～18時40分 [神楽坂地区] 623教室(遠隔) [葛飾地区] 講義棟202(遠隔) ・9月25日(火) 14時30分～15時10分 [神楽坂地区] 131教室	小学校教員養成特別プログラム説明会(2年生対象) ・9月18日(火) 18時45分～19時30分 [神楽坂地区] 623教室(遠隔) [葛飾地区] 講義棟202(遠隔) ・9月25日(火) 15時15分～16時 [神楽坂地区] 131教室			
10月上旬～ 10月下旬		募集期間: 10月2日(火)～4日(木) 選考期間: 10月9日(火)～12日(金) 選考結果:10月31日(水)			
12月中旬～ 12月下旬			第3期面談(10月～12月) 12月10日(月)～12月21日(金)までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		

12月下旬		<p>プログラム実施前ガイダンス（第1回） 日時：12月25日（火） 9時～9時50分 場所：851教室 目的：プログラムを実施するにあたり、意識付けを行う。また、プログラムを実施している受講者の報告から今後の学習方法を学ぶ。 内容： (1) プログラムを実施するにあたっての心構え (2) 通信教育の進め方について (3) 今後のスケジュール確認 (4) その他</p>	<p>プログラム実施指導（第2回） 日時：12月25日（火） 9時～9時50分 場所：851教室 目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習について学習方法を学ぶ。 内容： (1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 小学校での教育実習について (3) 2年生へのアドバイス (4) その他</p>	<p>プログラム実施指導（第2回） 日時：12月25日（火） 9時～9時50分 場所：851教室 目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習について報告を行う。 内容： (1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 小学校での教育実習を終えての報告 (3) 今後のスケジュール確認 (4) その他</p>	
1月中旬		<p>玉川大学志願書提出に伴う事務説明会 日時：1月10日（木） 9時30分～10時 場所：1号館4階会議室 内容：玉川大学志願書等の記入方法説明</p>			
1月下旬		<p>願書提出 1月23日（水）本人→理科大 1月29日（火）理科大→玉川大学</p>			
2月下旬～		<p>プログラム実施前ガイダンス（第2回） 日時：2月19日（火） 10時～11時30分 場所：851教室 目的：玉川大学における履修計画等の確認を行う。また、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。 教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップのための事前準備を行う。 内容： (1) プログラムの履修計画等の確認 (2) プログラム受講者（4年生）からの報告 (3) 小学校インターンシップ準備 (4) グループワーク、ディスカッション (5) プログラム受講者（3年生）からの前年度インターンシップ体験報告 (6) その他</p>	<p>プログラム実施指導（第3回） 日時：2月19日（火） 10時～11時30分 場所：851教室 目的：玉川大学における履修状況等の確認を行う。また、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。 教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップのための事前準備を行う。 内容： (1) プログラムの履修計画等の確認 (2) プログラム受講者（4年生）からの報告 (3) 小学校インターンシップ準備 (4) グループワーク、ディスカッション (5) プログラム受講者（3年生）からの前年度インターンシップ体験報告 (6) その他</p>	<p>プログラム実施指導（第3回） 日時：2月19日（火） 10時～11時 場所：851教室 目的：玉川大学における履修状況等の確認を行う。また、本プログラムを2年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。 内容： (1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 本プログラムを2年間実施しての報告 (3) その他</p>	<p>4年生は内容(1)、(2)のみ出席する。 2年生、3年生は小学校インターンシップの準備として(3)～(5)を引き続き実施する。。</p>
		<p>小学校インターンシップ 日時：2月22日（金） 8時～17時 場所：新宿区立津久戸小学校 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップ。 内容：担当クラスでのインターンシップ体験</p>	<p>小学校インターンシップ 日時：2月22日（金） 8時～17時 場所：新宿区立津久戸小学校 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップ。 内容：担当クラスでのインターンシップ体験</p>		

5. 受講学生状況一覧（2018年3月31日現在）

受講年度	受講人数	受講学生所属学部・学科
5期生 (2017年度～2018年度受講)	1人	理学部第二部数学科 1人
6期生 (2018年度～2019年度受講)	4人	理学部第一部数学科 1人 理学部第一部物理学科 1人 理学部第二部数学科 1人 理学部第二部化学科 1人
7期生 (2019年度～2020年度受講)	4人	理学部第一部応用数学科 1人 理学部第一部応用物理学科 1人 理学部第二部数学科 1人 理学部第二部数学科 1人

6. 指導等実施概要

2018年度の指導等実施については、以下のとおりである。

(1)2018年度 第1回小学校教員養成特別プログラム実施指導

日時：2018年6月18日（月）10時30分～11時45分

場所：神楽坂校舎 3号館3階332教室

目的：3年生に対しては、プログラムの履修状況等の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。

4年生に対しては、プログラムの履修状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法等を学ぶ。

スケジュール

時間	事項	備考
10:30	担当教員、学生集合	341教室
10:30～10:35 [5分]	渡辺WG座長挨拶 (本日のスケジュール確認含む)	
10:35～10:40 [5分]	小学校教員養成特別プログラム担当教員紹介	
10:40～11:00 [20分]	2018年度前期の取組みについて報告 ・単位修得のための取組方法について ・課題克服に向けての工夫について ・本学の専門及び教職課程との両立について	3年生・4年生合同で実施
11:00～11:15 [15分]	4年生から3年生へのアドバイス	
11:15～11:35 [20分]	各学年に応じた指導を実施 3年生向内容	3年生・4年生合同で実施

	通信教育における単位修得方法について 4年生向内容 小学校での教育実習について (注意点、指導方法等)	
11:35～11:45 [10分]	質疑応答 まとめ	

(2) 2018年度小学校教員養成特別プログラム第1回実施前ガイダンス(2年生対象)及び第2回実施指導(3年生、4年生対象)

日時：2018年12月25日(火)9時～9時50分

場所：神楽坂校舎8号館5階851教室

目的：2年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、学生に対して意識付けを行う。また、プログラム実施中の3年生の話を聞くことで、より具体的なイメージの構築を図る。

3年生に対しては、プログラムの実施状況を確認する。

また、2年生、3年生は小学校での教育実習における注意点等を学ぶ。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2年生、3年生の一体感を形成し情報共有を図る。

スケジュール

時間	事項		備考
8:50	学生集合		
9:00～9:05	渡辺WG座長挨拶		
9:05～9:15	イントロダクション (1) 本日のスケジュール確認 (2) 学生、教員自己紹介		
9:15～9:25	プログラムに係る支援体制・スケジュールについて		
9:25～9:45	2年生	3年生	2年生担当： 井藤、田中、古川 3年生担当： 渡辺、竹村、並木、中村
	・プログラムを実施するにあたっての心構え ・通信教育の進め方について ・学習計画表の記入について	・プログラムの実施状況の確認 ・小学校での教育実習について ・2年生へのアドバイス	
9:45～9:50	事務連絡(今後の流れ等)、片付け		事務局

(3) 2018年度小学校教員養成特別プログラム第2回実施前ガイダンス(2年生対象)及び第3回実施指導(3年生対象)

日時：2019年2月19日（火） 10時～11時30分

場所：神楽坂校舎 8号館5階851教室

目的：2年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、本プログラム受講者（3年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。3年生に対しては、プログラムの実施状況の報告を行い、自己の取組を総括するとともに、2年生への助言を行う。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2年生、3年生の一体感を形成し、情報共有を図る。また、教育現場を体験することを目的とした小学校現場でのインターンシップについて、その事前準備を行う。

スケジュール

時間	事項	備考
9:45	学生集合	設営
10:00～10:05	本日のスケジュール確認	
10:05～10:20	プログラムの実施状況の確認、今後の計画について	
10:20～10:50	インターンシップ体験について ・新宿区津久戸小学校概要確認（10分） ・タイムスケジュールの確認（10分） ・持参物、注意点等の確認（10分）	説明：並木先生
10:50～11:05	昨年度インターンシップ体験者（3年生）からの報告（3分/1人×4人）	
11:05～11:20	ディスカッション・まとめ	
11:20～11:30	事務連絡	事務局

(4) 2018年度小学校教員養成特別プログラム小学校インターンシップ（2、3年生対象）

日時：2018年2月22日（金）8時～17時

場所：新宿区立津久戸小学校

（〒162-0821 東京都新宿区津久戸町2-2）

目的：小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、教育現場を体験することを目的とした小学校現場でのインターンシップ体験を行う。

また、プログラム参加学生の一体感を形成する。

スケジュール

時間	事項	備考
7:45	学生集合	神楽坂校舎3号館1階 ピロティ
7:50～8:00	新宿区立津久戸小学校へ移動	徒歩

8:00～17:00	新宿区立津久戸小学校においてインターンシップ体験	渡辺、並木、竹村
------------	--------------------------	----------

7. 2018年度プログラム実施学生の選考

(1) 説明会の実施

学生の選考に先立ち、対象者となる理学部第一部及び理学部第二部の2年生を対象に概要説明を実施した。

〔2年生対象 概要説明会〕

- ・ 2018年9月18日（火）18時45分～19時30分 参加者：3人
- ・ 2018年9月25日（火）15時15分～16時00分 参加者：3人

また、次年度に向けて、理学部第一部及び理学部第二部の1年生を対象に概要説明会を実施した。

〔1年生対象 概要説明会〕

- ・ 2018年9月18日（火）18時00分～18時40分 参加者：2人
- ・ 2018年9月25日（火）14時30分～15時10分 参加者：2人

(2) 応募期間

2018年10月2日（火）～4日（木）

(3) 提出書類

- ・ 願書【様式1】
- ・ 小論文【様式2】

論文題目：「私が目指す教師像」

小学校教員養成特別プログラムへの抱負を含めて記述すること

字数：800字程度

- ・ 面接可能日日程【様式3】
- ・ 学業成績証明書：本学指定の様式、1年時の成績が記載されたもの。

(4) 選考の方法

- ・ 書類審査
- ・ 面接

(5) 選考の日程

- ・ 選考日（面接日）

2018年10月9日（火）～12日（金）のうちいずれかの日に面接を行う。

また、時間帯は、8時50分から17時40分の間に行う。

- ・ 選考結果通知 2018年10月31日（水）

(6) 選考の過程

WGにおいて選考を行うにあたり、選考後に打合せを行った。

- ・ WG選考後打合せ 2018年10月12日（金）17時20分～17時40分

選考における主な意見：

- ・ 本学入学以前から小学校の教員を志望していた学生や、小学校でのインターンシ

ップの実施を志している学生が応募しており、本プログラムの受講者として適切であることが確認できた。

- ・可能な限りプログラム受講生に対しWGメンバー全員でサポートを行いたい旨の意見があった。

(参考)

1. 提携先（玉川大学）との協定締結

本プログラムについては、玉川大学を連携先とし、小学校教員養成特別プログラムに関する協定を締結した。また併せて、両大学間において、小学校教員養成特別プログラム覚書及び事務取扱要領を定めることとした。

協定書調印式は、次のとおり実施した。

- ・日時：平成24年9月4日（火）17時～
- ・場所：玉川大学 研究・管理棟 2階 210・211 会議室
- ・出席者：（本学）藤嶋学長、植木副学長、眞田教職支援センター長（事務局：学務部長）
（玉川大学）小原学長 他関係者

2. 支援体制

(1) 連携先大学

「小学校教員養成特別プログラムに関する協定書」（以下「協定書」という。）に基づき、玉川大学通信教育部（教育学部教育学科）と連携を行う。

(2) 取得可能免許種

協定書に基づき、小学校教諭二種免許状とする。

(3) 対象者

プログラム開始時に本学理学部第一部及び理学部第二部に在籍する3年生とし、「小学校教員養成特別プログラムに関する覚書」（以下「覚書」という。）に基づき、次の要件を充足するものとする。

- ・玉川大学の入学基準（玉川大学通信教育部学則第42条第1号）を満たしていること。
- ・卒業と同時に中学校教諭一種及び高等学校教諭一種免許状を取得見込みであること。
- ・本学が別途定める推薦要件を充足していること。
- ・本学の推薦に基づき玉川大学通信教育部が書類審査を行い、科目履修を認めた者であること。

(4) プログラム参加可能人数

覚書に基づき玉川大学と協議した結果、各年度最大5人とする。

(5) 学生の身分

玉川大学通信教育部（教育学部教育学科）の科目等履修生とする。

(6) プログラムの期間

協定書に基づき、本プログラムによる学生の単位修得に要する期間は2年間とす

る。

5-5. 教職を目指す学生のための学校インターンシップ

学校インターンシッププログラム WG 座長 井藤 元

(1) 制度化について

① 制度化の目的

教員を目指す学生にとって、今後より広く豊かな教養が求められている。そのため、教育実習といった短期集中の実習だけではなく、長期間で同じ生徒と向き合うことができる教育現場での体験活動として、学校インターンシップ、ボランティア活動等（以下、「学校インターンシップ等」という。）が重要な位置付けとなっている。

文部科学省中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（平成 27 年 12 月 21 日）」においても、学校インターンシップ等の導入により、「既存の教育実習と相まって、理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効」としている。

さらに、本学においても、2016 年度から組織的に学校インターンシップ等の制度を導入し、各教育委員会、中学校・高等学校と学校インターンシップ協定を締結した。

2017 年度からは新たな高等学校と連携協定を締結し、学生への事前指導やサポートを行う体制を強化した。将来、教職に就くにあたり、実際に教育現場で一人一人異なる生徒と深く関わる学生が自らに足りない部分を発見・認識し、さらには、それを克服しようとする姿勢を身につける経験となっている。また、教師の仕事の多忙さやクラス運営の困難さなど、「生の教師の仕事」を間近で感じることができる貴重な体験となっていると言える。

② 参加対象学生

教職課程登録済みの本学学生（学部生・大学院生）

③ 学校インターンシップ等受入校との連携協力について

学校インターンシップ等受入校の教育と、本学教職教育センターにおける教育の充実・発展を図るため、学校インターンシップ実施要項を作成し、学校インターンシップ受入校と本学との間で、連携協力に関する協定書を締結することとする。

2018 年度学校インターンシップ協定締結先

【教育委員会】

川口市教育委員会

浦安市教育委員会

【高等学校】

東京都立広尾高等学校

東京都立葛飾野高等学校

千葉県立我孫子高等学校
千葉県立おおたかの森高等学校（2018年度より締結）※
千葉県立船橋古和釜高等学校
千葉県立流山北高等学校
神奈川県立大和東高等学校
神奈川県立秦式野曾屋高等学校
かえつ有明中・高等学校
東京学館浦安高等学校
横浜富士見丘学園中等教育学校

※2018年度千葉県立おおたかの森高等学校との学校インターンシップ協定締結式

日時： 2018年9月26日（水）14時～14時30分

場所： 神楽坂校舎9号館5階応接室

参加者：【本学】

東京理科大学 学長	松本 洋一郎
教職教育センター長	眞田 克典
理工学部数学科 教授	伊藤 浩行
教職教育センター 特任教授	古川 知己
教職教育センター 特任教授	松本 恭介

【協定先】

千葉県立流山おおたかの森高等学校	校長 勝井 洋一
	教頭 田中 祐之

内容：・協定締結及び記念撮影
・意見及び情報交換

④保険の加入について

学校インターンシップ等に参加する学生の保険については、事前に「校外研修届」を提出させることにより、本学が加入している「東京理科大学学生傷害共済補償制度」が適用されるため、改めて他の保険に加入する必要はない。

(2) 学校インターンシップWGの設置

①設置の目的・経緯

2016年度より、学校インターンシッププログラムを定期的実施し、新たにインターンシップに参加する学生に対する事前指導、または、既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う等について検討し、実施することを目的として、教職教育センター長のもとに、WGを以下のとおり設置している。

②検討・実施事項

- ア. 学校インターンシップを行う学生へのサポート体制について
- イ. 学校インターンシッププログラムの実施について
- ウ. 学校インターンシップセミナーの開催について

③WGメンバー（任期：2018年4月1日～2019年3月31日）

- 伊藤 稔 教職教育センター教授
- 中村 豊 教職教育センター教授
- 井藤 元 教職教育センター准教授（学校インターンシッププログラム WG 座長）
- 興治 文子 教職教育センター准教授
- 佐野 史尚 教職教育センター嘱託専門員
- 竹村 精治 教職教育センター嘱託専門員
- 田中 均 教職教育センター嘱託専門員
- 中村 信雄 教職教育センター嘱託専門員
- 並木 正 教職教育センター嘱託専門員
- 古川 知己 教職教育センター嘱託専門員
- 堀 誠 教職教育センター嘱託専門員
- 松本 恭介 教職教育センター嘱託専門員

④学校インターンシップ等を行う学生へのサポート体制

学校インターンシップ等を行う学生へのサポート体制として以下のとおり対応を行った。

- ア. 学校インターンシップセミナーの定期開催
- イ. 新たにインターンシップに参加する学生に対する事前指導
- ウ. インターンシップに参加している学生の定期報告（毎月の活動報告書の提出）
- エ. 学内におけるインターンシップ募集・応募の周知

(3) 学校インターンシップセミナーの開催

①目的

新たにインターンシップへの参加を希望する学生への事前指導及び既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う。

②対象

学校インターンシップ・ボランティアを既に行っている学生及び今後希望する学生

③内容

- ・学校インターンシップ・ボランティア参加にあたっての基本姿勢
- ・志望理由書及び実習記録の作成について
- ・学校インターンシップ・ボランティア体験報告会
- ・学校インターンシップ質疑応答

・学校インターンシップ確認テスト実施

④実施責任者

井藤 元 教職教育センター准教授（学校インターンシッププログラム WG 座長）

⑤実施担当教員

学校インターンシップWGメンバー（(2) .③参照）

⑥実施概要

ア. 第1回学校インターンシップセミナー

【神楽坂校舎】

(ア).

日時：2018年4月6日（金）14時05分～15時05分（教職課程登録ガイダンス終了後）

司会：中村 豊

参加人数：292人

時間	主な内容	担当講師名	場所
14：05～14：25	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	中村 豊	神楽坂校舎 1号館17階 記念講堂
14：25～14：35	学校インターンシップを経験して	経験者学生	
14：35～14：45	学校インターンシップ質疑応答	中村 豊	
14：45～15：00	学校インターンシップ確認テスト及び 解説	中村 豊	
15：00～15：05	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

(イ).

日時：2018年4月6日（金）19時25分～20時25分（教職課程登録ガイダンス終了後）

司会：中村 豊

参加人数：116人

時間	主な内容	担当講師名	場所
19：25～19：45	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	中村 豊	神楽坂校舎 1号館17階 記念講堂
19：45～19：55	学校インターンシップを経験して	経験者学生	
19：55～20：05	学校インターンシップ質疑応答	中村 豊	

20：05～20：20	学校インターンシップ確認テスト及び解説	中村 豊	
20：20～20：25	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

【野田校舎】

(ア) .

日時：2018年4月17日(火) 13時10分～14時10分

進行：堀 誠、佐野 史尚、松本 恭介

参加人数：13人

時間	主な内容	担当講師名	教室
13：10～13：30	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	堀、佐野、 松本	講義棟1階 K101教室
13：30～13：40	学校インターンシップを経験して	経験者学生	
13：40～13：50	学校インターンシップ質疑応答	堀、佐野、 松本	
13：50～14：05	学校インターンシップ確認テスト及び解説	堀、佐野、 松本	
14：05～14：10	学校インターンシップ事務手続き	佐野	

(イ) .

日時：2018年4月21日(土) 9時00分～10時10分

進行：堀 誠、佐野 史尚、松本 恭介

参加人数：9人

時間	主な内容	担当講師名	教室
9：00～9：25	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	堀、佐野、 松本	講義棟1階 K701教室
9：25～9：35	学校インターンシップを経験して	経験者学生	
9：35～9：50	学校インターンシップ質疑応答	堀、佐野、 松本	
9：50～10：05	学校インターンシップ確認テスト及び解説	堀、佐野、 松本	
10：05～10：10	学校インターンシップ事務手続き	佐野	

【葛飾校舎・長万部】※遠隔

日時：2018年4月18日(水) 19時15分～20時15分(教職課程登録ガイダンス終了後)

司会：井藤 元

参加人数：葛飾23人、長万部22人

時間	主な内容	担当講師名	場所
19:15~19:35	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	井藤 元	葛飾校舎 講義棟 2階 202 教室 長万部校舎 24番教室
19:35~19:45	学校インターンシップを経験して	経験者学生	
19:45~19:55	学校インターンシップ質疑応答	井藤 元	
19:55~20:10	学校インターンシップ確認テスト及び解説	井藤 元	
20:10~20:15	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

イ. 第2回学校インターンシップセミナー

【神楽坂校舎】

(ア).

日時：2018年9月25日（火）14時40分～15時40分

進行：井藤 元

参加人数：8人

時間	主な内容	担当講師名	教室
14:40~15:00	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	井藤 元	3号館 6階 362教室
15:00~15:10	学校インターンシップを経験して	学生 1名	
15:10~15:20	学校インターンシップ質疑応答	井藤 元	
15:20~15:35	学校インターンシップ確認テスト及び解説	井藤 元	
15:35~15:40	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

(イ).

日時：2018年9月28日（金）16時20分～17時20分

進行：井藤 元

参加人数：9人

時間	主な内容	担当講師名	教室
16:20~16:40	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	井藤 元	2号館 2階 224教室
16:40~16:50	学校インターンシップを経験して	学生 1名	
16:50~17:00	学校インターンシップ質疑応答	井藤 元	

17:00～17:15	学校インターンシップ確認テスト及び解説	井藤 元	
17:15～17:20	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

【野田校舎】

日時：2018年9月25日（火）12時20分～13時00分

進行：堀 誠、佐野 史尚、松本 恭介

参加人数：4人

時間	主な内容	担当講師名	教室
12:20～12:35	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	堀、佐野、 松本	1号館2階 K202教室
12:35～12:40	学校インターンシップ質疑応答	堀、佐野、 松本	
12:40～12:50	学校インターンシップ確認テスト及び 解説	堀、佐野、 松本	
12:50～13:00	学校インターンシップ事務手続き	佐野	

【葛飾校舎】

日時：2018年9月26日（水）12時05分～12時45分

進行：井藤 元

参加人数：1人

時間	主な内容	担当講師名	教室
12:05～12:20	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	井藤 元	講義棟3階 305教室
12:20～12:25	学校インターンシップを経験して・質疑応答	学生1名	
12:25～12:40	学校インターンシップ確認テスト及び解説	井藤 元	
12:40～12:45	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

ウ. 第3回学校インターンシップセミナー

【神楽坂校舎・葛飾校舎・長万部校舎】※遠隔

日時：2019年1月30日（水）14時05分～15時05分

（教職課程登録ガイダンス終了後実施）

進行：八並 光俊

参加人数：神楽坂：9人

時間	主な内容	担当講師名	教室
14：05～14：25	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	八並	神楽坂： 3号館6階 362教室
14：25～14：35	学校インターンシップを経験して	経験者学生	葛飾： 講義棟2階 202教室
14：35～14：45	学校インターンシップ質疑応答	八並	長万部： 24番教室
14：45～15：00	学校インターンシップ確認テスト及び解説	八並	
15：00～15：05	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

⑦申込方法

CLASSの「お知らせ」から申し込むこと。

※第1回学校インターンシップセミナー（神楽坂校舎・葛飾校舎）について、新入生は教職課程登録ガイダンス終了後実施するため、申込みは不要。

(3) 学校インターンシップ（一日参観実習）について

①実施の目的

本学では2016年度から学校インターンシップ等の制度を導入し、各教育委員会、学校と連携協力に関する協定を締結したうえ、大学全体での取り組みとして体系化することとした。

しかしながら、長期にわたって学校インターンシップに参加することは、大学の授業との兼ね合いもあり、多くの学生にとって容易ではない。そこで、本学と協定を締結した教育委員会・学校にご協力いただき、教育現場を一日参観することにより、教師の仕事や生徒の姿を通して具体的なイメージを持ち、教職に対する自覚を促すことを目的として、学校インターンシップ（一日参観実習）（以下、「一日参観実習」という。）を実施することとする。

特に、学部3年生からの教育実習指導（学習指導案の作成、模擬授業等の実践的な学習）の履修前に、現場の教育の授業を参観することにより、学びの質が高まることが考えられるため、学部2年生（後期）の時期に一日参観実習を実施することとする。

②効果

ア.教育現場への理解を深め、教職に対する自覚を促すことができる。

イ.実践的な学修への意識を高めることができる。

ウ.キャリアプランを立て、早期に進路選択の機会を与えることができる。

エ.教育実習及び学校インターンシップでの学びの質を高めることができる。

③参加対象学生

教員を目指す本学学部2年生・3年生 23名

② 実施責任者

井藤 元 教職教育センター准教授（学校インターンシッププログラム WG 座長）

③ 実施内容（実習先・実施日・参加人数・当日スケジュール）

参加者は一日を実習先での授業、学生指導等を参観し、参観後に体験の振り返りを実施した。

ア.横浜市立鴨居中学校（横浜市緑区鴨居 5 丁目 12 番 35 号）

実習日 : 2019 年 1 月 30 日（水）

参加人数 : 3 名（理一 : 3 名）

引率教員 : 教育支援機構 教職教育センター 中村 豊 教授

当日スケジュール :

時間	事項	備考
7:20	横浜線鴨居駅学生集合	バス中村通下車 徒歩 10 分
8:05	横浜市立鴨居中学校集合時間	
8:15～	挨拶運動	
8:25～	職員打ち合わせ（学生の紹介）	
8:30～	授業参観（5 校時まで見学）、 授業参観振り返り、昼食	
14:30	終了、解散	

イ.横浜市立生麦中学校（横浜市鶴見区岸谷 2 丁目 1 番 1 号）

実習日 : 2019 年 1 月 31 日（木）

参加人数 : 5 名（理一 : 2 名、理二 : 3 名）

引率教員 : 教育支援機構 教職教育センター 井藤 元 准教授

当日スケジュール :

時間	事項	備考
7:30	京急本線生麦駅学生集合	徒歩 18 分
8:10	横浜市立生麦中学校集合時間	1 棟 2 階校長室
8:15～8:20	企画会（一斉紹介）	
8:20～8:35	職員打ち合わせ （学生一人ずつ自己紹介）	
8:35～8:40	学級活動参観	
8:40～8:45	朝学活	
8:50～	授業参観（5 校時まで見学）、	

	授業参観振り返り、昼食	
15:00	終了、解散	

ウ.横浜市立潮田中学校(横浜市鶴見区向井町4丁目83)

実習日 : 2019年2月4日(月)

参加人数 : 4名(理一:1名、理工:1名、基礎工:2名)

引率教員 : 教育支援機構 教職教育センター 井藤 元 准教授

当日スケジュール :

時間	事項	備考
7:40	J R鶴見駅東口横浜市営バス3番乗り場前学生集合	バス 向井町三丁目 下車徒歩5分
8:15	横浜市立潮田中学校集合時間	
8:15~	職員打ち合わせ(学生紹介)、 職員打ち合わせ終了後授業参観(2校時まで見学)、授業参観振り返り	
12:30	終了、解散	

エ. 横浜市立新井中学校(横浜市保土ヶ谷区新井町43番地7)

実習日 : 2019年2月7日(木)

参加人数 : 4名(理一:1名、理二:2名、理工:1名)

引率教員 : 教育支援機構 教職教育センター 中村 豊 教授

当日スケジュール :

時間	事項	備考
7:30	相鉄線西谷駅学生集合	徒歩15分
8:15	横浜市立新井中学校集合時間	
8:30~	職員打ち合わせ(学生の紹介)	
8:40~8:50	学活参観	
8:50~9:00	朝学習参観	
9:05~9:55	オリエンテーション	
10:05~10:55	2校時授業参観	別の教員の2年生数学の 授業参観可
11:05~11:55	3校時授業参観	3-1
12:00~12:15	昼食指導参観	
12:40~13:30	4校時授業参観	3-2
13:40~14:30	5校時授業参観振り返り	
14:30	終了、解散	

オ. 川口市立高等学校（川口市上青木3丁目1番40号）

実習日：2019年2月8日（金）

引率教員：教育支援機構 教職教育センター 井藤 元 准教授

参加人数：7名（理一：2名、理二：4名、基礎工：1名）

当日スケジュール：

時間	事項	備考
7:40	J R西川口駅東口改札前学生集合	バス移動8分
8:10～8:30	担当教員紹介、打合せ	
8:30～	ご挨拶、職員打ち合わせ（学生の紹介）	
～15:25	授業参観、昼食	各学級に分かれて参観
15:25～17:00	清掃指導、振り返り	
17:00	終了、解散	

4. 一日参観実習の参加者の様子について

参加学生はみな、真摯に実習に取り組んでいた。実習校からのクレームなどはなく、問題なくすべての実習を終えることができた。実習校側の受け入れ体制も万全だったため、学生たちは密度の濃い時間を過ごすことができていた。結果、インターンシップに参加した学生の満足度は極めて高く、教職へのモチベーションを高めた学生も多かったようである。

5. 今後の課題

一部の学生から、実習日程の周知を可能な限り早めてほしいとの要望があった。今年度は、一日参観実習自体はじめての試みだったため、学生への早い段階での日程周知は不可能であったが、次年度以降は、日程確定の前倒しにつとめたい。

また、インターンシップの重要性が学生たちに認知されることに伴い、来年度以降、一日参観実習への参加希望者の増加が予想される。学生のニーズにこたえるべく、実習校を増やした場合、引率教員の数を増やしてゆく必要がある。

6. その他

一日参観実習の実施前1月10日（木）10:30～12:00に事前指導を行い、目標設定、心構えやマナーを指導した。また、3月15日（金）10:30～12:00に事後指導として報告と振り返りを行う予定である。参加者は事前指導・事後指導に必ず出席することとし、出席できない場合は個別指導を実施する。

以上

6. 現職教員支援

6-1. 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習委員会委員長 清水 克彦

1. 教員免許更新制について（制度の趣旨）

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものである（不適格教員を排除することが目的ではない）。

基本的な制度設計としては、修了確認期限前の2年間に、大学などが開設する30時間の免許状更新講習を受講、修了した後、免許管理者に申請して修了確認を受けることが必要となっている。受講対象者は、現職教員、教員採用内定者、臨時任用（非常勤）教員リストに登載されている者、過去に教員として勤務した経験のある者などでとされており、受講者は、本人の専門や課題意識に応じて、教職課程を持つ大学などが次の3つの領域で開設する講習の中から、必要な講習を選択し、受講することとなっている。

①必修領域（6時間以上）

全ての受講者が受講する領域

②選択必修領域（6時間以上）

受講者が所有する免許用の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域

③選択領域（18時間以上）

受講者が任意に選択して受講する領域

2. 本学の免許状更新講習

本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教師としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成することを目的としている。教員免許更新講習においても、制度の趣旨である「最新の知識技能を身に付ける」ことと同時に、これらの能力向上に資するように考え、平成29年度は、必修領域1講習、選択必修領域1講習及び選択領域7講習の計9講習を行った。

3. 受講対象者

2018年度に実施した更新講習の受講対象者は、2019年3月31日または2020年3月31日に修了確認期限となる免許状を有する現職教員とする。

（文部科学省「教員免許更新制ハンドブック」より）

受講対象者の生年月日	修了確認期限	更新講習受講期間
1963年4月2日～1964年4月1日	2019年3月31日	2017年2月1日
1973年4月2日～1974年4月1日		～
1983年4月2日～1984年4月1日		2019年1月31日
1964年4月2日～1965年4月1日	2020年3月31日	2018年2月1日
1974年4月2日～1975年4月1日		～
1984年4月2日～		2020年1月31日

4. カリキュラムの報告・タイムテーブル

①〈必修領域講習〉全ての受講者が受講する領域（6時間）

名称：学校教育をめぐる最新動向と子ども理解

講習の概要	本講習では、現在の学校教育の目標や課題を、第3期教育振興基本計画や国際学力調査等の国際比較データから考察すると同時に、子どもの発達や生活課題に関して心理学的な観点から学習する。
担当講師	伊藤 稔（教育支援機構教職教育センター教授） 中村 豊（教育支援機構教職教育センター教授） 竹尾 和子（理学部第一部教養学科准教授） 市川 寛子（理工学部教養講師）
時間数	6時間
講習の期間	2018年7月30日（月）
主な受講対象者	学校種：小学校、中学校、高等学校、中等教育学校 免許職種・教科等： 特定しない 職務経験： 特定しない
受講料	6,000円
受講人数	140人
履修認定時期	2018年9月14日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル

日程	7/30(月)
9:30 10:45	1クラス：A「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階221教室）
	2クラス：B「学校教育をめぐる教育課程についての教育的省察」 【担当：中村】（教室：2号館2階222教室）
	3クラス：C「子どもの特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当：市川】（教室：2号館2階223教室）
	4クラス：D「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当：竹尾】（教室：2号館2階224教室）
10:55 12:10	1クラス：D「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当：竹尾】（教室：2号館2階221教室）
	2クラス：A「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階222教室）
	3クラス：B「学校教育をめぐる教育課程動向についての教育的省察」 【担当：中村】（教室：2号館2階223教室）
	4クラス：C「子ども特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当：市川】（教室：2号館2階224教室）
13:20 14:35	1クラス：C「子ども特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当：市川】（教室：2号館2階221教室）
	2クラス：D「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当：竹尾】（教室：2号館2階222教室）
	3クラス：A「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階223教室）
	4クラス：B「学校教育をめぐる教育課程動向についての教育的省察」 【担当：中村】（教室：2号館2階224教室）

14 : 45 16 : 00	<p>1クラス：B「学校教育をめぐる教育課程動向についての教育的省察」 【担当：中村】（教室：2号館2階221教室）</p> <p>2クラス：C「子ども特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当：市川】（教室：2号館2階222教室）</p> <p>3クラス：D「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当：竹尾】（教室：2号館2階223教室）</p> <p>4クラス：A「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階224教室）</p>
16 : 10 17 : 10	<p>試験 【担当：伊藤・中村・竹尾・市川】</p> <p>教室：1クラス → 2号館2階221教室、 2クラス → 2号館2階222教室</p> <p>3クラス → 2号館2階223教室、 4クラス → 2号館2階224教室</p>

②〈選択必修領域講習〉受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域（6時間）

名称：いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制

含めるべき内容	教育相談（いじめ・不登校への対応を含む）
講習の概要	現在、いじめ防止対策推進法の施行に伴い教育相談体制のより一層の充実が求められている。本講習は、公的データからのいじめの実態学習、いじめ防止対策推進法に関わる法的学習、体験的学習や道徳教育と連動したいじめの未然防止に関する学習から構成される。
担当講師	伊藤 稔（教育支援機構教職教育センター教授） 中村 豊（教育支援機構教職教育センター教授） 井藤 元（教育支援機構教職教育センター准教授） 松原 秀成（理学部第二部教養非常勤講師）
時間数	6時間
講習の期間	2018年7月31日（火）
主な受講対象者	学校種：小学校、中学校、高等学校、中等教育学校 免許職種・教科等：特定しない 職務経験：特定しない
受講料	6,000円
受講人数	140人
履修認定時期	2018年9月14日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル

日程	7/31(月)
9:30 12:10 (休憩10分 含む)	1クラス：A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：中村】（教室：2号館2階221教室）
	2クラス：A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：松原】（教室：2号館2階222教室）
	3クラス：B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階223教室）
	4クラス：B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：井藤】（教室：2号館2階224教室）

13:20 16:00 (休憩10分 含む)	1クラス： B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階221教室） 2クラス： B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：井藤】（教室：2号館2階222教室） 3クラス： A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：中村】（教室：2号館2階223教室） 4クラス： A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：松原】（教室：2号館2階224教室）
16:10 17:10	試験 【担当：伊藤・井藤】 （教室：1クラス、2クラス → 2号館2階221教室 3クラス、4クラス → 2号館2階223教室）

③〈選択領域講習〉受講者が任意に選択して受講する領域（18時間）

【数学・情報分野】名称：数学教育リフレッシュ講座

講習の概要	<p>本講習では、数学リフレッシュ講座と題して、更新時期を迎えた中学、高校の数学科の先生に様々なリフレッシュを体験していただくことを目的としています。</p> <p>本講座では、「数学の歴史的な流れや教材の数学的な背景」、「体験を中心とした新しい数学の流れ」、「マルチメディアな数学・数学活用の興隆」の主に3つのテーマでリフレッシュを企画しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 数学の歴史的な流れ、教材の数学的な背景を知り、それをもとに学力の現状とその向上に対する数学の歴史的・内容的背景の重要性を認識する。 2) 体験を中心とした新しい数学の流れを知り、数学者の具体例や実際物を通した数学の理解の仕方を観察し、それをもとに生徒に数学に対する興味・関心の現状とそれらを喚起する数学体験の重要性を認識する。 3) マルチメディアな数学・数学活用の興隆を知り、応用数学の分かりやすい事例に触れる。また、理系進学者の応用的な問題の正答率などをしり、現状を把握することで数学と応用の関係やマルチメディア的な数学の重要性を認識する。 4) 実際に数学の体験的な教材キット（理科大数学体験館企画）を、受講者自ら組み立て、それをもとに受講者がグループになり、ディスカッションを行い簡易授業プランを作成する。さらに受講者によるプランの発表会を行う。 5) マルチメディアな数学の一翼を担う授業に利用できる数学教育用フリーソフトウェアの紹介を行う。
担当講師	清水 克彦（理学部第一部数学科教授） 加藤 圭一（理学部第一部数学科教授） 眞田 克典（理学部第一部数学科教授） 宮島 静雄（理学部第一部数学科非常勤講師） 木田 雅成（理学部第一部数学科教授） 佐古 彰史（理学部第二部数学科教授） 伊藤 弘道（理学部第二部数学科准教授）

	池田 文男（理学部第二部数学科非常勤講師） 秋山 仁（東京理科大学特任副学長） 高橋 伯也（教育支援機構教職教育センター特任教授） 竹村 精治（教育支援機構教職教育センター特任教授） 田中 均（教育支援機構教職教育センター特任教授） 長岡 亮介（元明治大学工学部特任教授） 根上 生也（横浜国立大学大学院環境情報研究院教授） 桜井 進（株式会社 sakurAi Science Factory 代表取締役）（ゲストスピーカー）
時間数	18 時間
講習の期間	2018 年 7 月 25 日（水）～7 月 27 日（金）
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	23,000 円（教材費 5,000 円を含む）
受講人数	80 人
履修認定時期	2018 年 9 月 14 日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル

日程	7/25(水)	7/26(木)	7/27(金)
9:30 11:00	数学の歴史と数学教育 数学史の話題から 数学史と学校数学 【長岡】 2号館1階211教室	マルチメディアな数学・ 数学活用 マルチメディアな数学 【根上、桜井】 2号館1階211教室 (途中10分休憩)	体験を大切にする数学 Good Teacher Inspires 【秋山】 2号館1階211教室
11:10 12:40	数学の概念の歴史的発展 代数学【眞田】 2号館1階212教室 解析学【加藤】 2号館1階211教室		数学とその活用 現象の数学解析の事例 の紹介【伊藤】 2号館1階212教室 等長地図はなぜできないのか【佐古】 2号館1階211教室
13:40 15:10	生徒の数学の学力の現状 及び生徒の関心・意欲の 現状 国際比較を通して【池田】 2号館1階211教室	具体例を通した数学の 理解・研究 整数論編【木田】 2号館1階212教室 論理編【宮島】 2号館1階211教室	体験的教具を使った授 業プランを発表しよう 【清水、高橋、竹村、田 中】 2号館2階221教室
15:20 16:50	体験的数学の教具を作ろ う（企画：数学体験館） 【清水、高橋、竹村、田中】 2号館2階221教室	体験的数学の教具を作 り、簡易授業案を考えて みよう（企画：数学体験 館） 【清水、高橋、竹村、田中】 2号館2階221教室	まとめ及び論述試験 【清水、眞田】 2号館1階211教室

【数学・情報分野】名称：理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座

講習の概要	本講義は、「先生もロボコンしよう」と題して、普通教科「情報」ならびに高校生の理工系キャリア開発の授業作りを体験するものである。生徒の立場に戻って、ロボコンを再体験するリフレッシュ講義である。この講義では、マイクロソフトとベネッセが開発した四足歩行「ロボコン」に生徒として参加し、ロボット作り、プログラムの作成、ロボコンの開催を行う。ロボコンにはグループで参加し、順位を競うことになる。プロジェクト型の授業開発を理解するための講義となることを目的としている。（生徒3名まで参観可能） ※受講時の持ち物として、ノートパソコン（windows OS）が必要です
担当講師	清水 克彦（理学部第一部数学科教授） （*マイクロソフト、ベネッセより講師を派遣）
時間数	18時間
講習の期間	2018年8月6日（月）～8月8日（水）
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校技術科・情報科・数学・理科教諭向け
受講料	38,000円（ロボット代・その他教材費20,000円を含む）
受講人数	30人
履修認定時期	2018年9月14日（金）まで
試験の方法	実技考査（ロボット競技）

タイムテーブル

日程	8/6(月)	8/7(火)	8/8(水)
教室	2号館4階243教室	2号館4階243教室	2号館4階243教室
9:30 11:00	イントロダクション ロボコン教材による理工系キャリア開発とは	ロボコンのビデオ鑑賞 ロボットの動作プログラミング	ロボコンの開催
11:10 12:40	ロボットの概要説明 ロボットの組み立て1	自由競技の準備	ロボコンの教育的価値の検討会
13:40 15:10	ロボットの組み立て2	規定競技の準備	インストラクショナル・デザインによるロボコン・プロジェクト開発1
15:20 16:50	プログラミングの概要説明 Visual Basicの操作概要	グループ作業	インストラクショナル・デザインによるロボコン・プロジェクト開発2（作品提出）

【理科分野】名称：理科授業の達人への道（高等学校物理）

講習の概要	高等学校物理の学習は、物理基礎と物理という2つの科目で構成されている。 2単位の物理基礎ではより多くの高校生に物理の学習を履修してもらうことが、4単位の物理ではより深く物理を学んでももらうことが重要である。物理の学習内容では高度な内容もあるため、指導の方法も一筋縄にいかないものである。本講習では、学習者の認知面での支援を
-------	--

	充実した教授法およびアクティブラーニングの方法の体得を目的とする。
担当講師	藤嶋 昭 (東京理科大学名誉教授、東京理科大学前学長) 川村 康文 (理学部第一部物理学教授) 五十嵐 靖則 (理学部第二部教養非常勤講師) 北原 和夫 (科学教育研究科科学教育専攻教授) 渡辺 雄貴 (教育支援機構教職教育センター准教授)
時間数	18 時間
講習の期間	2018 年 8 月 1 日 (水) ~ 8 月 3 日 (金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭 (物理) 向け
受講料	24,850 円 (教材費 6,700 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	30 人
履修認定時期	2018 年 9 月 14 日 (金) まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル

日程	8/1(水)	8/2(木)	8/3(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方1【藤嶋】 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館2階221教室	生徒の自主性を伸ばす 物理実験【川村】 高校物理の力学・熱力学・波動・電磁気学の各分野において、生徒の自主的な学びを支援する物理実験について紹介する。 これらの基本情報をもとに、自ら創意工夫し、その後いくつかの実験を発表する。学習指導要領における「表現」についての指導力を高めることを目的とする。 2号館1階211教室	電磁気分野でのアクティブラーニングの方法論に基づく電磁気学実験【川村】 グループに分かれ、実験の発表をともなう演習を行う。電磁気分野において、普段の授業で教える内容について、どのような実験指導を行えばよいかをグループ内でディスカッションし、まとめを発表する。 2号館1階211室
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義【北原】 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館2階221教室	サイエンスショーを取り入れたエネルギー実験【川村】 サイエンスショーの形式で、発電の実験や水素エネルギー社会の基盤を支えるエネルギーの実験を体験する。 2号館1階212教室	物理学先端実験2【川村】 「色素増感太陽電池の実験」(次世代の太陽電池・自然エネルギー) 2号館1階212教室

14 : 00 15 : 30	これからの科学教育の在り方2【渡辺】 アクティブラーニングの理論と実践 2号館2階221教室	14 : 00 15 : 30	物理学先端実験1【川村】 サボニウス型風車風力発電機の実験(近未来都市型風車・自然エネルギー学習) 2号館1階211教室	13 : 40 15 : 10	科学教育の未来【渡辺】 ICT教育とマルチメディアの活用 2号館1階211教室
15 : 40 17 : 10	安全教育についての講義【五十嵐】 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館2階221教室	15 : 40 17 : 10	力学分野でのアクティブラーニングの方法論に基づく力学実験【川村】 グループに分かれ、実験の発表をともなう演習を行う。力学分野において、普段の授業で教えるのと感じている内容について、どのような実験指導を行えばよいかをグループ内でディスカッションし、まとめとして実験を発表する。 2号館1階212教室	15 : 20 16 : 50	論述試験(90分)【川村・井上・太田・三浦・並木】 2号館1階211教室

*網掛けのある講義は理科分野共通で実施します

【理科分野】名称：理科授業の達人への道（高等学校化学）

講習の概要	現在の高等学校化学のカリキュラムは、理論よりも現象を重視した結果、高校生に”化学は暗記科目”というイメージを強く植え付けている。本講座の講義では、特に無機化学と有機化学の分野で、「なぜそうなるのか？」という高校生の疑問に答える手がかりを提供することに主眼を置いた内容を準備している。また実験では、当研究室で開発された新しい有機化学実験と”グリーンケミストリー”の概念に基づくマイクロスケール実験の内容を含む無機化学分野の講習を準備している。
担当講師	藤嶋 昭（東京理科大学栄誉教授、東京理科大学前学長） 井上 正之（理学部第一部化学科教授） 五十嵐 靖則（理学部第二部教養非常勤講師） 北原 和夫（科学教育研究科科学教育専攻教授） 渡辺 雄貴（教育支援機構教職教育センター准教授）
時間数	18時間
講習の期間	2018年8月1日（水）～8月3日（金）
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭（化学）向け
受講料	25,150円（教材費7,000円、保険費150円を含む）
受講人数	20人
履修認定時期	2018年9月14日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル *網掛けのある講義は理科分野共通で実施します

日程	8/1(水)	8/2(木)	8/3(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方【藤嶋】 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館2階221教室	9:30 11:00	化学講義1【井上】 「高校化学・無機化学分野の理論的背景」 10号館1階1011教室
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義【北原】 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館2階221教室	11:10 12:40	化学講義2【井上】 「高校化学・有機化学分野の理論的背景」 10号館1階1011教室
14:00 15:30	これからの科学教育の在り方2【渡辺】 アクティブラーニングの理論と実践 2号館2階221教室	14:00 15:30	先端化学実験1【井上】 「新しい有機分野の実験1」 10号館2階第1化学実験室
15:40 17:10	安全教育についての講義【五十嵐】 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館2階221教室	15:40 17:10	先端化学実験2【井上】 「新しい有機分野の実験2」 10号館2階第1化学実験室
			化学実験1【井上】 「無機分野の実験1」 10号館2階第1化学実験室
			化学実験2【井上】 「無機分野の実験2」 10号館2階第1化学実験室
			科学教育の未来【渡辺】 ICT教育とマルチメディアの活用 2号館1階211教室
			論述試験(90分)【川村・井上・太田・三浦・並木】 2号館1階211教室

※網掛けのある講義は他の理科分野と合同で行います。

【理科分野】 名称：理科授業の達人への道（高等学校生物）

講習の概要	近年は、生物学の中でもとりわけ遺伝子技術・細胞技術を中心とした生命科学研究の進展が著しい。それらをわかりやすく伝えるのは、容易な事ではない。そこでまず、高校生物の内容に関わる生命科学研究の最先端について講義する。実験技法についても、特に分子生物学に関わるものを中心にキット化され簡便なものになりつつある。そのなかには教育現場への導入が可能なものも少なくないので、遺伝子を取り扱う実習を現場でどのように導入しているのか、実例を紹介し、実習を行う。また、現行の学習指導要領に対応した、東京理科大学で開発中の新しい生物教材に関する実習も行う。
-------	--

担当講師	藤嶋 昭（東京理科大学名誉教授、東京理科大学前学長） 太田 尚孝（理学部第一部教養学科教授） 武村 政春（理学部第一部教養学科教授） 五十嵐 靖則（理学部第二部教養非常勤講師） 北原 和夫（科学教育研究科科学教育専攻教授） 渡辺 雄貴（教育支援機構教職教育センター准教授）
時間数	18 時間
講習の期間	2018 年 8 月 1 日（水）～8 月 3 日（金）
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭（生物）向け
受講料	33,150 円（教材費 15,000 円、保険費 150 円を含む）
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 30 年 9 月 14 日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル ＊網掛けのある講義は理科分野共通で実施します

日程	8/1(水)	8/2(木)	8/3(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方1【藤嶋】 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館2階221教室	9:30 11:00 生物講義【武村】 「高校生物の内容と関連する最先端の生物学」 10号館1階生物学実験室	9:30 11:00 生物先端実験1【太田】 「麦芽の糖化実験」 10号館1階生物学実験室
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義【北原】 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館2階221教室	11:10 12:40 生物実験1【武村】 「高校でできる手動PCR実験」 10号館1階生物学実験室	11:10 12:40 生物先端実験2【太田】 「SNPタイピングによる遺伝子診断」 10号館1階生物学実験室
14:00 15:30	これからの科学教育の在り方2【渡辺】 アクティブラーニングの理論と実践 2号館2階221教室	14:00 15:30 生物実験2【武村】 「高校でできる簡易型アガロースゲル電気泳動法」 10号館1階生物学実験室	13:40 15:10 科学教育の未来【渡辺】 ICT教育とマルチメディアの活用 2号館1階211教室
15:40 17:10	安全教育についての講義【五十嵐】 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。	15:40 17:10 生物実験3【太田】 「ヒトの頬からのDNA抽出」 10号館1階生物学実験室	15:20 16:50 論述試験（90分） 【川村・井上・太田・三浦・並木】 2号館1階211教室

	2号館2階221教室				
--	------------	--	--	--	--

※網掛けのある講義は他の理科分野と合同で行います。

【理科分野】 名称：理科授業の達人への道（高等学校地学）

講習の概要	天文分野のみならず、地震、火山、地球温暖化、猛暑、ゲリラ豪雨、台風など、身近な関心の高い問題が多い分野であるにも関わらず、受験科目としての位置づけが低いことから、高等学校において教える機会が少ない。高等学校地学の普及の一助のために、わかりやすく楽しい授業、実験を紹介する。また、中学校理科の発展的内容としての位置づけも可能である。
担当講師	藤嶋 昭（東京理科大学栄誉教授、東京理科大学前学長） 三浦 和彦（理学部第一部物理学科教授） 松下 恭子（理学部第一部物理学科教授） 根本 泰雄（理学部第一部物理学科非常勤講師） 五十嵐 靖則（理学部第二部教養非常勤講師） 永野 勝裕（理工学部教養講師） 北原 和夫（科学教育研究科科学教育専攻教授） 渡辺 雄貴（教育支援機構教職教育センター准教授）
時間数	18時間
講習の期間	2018年8月1日（水）～8月3日（金）
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭（地学）向け
受講料	22,450円（教材費4,300円、保険費150円を含む）
受講人数	20人
履修認定時期	2018年9月14日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル ※網掛けのある講義は理科分野共通で実施します

日程	8/1(水)	8/2(木)	8/3(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方【藤嶋】 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館2階221教室	9:30 11:00 地学実験1【根本】 「地震分野の実験」 1号館3階134教室	9:30 11:00 地学実験4 「気象分野の実験」 1号館3階134教室 【永野】

11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義【北原】 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館2階221教室	11:20 12:50	地学実験2【根本】 「地震分野の実験」 1号館3階134教室	11:10 12:40	地学実験5【三浦】 「気象分野の実験」 1号館3階132教室
14:00 15:30	これからの科学教育の在り方2【渡辺】 アクティブラーニングの理論と実践 2号館2階221教室	13:50 15:20	地学実験3【根本】 「地震分野の実験」 1号館3階134教室	13:40 15:10	科学教育の未来【渡辺】 ICT教育とマルチメディアの活用 2号館1階211教室
15:40 17:10	安全教育についての講義【五十嵐】 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館2階221教室	15:40 17:10	地学講義1【松下】 「宇宙分野の授業実践の事例」 1号館3階132教室	15:20 16:50	論述試験(90分)【川村・井上・太田・三浦・並木】 2号館1階211教室

【理科分野】 名称：理科授業の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）

講習の概要	これからの科学教育の方向を整理するとともに、小・中・高等学校の接続を視野に入れた多くの実験を行い、実験時での安全指導や電子顕微鏡、偏光顕微鏡など高度機器の使用法を研修し、授業で活用できる教材を開発していく。
担当講師	藤嶋 昭（東京理科大学名誉教授、東京理科大学前学長） 並木 正（教育支援機構教職教育センター特任教授） 榎本 成己（理学部第一部教養学科非常勤講師） 菅井 悟（理学部第一部教養学科非常勤講師） 長谷川 純一（理学部第一部教養学科非常勤講師） 松原 秀成（理学部第二部教養非常勤講師） 五十嵐 靖則（理学部第二部教養非常勤講師） 北原 和夫（科学教育研究科科学教育専攻教授） 渡辺 雄貴（教育支援機構教職教育センター准教授） 吉野 勝美（元全日本空輸株式会社航空気象担当、気象予報士）（ゲストスピーカー）
時間数	18時間
講習の期間	2018年8月1日（水）～8月3日（金）
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校理科教諭・小学校理科専科教員向け
受講料	27,000円（教材費8,850円、保険費150円を含む）
受講人数	20人
履修認定時期	2018年9月14日（金）まで
試験の方法	筆記試験

タイムテーブル *網掛けのある講義は理科分野共通で実施します

日程	8/1(水)	8/2(木)	8/3(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方1【藤嶋】 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館2階221教室	理科授業の達人への道【長谷川】 「化学分野の実験1」イオン泳動の実験についての教材を開発し、授業への活用を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室	理科授業の達人への道【吉野】 「世界の気象」地球を取り巻く大気と日本の気象 6号館4階教職教育センター理科実験室
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義【北原】 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館2階221教室	理科授業の達人への道【榎本、菅井】 「化学分野の実験2」中和滴定の実験を例にして、小・中・高等学校の接続を視野に入れた指導法を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室	理科授業の達人への道【並木】 「ICTの活用について」授業でのデジタル教科書の活用方法等 6号館4階教職教育センター理科実験室
14:00 15:30	これからの科学教育の在り方2【渡辺】 アクティブラーニングの理論と実践 2号館2階221教室	理科授業の達人への道【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】 「高度機器の基本操作とその世界」 ①走査型電子顕微鏡・偏光顕微鏡 ②放射線の計測 ③音に関する実験 ④天体望遠鏡 基本操作習得後、授業での活用を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室	科学教育の未来【渡辺】 ICT教育とマルチメディアの活用 2号館1階211教室
15:40 17:10	安全教育についての講義【五十嵐】 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館2階221教室	(休憩10分含む) 17:10	論述試験(90分) 【川村・井上・太田・三浦・並木】 2号館1階211教室

5. 2018年度教員免許状更新講習 実施結果

	講習の名称	開催日	担当教員	開催場所	時間数	定員(A)	申込者数(B)	受講者数(C)		申込率(B/A)		受講率(C/B)	
								全体	本学出身				
必修	学校教育をめぐる最新動向と子ども理解	7/30	伊藤稔他	神楽坂	6時間	140人	139人	139人	54人	99.3%	99.3%	100.0%	100.0%
	必修 小計						140人	139人	139人	54人	99.3%	99.3%	100.0%
選択必修	いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制	7/31	伊藤稔他	神楽坂	6時間	140人	137人	137人	58人	97.9%	97.9%	100.0%	100.0%
	選択必修 小計						140人	137人	137人	58人	97.9%	97.9%	100.0%

選択	数学・情報	数学教育リフレッシュ講座	7/25～7/27	秋山仁他	神楽坂	18時間	80人	78人	78人	40人	84.1%	100.0%	97.5%	100.0%
		理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座	8/6～8/8	清水克彦	神楽坂	18時間	30人	17人	17人	5人			56.7%	100.0%
		数学・情報分野 小計						110人	95人	95人			45人	86.4%
	理科	理科授業の達人への道（物理）	8/1～8/3	川村康文他	神楽坂	18時間	30人	24人	24人	14人			80.0%	100.0%
		理科授業の達人への道（化学）	8/1～8/3	井上正之他	神楽坂	18時間	20人	20人	20人	8人			100.0%	100.0%
		理科授業の達人への道（生物）	8/1～8/3	太田尚孝他	神楽坂	18時間	20人	19人	19人	1人			95.0%	100.0%
		理科授業の達人への道（高等学校地学）	8/1～8/3	三浦和彦他	神楽坂	18時間	20人	7人	7人	2人			35.0%	100.0%
		理科授業の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）	8/1～8/3	並木正他	神楽坂	18時間	20人	20人	20人	9人			100.0%	100.0%
	理科分野 小計						110人	90人	90人	34人			81.8%	100.0%
	合計						500人	461人	461人	191人			92.2%	100.0%

6. 2018年度教員免許状更新講習 事後評価アンケート結果

講習の名称		評価項目Ⅰ				評価項目Ⅱ				評価項目Ⅲ				全体平均				
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	
必修	学校教育をめぐる最新動向と子ども理解	58.4%	42.3%	0.7%	0.0%	65.7%	31.4%	4.4%	0.0%	72.3%	27.7%	1.5%	0.0%	65.5%	33.8%	2.2%	0.0%	
	必修 小計	58.4%	42.3%	0.7%	0.0%	65.7%	31.4%	4.4%	0.0%	72.3%	27.7%	1.5%	0.0%	65.5%	33.8%	2.2%	0.0%	
選択必修	いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制	59.7%	36.7%	2.2%	0.0%	65.7%	32.8%	1.5%	0.0%	74.5%	25.5%	0.0%	0.0%	66.6%	31.7%	1.2%	0.0%	
	選択必修 小計	59.7%	36.7%	2.2%	0.0%	65.7%	32.8%	1.5%	0.0%	74.5%	25.5%	0.0%	0.0%	66.6%	31.7%	1.2%	0.0%	
選択	数学・情報	数学教育リフレッシュ講座	53.8%	43.6%	2.6%	0.0%	71.8%	26.9%	1.3%	0.0%	78.2%	20.5%	1.3%	0.0%	67.9%	30.3%	1.7%	0.0%
		理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座	82.4%	17.6%	0.0%	0.0%	76.5%	23.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	13.7%	0.0%	0.0%
		数学・情報分野 小計	68.1%	30.6%	1.3%	0.0%	74.1%	25.2%	0.6%	0.0%	89.1%	10.3%	0.6%	0.0%	77.1%	22.0%	0.9%	0.0%
	理科	理科授業の達人への道（物理）	54.2%	37.5%	8.3%	0.0%	54.2%	37.5%	8.3%	0.0%	87.5%	8.3%	4.2%	0.0%	65.3%	27.8%	6.9%	0.0%
		理科授業の達人への道（化学）	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	93.3%	3.3%	0.0%	3.3%
		理科授業の達人への道（生物）	47.4%	52.6%	0.0%	0.0%	73.7%	21.1%	5.3%	0.0%	52.6%	42.1%	0.0%	5.3%	57.9%	38.6%	1.8%	1.8%
		理科授業の達人への道（高等学校地学）	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	33.3%	4.8%	4.8%
		理科授業の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
理科分野 小計		61.9%	35.5%	1.7%	1.0%	74.9%	21.4%	2.7%	1.0%	72.5%	19.9%	3.7%	3.9%	69.7%	25.6%	2.7%	2.0%	
合計		62.0%	36.3%	1.5%	0.3%	70.1%	27.7%	2.3%	0.3%	77.1%	20.9%	1.4%	1.0%	69.7%	28.3%	1.7%	0.5%	

*評価項目については以下のとおり。

Ⅰ. 本講習の内容・方法についての（下記A～Eの視点を踏まえた）総合的な評価

- 学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。
- 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。
- 受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。
- 適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。
- 配付資料等使用した教材は適切であった。

Ⅱ. 本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての（下記F～Iの視点を踏まえた）総合的な評価

- 教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。
- 教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。
- 各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。
- 受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。

Ⅲ. 本講習の運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価

- | |
|--------------------------------------|
| 4：よい（十分満足した・十分成果を得られた） |
| 3：だいたいよい（満足した・成果を得られた） |
| 2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった） |
| 1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった） |

6-2. 東京都教職員研修センター専門性向上研修

2018 年度から理数教育研究センター及び東京都教職員研修センターと連携し、東京都の現職教員を対象にした「専門性向上研修」を実施することとした。

本研修では、数学の専門的知識・理解を深め、学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて指導力の向上を図ることを目的に、「学習指導要領を踏まえた指導の充実」、「数学と実社会の関わり」、「数学科における主体的・対話的で深い学びに向けた ICT の活用」について、以下のとおり講義、数学体験館の見学、演習を行った。

1. 日時

2018 年 8 月 28 日（火）9 時 30 分～16 時 30 分

2. 場所

神楽坂キャンパス 8 号館 5 階 852 教室（アクティブ・ラーニング教室）

3. 内容

- (1) 主 催：東京理科大学教育支援機構教職教育センター、理数教育研究センター
東京都教職員研修センター
- (2) 研修名：専門性向上研修 数学Ⅲ
「数学に関する専門的な内容の理解の充実」
- (3) ねらい：数学の専門的知識・理解を深め、学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて指導力の向上を図る
- (4) 講 師：理数教育研究センター教授 秋山 仁
理学部第一部数学科教授 眞田 克典
理学部第一部数学科教授 清水 克彦
理学部第二部数学科教授 佐古 彰史
理学部第二部数学科准教授 伊藤 弘道
- (5) 対 象：東京都の現職教員
58 人（中学校教員 17 人、高等学校教員 36 人、特別支援学校教員 5 人）
- (6) 研修スケジュール：

時間	内容	担当者
9:30～10:50	学習指導要領を踏まえた指導の充実 数学と実社会の関わりについて	秋山 研修補助者 1 人
11:05～12:25	数学と実社会の関わりについて (数学体験館の見学)	眞田 研修補助者 3 人
13:30～16:25	数学科における主体的・対話的で深い学びに 向けた ICT の活用について	清水、佐古、伊藤 研修補助者 8 人

※研修補助者については、本学学部生及び大学院生

7. その他活動報告

7-1. 教職課程 FD 懇談会

2018 年度においては、本学における成績評価基準の取り扱いについて理解を深め、教職課程科目の同一名称科目に係る成績評価基準について検討するとともに、次年度のモデルシラバスに基づく授業内容の確認を行うことを目的として開催した。

日 時：2018 年 12 月 25 日（火）10 時～12 時

場 所：神楽坂校舎 8 号館 5 階 852 教室（アクティブラーニング室）

対 象：「教職に関する科目」の授業担当教員、介護等体験担当教員、
教職教育センター会議委員

テーマ：教職新課程への移行について

内 容：・新課程における教員養成の目標と計画等の各指標の提示について
・教職新課程へ移行するにあたっての経過措置について
・モデルシラバスに基づく授業内容の確認及び検討について

実施スケジュール：

10 時 00 分～10 時 05 分	開会の挨拶（渡辺機構長、眞田教職教育センター長）
10 時 05 分～10 時 35 分	・新課程における教員養成の目標と計画等の各指標の提示について ・教職新課程へ移行するにあたっての経過措置について ・2019 年度シラバス作成に伴う今後のスケジュールについて (中村 豊 教授)
10 時 40 分～12 時 00 分	・モデルシラバスに基づく授業内容の確認及び検討について (担当科目に分かれて実施)

出 席：44 人（69 人中）

7-2. 教職教育センター紀要の発行

教職教育センター紀要編集委員会委員長 中村 豊

1. 発行目的

東京理科大学において教職教育に携わる教職員の研究成果や教育実践の報告を、紀要として学内及び学外に広く発信することにより、本学の教職教育の充実とさらなる発展に寄与することを目的とする。その実現のために、2016 年度より、教職教育センター紀要「東京理科大学教職教育研究」（以下、「教職教育研究」という）を年 1 回発行する。発行の形態は、冊子体としての発行及び本センターHP 上にアクセスフリーで公開する。

2. 「教職教育研究」発行をめぐる状況

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会「教職課程認定基準」において、認定を受けようとする課程の授業科目の担当教員は、その学歴、学位、資格、教育又は研究上の業績、実績並びに職務上の実績等を勘案して、当該科目を担当するために十分な能力を有すると認められる者でなければならないとされており、教職教育センターにおいても、教員養成教育を担う教員の研究等について推奨していく必要がある。

投稿本数は以下のとおり。

- ・「東京理科大学教職教育研究」第3号 21本（教職12本、数学・情報2本、理科7本）
- ・「東京理科大学教職教育研究」第4号 13本（教職9本、数学・情報1本、理科3本）

3. 発行要領、投稿規定等

「東京理科大学教職教育センター紀要「東京理科大学教職教育研究」編集方針・執筆要項」に基づき作成する。2019年4月改編点は以下のとおり。

- ・投稿本数は1人につき単著1本、共著1本までとする。
- ・投稿申請書提出後の表題、執筆者等の変更は認めない。
- ・投稿申請及びその審査は年度毎に行う。
- ・表題、著者名について英語表記を併記すること。

4. メンバー

教職教育センター紀要編集委員 16名

5. 発行年月日

- ・「東京理科大学教職教育研究」第3号 2018年2月28日
- ・「東京理科大学教職教育研究」第4号 2019年3月15日

7-3. 教育委員会との連携

1. 埼玉県教育委員会

「2018年度 教員養成課程を有する大学との連絡協議会報告」

日時：2018年11月6日(火) 15:00～16:30

会場：埼玉県県民健康センター 大会議室C

主催：埼玉県教育委員会

参加者：教育委員会：県立学校部長、教職員採用課長、教職員採用課(6名)、計8名
44大学、59名

本学出席者：中村豊教職教育センター教授

1. 次 第

1) 開会

2) 挨拶 県立学校部長

本協議会の経緯。

教員養成課程を有する大学と県教委の連携のあり方について。

3) 出席者紹介 紙上

4) 説明及び本県の教員採用選考試験等に関する情報提供 教職員採用課長

- ・資料 1 2018 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験結果
- ・資料 2 2018 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験志願者統計データ
- ・資料 3 2018 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験合格者統計データ
- ・資料 4 2018 年度 第 1 次筆答試験得点分布
- ・資料 5 2018 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験の面接試験について
- ・資料 6 2018 年度埼玉県公立学校教員採用選考試験の論文試験について
※埼玉県の求める教師像が反映されている。使命感、倫理観がキーワード。
論題に正対していない代表的な答案例（小中）に基づいての説明。
- ・資料 7 2018 年年度教員の年齢構成
- ・参考 各大学別の受験者数・合格者数について

2. 協議内容

東京電機大学：採用試験の受験者が減少している背景と、教員の不祥事の分析と対応について。

教職員採用課長：過去 5 年間漸減しているが、全国的にも同じ傾向が見られる。教職の魅力を発信していきたい。不祥事の要因のひとつにストレスも考えられるが、現在、因果関係にまで踏み込んだ分析には至っていない。

東洋大：論述対策のために、悪い事例を出すのではなく、評価の高い(よい)事例を示してほしい。

教職員採用課長：次年度に向けて検討したい。

大学（不明）：2020 年度の日程の発表時期について。

県教委：可能な限り早期にお知らせしたい。

東京家政大学：教育実習中及び実習後の指導教員による実習生への不適切な対応について。

教職員採用課長：市町村担当者を集めての会があるので、注意喚起を行いたい。

3. 諸連絡

1) 2019 年度の日程は 3 月頃に確定。大型連休のことを踏まえ日程を組んでいる。

2) 現在の大学 2 年生が該当する 2020 年度日程は、二次試験日が限定されるが、現行の内容を踏襲していく方向で検討中。

3) 大学推薦者の合格後の辞退について。

- 4) 部活動による加点の廃止について。
- 5) 働き方改革を受けての埼玉県の基本方針について。
- 6) 大学にうかがっての採用試験説明会について。

最後に、臨時的任用教員・非常勤教員の採用、部活動インターンシップ（文化部が新規追加）、「協調学習」研究発表会に関しての説明があった。

2. 神奈川県教育委員会

「2018年度 スクールライフサポーター派遣事業連絡会議」

日時：2018年6月8日（金）10時～11時30分

場所：国際言語文化アカデミア 101（JR根岸線本郷台駅 徒歩5分）

参加者：47名（17大学 19市町教育委員会、5教育事務所、総合教育センター、県教育委員会）

本学出席者：中村信雄教職教育センター嘱託専門員

1. あいさつ

神奈川県教育局子ども教育支援課 野地 グループリーダーより挨拶があった。

- ・このスクールライフサポーターは、2009年度から小学校で実施
- ・中学校については、2016年度試行、2017年度から実施
- ・今年度は5月に事前研修を実施 165名が参加
- ・学生には、子ども達とふれあい視野を広げる機会
- ・県の児童生徒の問題行動については、件数は増加している。学生ボランティアには、話し相手やロールモデルとして活躍してくれることを期待している。

2. 説明 子ども教育支援課 松尾 英和 指導主事

資料1により、次の項目について説明があった。

- (1) スクールライフサポーター派遣事業の経緯及び概要について
- (2) 2017年度スクールライフサポーター派遣事業の実施状況
- (3) 2018年度スクールライフサポーター派遣事業（前期）の進捗状況
- (4) 2018年度の後期の派遣について

- ・この事業は、2007年度 フレンドリースタッフ派遣事業から始まった。2010～2011年度からスクールライフサポーターとして実施。
- ・2011年度から、ティーチャーズカレッジの活動の一部となった。
- ・当事者は、大学生と受け入れる学校であるが、大学と県教育委員会と市町の教育委員会が連携して運営している。
- ・参加する学生は、インターシップ、ボランティア、ティーチャーズカレッジの3つの部

門があり、加入する保険などが異なっている。

- ・年間の流れでは、前期は4月に募集を行い5月に研修会を行っている。後期ならできるといふ学生を対象に、後期募集も行っている。
- ・今年度から、後期の案内を3月に配布しており、結果として募集期間が長くなった。9月から派遣となる。
- ・昨年度は、派遣総数 242名 中学校は41名
- ・2016年度もスクールライフサポーターに参加し、2017年度も継続した学生は27名
- ・242名中、ティーチャーズカレッジの参加者は 142名
- ・2018年度は、継続が23名 新規応募者は70名 前期 65名 後期5名を派遣の予定
- ・後期は、6月下旬に再度配布予定

3. 各大学より（学生の様子、等）

神奈川	通信の課程の学生が、教育実習校を探すときに役立っている。
鎌倉女子	インターンシップで利用している。今年度で200名弱が参加し、45時間が必要な時間であるが、それにボランティアを加えている。
関東学院	小学校課程の学生を派遣している。
国学院	初等教育学科が参加している。インターンシップの科目で履修し、教育実習につなげている。
相模女子	小学校課程が参加している。中学校課程が参加できるようになって、機会が増えた。
湘南工科	中学校の教員希望が対象であり、3年の後期にならないと派遣できない状況にあるので、後期のみ参加となる。初めて参加する学生のために、参加している学生を集めて報告会を行っている。受け入れている中学校が、この活動の内容を理解していない事例もあった。
星槎	現職の教員が多い大学であり、参加が少ない。高校から直接入学した学生に紹介している。
専修	中高のみであるが、前期の継続者1名が利用している。後期も希望者がいる。
高千穂	3年前にボランティア部門で協定を結んでいるが、過去にボランティアの参加はなく、ティーチャーズカレッジで参加している。平成31年度からの新課程では教職インターンシップを開講する予定である。
東京学芸	1名が参加し、研修などに参加してよかった、という感想があった。
東京家政	ボランティア部門で参加している。大学所在地が板橋なので、希

	望が少ないと思われる。
東京理科	中学校の機会は利用できる。地域の学校では、距離があるが今後の活用を検討し、紹介していきたい。
明治学院	ティーチャーズカレッジのコースでお世話になっている。1、2年生のカリキュラムでボランティア部門には参加できない。小・中・高・特支の免許が取れるが、意識の高い学生は関心をもっている。
目白	小学校の課程があり、ティーチャーズカレッジでお世話になっている。ボランティアを推奨し、授業を入れないでボランティアの機会を確保している。
横浜国	学外活動としてスクールライフサポーターを取り入れている。毎年報告会を行っているが、参加した学生は、「充実している」と発表していた。神奈川県教員希望が多いので、学生の関心はある。
和光	小学校の課程の学生が参加している。課程の開設4年目なので、経験の場として役立っている。
玉川	多くの学生が参加している。地元中心に派遣先を配慮してもらっているので助かっている。教育実習前の体験として推奨しており、学生には貴重な経験である。

4. 情報提供

- (1) ティーチャーズカレッジ チャレンジコースについて 説明資料： 募集案内
 神奈川県立総合教育センター 教育人材育成課長 藤田 正義
 この修了要件として、スクールライフサポーターの12日以上参加となっている。昨年度は最大35日に参加した学生がいる。このチャレンジコースの修了者は、2019年度の採用試験で、第1次試験において、一般教養・教職専門試験を免除する特別選考の対象となる。
- (2) 「つなごう！つながろう！学校と地域」～学校支援ボランティアハンドブック～
 神奈川県教育局生涯学習部生涯学習課
 ハンドブックを作成し、配布しているのでご活用してほしい。
- (3) 2018年度実施 公立学校教員採用候補者選考試験について
 教員免許の取得学生が減少している傾向があるので、自治体で人材の獲得で競合している。100校程度を回ってきた。小学校355名（昨年365名） 中学校190名（昨年215名） 小学校は、数年前は400人以上であったが、退職のピークが過ぎているので、減じている。中学校は、退職のピークは5年ほどずれている。
 今年度の全校種 6,600名 昨年は7,200名であり600名減である。昨年は、他県が志願者を減らすなかで増加したこともあり、その反動もある。首都圏の都県も1割程度志願者が減っている状況でもある。学校現場の多忙化の報道や民間の求職が好調なことも影響していることも影響していると思っている。

採用試験の変更については、昨年から大学推薦以外の選考に筆記試験を課している。神奈川は人物重視の採用をしている。二次で人物を見ていきたいが、一次は教員としての専門性を見ていくことにしている。大学推薦では、大学の成績を確認していくことで、筆記試験を免除している。

二次試験の情報を提供する。二次試験では、8名のグループをつくり、模擬授業と協議を行い、午後は個人面談を行ってきた。昨年までは、小学校区分の大学推薦は、大学推薦のみでグループを組んできた。8名すべてが大学推薦の学生であった。今年は、一般選考、教職経験者、社会人経験者など、様々な受験者を一緒にしてグループを構成する。臨任経験者などが慣れた模擬授業を行う場合もあり、協議も経験者で行うので、学生が戸惑うことともあるかもしれないので、事前に情報提供してほしい。

このスクールライフサポーターの事業を活用して、優秀な教員の採用に協力してほしい。

5. 協議事項「スクールライフサポーター派遣事業の改善について」 資料1-p8

協議事項 A 学生の募集スケジュール

大学からは、4月末の締め切りを待ってほしい、という問い合わせがある。
市町村教育委員会や学生からは、早めに決めてほしい、という声がある。

現在は、3月に前期・後期の募集要項とチラシを送付した。

前年度からの早めの情報提供を望む声もあり、要項とチラシを1月末に配布すること考えている。しかし、新年度の時間割を見てから、参加を決めたい、という学生もいるので募集期間は延ばしていきたい。

改善案は、前年度の1月配布、2月から募集し、5月の前半まで期間を延長する。
それに従い、研修会を2日から1日にし、5月の第3週に実施する。

提案 B 事務手続きの煩雑さ 教育委員会と学校が対象

これまで、ティーチャーズカレッジの派遣が8月中旬で、後期の派遣が9月上旬となり、同じような作業が続いていたので、揃えて行いたい。また、実績報告と活動報告をまとめて1回にする。

提案 C スクールライフサポーターの取り組む姿勢について

大学からは、学校や教育委員会で指導してほしい、という意見がある。

市町村教育委員会からは、学生の意識の差が大きい、無断欠席や連絡がつかないことがある、などで困っているという話を聞いている。

要綱では、教委、大学、校長は、スクールライフサポーターへの支援が位置づけられていることも確認しておきたい。

学生への指導内容は、活動意欲、服装や欠席連絡などの社会性であるが、学校や教育委員会は、スクールライフサポーターの困り感にも支援してほしい。

意見

- 平塚 研修を1回にするという件について。研修内容を精選することになるが、行えない内容については、後期の期間で、研修ができるのではないかと。
【回答】 参考資料1に内容を示しているが、SSWの話など、盛りだくさんに行っているところもある。学生には難しいところもあり、1回にしても、必要ところは押さえられると考えている。
- 横浜国大 やりたい学生はけっこういる。本格的にやろうとすると、日程が問題。5月に入って、やっぱりやりたい、という学生が出てくる。後期が適している学生もいる。時期については、柔軟に対応してほしい。
- 逗子市 整理されてスッキリしたが、ティーチャーズカレッジの学生かボランティアの学生かわかりにくくなる。最終報告でも同じように、区別が難しくなる。市町村を県で協力する必要があると思う。
- 綾瀬市 無断欠席の理由はわかるか？
【回答】 推測であるが、具合が悪くなったことが多い。失念もあるだろう。行くのがつらい、というようなものは無いと思う。

6. 閉会の挨拶

様々な意見をいただき、ありがとうございます。学校の理解が不十分な件については、お詫びをし、今後は周知徹底をはかっていきたい。

市町村教委の指導主事に皆様には、学校訪問の機会などを活用して、学生への支援を進めていただきたい。4月からボランティアの希望については、通常のボランティアの枠を活用するなど、工夫ができると思う。

3. 横浜市教育委員会

「2018年度 第1回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時 : 2018年6月22日(金) 14時30分～17時

場所 : 横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

参加者 : 45大学 78人、横浜市教育委員会教育長他

本学出席者 : 渡邊学務部学務課員

議事 :

1. 横浜市教育委員会の挨拶

小林力横浜市教育委員会教育次長より、2018年度第1回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

2.大学等との連携・協働の取組について

横浜市教育委員会立田順一教職員育成課長より、大学等との連携・協働の取組について、説明があった。詳細については、以下のとおり。

・2017年度の取組報告

- ・人材育成指標ワーキンググループ（以下「WG」という。）、教育実習WG、特別支援教育WG及び養護教諭WGを実施したこと。
- ・現在、連携大学 40 大学等、連携外の大学 28 大学が登録し、相互交流実施者数、学校インターンシップ実施者数及びよこはまボランティア実施者数全て前年度を上回ったこと。
- ・教育実習の小中学校の申請者が大幅増加し、50人受け入れることができなかったこと。
- ・教育実習については、学生個人が行うのではなく、組織と組織が連携・協働・実施し、よりよい教員育成となるような取り組みを行っていること。

・2018年度の方角性

- ・従来の協議会は、連携大学の教職員と横浜市立学校の教職員が別れて意見聴取や伝達を行っていたため、お互い議論している内容が分からなかったが、現在、お互いの議論に入って語り合える環境にしていくこと。
- ・「大学と共に歩む横浜の教員養成」の推進として、教育実習事前、教育実習及び教育実習事後の各段階で連携・協働して行う 12 の取組を構築していること
- ・横浜市の教育実習は、指導教員が経験年数 10 年未満でかつ初めて指導教員となることが多く、従来のベテランの教員が指導教員になるという状況は大きく変わっている中、教育実習の内容は変わっていないため、より弾力的な教育実習の在り方を検討していること。

3. ミニシンポジウム「より弾力的な教育実習の在り方について」

ミニシンポジウムについては、①学校体験活動（インターンシップ、ボランティア等）と教育実習のニーズの差、②同一学校における長期的な学校活動の利点等、③教員の魅力を伝えるための教育実習の在り方の 3 つのテーマを中心により弾力的な教育実習の在り方について議論することを趣旨とし、以下のとおりミニシンポジウムが開催された。

（1）下畝直人横浜市立川島小学校長

【テーマ①】

- ・学校体験活動は、市立学校にとっては、教育活動が多様化するにあたりマンパワーが必要なため多くの学生が参加することを望んでいること、また、学生にとっても教育実習を迎える前に学校現場を知ることができる双方にとって有意義な活動であること。
- ・教育実習は、指導教員にとって学校体験活動と異なり、学生を教壇に立たせることで、授業の遅れや指導内容の漏れ等が生じることに不安に感じる。

【テーマ②】

- ・教育実習前に学校体験活動を実施することは、学生にとって明確な視点で教育実習に臨むことができ、教育実習の気づきの質が高いこと、また、指導教員は、教育実習中の学習の遅れ等の心理的不安の解消と時間的・物理的な負担が軽減されること

【テーマ③】

- ・教育実習は、現場の教員から教員の魅力を学生に伝え、授業や校外学習等の教室外活動等を経験することにより、学生が教員になるための強い信念を持つことが出来ること。

(2) 河島一横浜市立並木中学校長

【テーマ①】

- ・教育実習は、こうしなければならないという固定概念があるため、経験年数の浅い教員は業務量の増加や力量不足を原因に敬遠し指導教員のなり手不足が起きていること。
- ・従来の教育実習を市立学校と連携大学が一緒に見直すことで、市立学校が教育実習を受け入れやすくなること。

【テーマ②】

- ・教育実習前年度に学校体験活動を実施することで、生徒とのコミュニケーションをとることや生徒一人ひとりに合わせた理解・意思疎通をとることの重要性を事前の経験によって認識するため、教育実習の価値を高めることが出来ること。

【テーマ③】

- ・学校体験活動を長期に実施することにより、生徒の変容・成長を肌で感じられる教育実習することが出来ること。

4. グループ協議

4つのグループに分かれ、グループ協議を行った。渡邊課員は、「より弾力的な教育実習の在り方に係る協議（中学校・高校）」に出席し、より弾力的な教育実習モデル例やより魅力的な教育実習にするにはどういった教育実習が望ましいかについて意見交換を行った。

5. その他

次回協議会について、2018年12月頃開催する予定である旨の説明があった。

「2018年度 第2回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：2018年12月20日（木）14時30分～17時

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

参加者：横浜市教育委員会教育長、横浜市立中学校長、横浜市立小学校長、
協定締結大学 52 大学教職員他 190 人

本学出席者：常盤学務部学務課係長、渡邊学務部学務課員

議事：

1.横浜市教育委員会の挨拶

鯉淵信也横浜市教育委員会教育長より、2018年度第2回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

2.横浜市教育委員会事務局から大学への情報発信について

横浜市教育委員会（以下「市教委」という。）立田順一教職員育成課長及び遠藤寛子教育政策推進課長より、横浜市教育委員会事務局から大学への情報発信について、説明があった。主な内容については、以下のとおり。

①人材育成指標（管理職版）改訂について

- ・教育公務員特例法の一部改正（2016年11月28日）及び公立の小学校等の校長及び教員としての資質能力に関する指標の策定に関する指針（2017年3月）が示され、2010年度に人材育成指標（管理職版）は策定したままになっているため、今般改訂することとなったこと。
また、改訂理由として「横浜教育ビジョン2030」、「第3期横浜市教育振興基本計画」及び「教育大綱」等の横浜市の施策や、今日的教育課題に対応させる必要性があったこと。
- ・2010年度版の人材育成指標（管理職版）の良さは残し、管理職のリーダーシップの項目として判断力、決断力、実行力、先見性、社会性を追加変更すること、また、経営・組織マネジメントの項目に安全配慮義務、人権尊重、共生、課題対応を追加変更すること。
- ・2018年度は人材育成指標（管理職版）の改訂と周知を行い、2019年度は人材育成指標（管理職版）の活用及び人材育成指標（教職員版）の見直しを行うこと。

②短期学校インターンシップについて

- ・市教委は大学の長期インターンシップへの協力体制を構築してきたが、開放制の大学では長期インターンシップの実施は難しいという意見があり、2017年度第2回横浜市大学連携・協働協議会で協議したことを基に、今般横浜市における短期学校インターンシップシステムとして概要を纏めたこと。
- ・短期学校インターンシップシステムは、短期インターンシップを希望する大学に協力できる市立中学校及び小学校を募集し、協力校での学校見学・体験、授業公開及び学生との振り返りを含む活動を行うこと。
- ・大学1年生から教育実習を実施する前年度までの学年の学生を対象とし、9月～2月上旬のうちの1日から3日程度実施すること。
- ・市教委は、短期インターンシップにおける授業公開を初任3年目研修の選択研修として位置づけ認めること。

- ・2019年度より短期インターンシップシステムによって実施することとし、希望する大学は2019年1月から3月中旬までに市教委に相談すること。

③教育実習について

- ・2019年度教育実習受入システムから、教育実習日誌の日々の活動欄のPC入力用フォームを作成したこと、また、「横浜市教育実習連絡カード」に実習校以外での学校体験活動内容記入欄及び実習日誌のPC入力の方法を学生に記入する欄を追加したこと。
- ・2017年度第2回横浜市大学連携・協働協議会より、より弾力的で効果的な教育実習の実施に向けて協議してきたが、本協議会では、「教育実習をよりよくするために具体的などのような指導が効果的・効率的か」について、大学の教職員と市立学校教員が話し合うことでお互いの状況を理解しどのような指導が有効かを考える機会としたいこと。

④横浜教育ビジョン2030について

- ・市教委では、2006年に横浜の教育が目指す姿を描いた「横浜教育ビジョン」を策定し、その実現に向けて取り組んできたが、「横浜教育ビジョン」策定から概ね10年が経過したことを受け、2030年頃の社会のあり方を見据え、新学習指導要領の考え方を踏まえながら、これからの概ね10年を展望した「横浜教育ビジョン2030」を策定したこと。

3. グループ協議の趣旨説明（ビデオ投影）

市教委教職員人事部教職員育成課大岸正樹指導主事より、本協議会のグループ協議「教育実習をよりよくするために具体的にどのような指導が効果的・効率的か」について、市教委作成のビデオ映像を基に、目的・協議進行方法及び検討内容の趣旨説明があった。

4. グループ協議

4つのグループに分かれ、「教育実習をよりよくするために具体的にどのような指導が効果的・効率的か」についてグループ協議を行った。常盤係長及び渡邊課員は、第2分科会の中学校・高等学校グループに出席し、他大学教職員及び市立学校教員と協議を行った。

7-4. 理科実験支援関係

1 はじめに

各大学の教員養成課程には、学部卒業段階で教員として必要な資質能力を確実に身に付けさせて学校現場に送り出すことが期待されている。

また、最近の教員採用試験の傾向として、一次試験の専門教養の中で理科実験に関する出題が増えている。さらに、第二次試験では「模擬授業」が面接試験とともに実施され、中でも理科はその場で理科実験のテーマが与えられる例が増えている。これは国の理数教育充実の施策が映されたものではないかと思われる。

このような動きに対応して、卒業後教員採用直後から専門的知識を基盤とした実践的指導

力を発揮できるよう、基礎的な理科実験・観察を実体験できる教育環境の整備が必要である。そのことを受けて、教職支援センター理科実験室が設置されることとなり、学長室重点配分予算により、中学校及び一部の高等学校の学習指導要領にある実験が行えるよう実験機器等を購入し、2012年4月1日より運用が開始された。

教職支援センター理科実験室は、中学校・高等学校の理科室を模しており、中学校及び高等学校の教員を志望する本学学生が、理科授業で使用する実験器具の操作や演習指導の授業を行うことで、基礎的な理科実験や少人数の双方向演習の指導等を習熟できるよう整備してある。さらに、2012年度末には文部科学省の私学教育活性化事業を受けた高額実験機器の整備も進み、実験機器が充実してきている。

この時点で教員養成に関する国の施策が大きく進展した。2015年12月21日に中央教育審議会から「これからの学校教育を担う教員の資質向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」が出された。これによって、教員免許法の改正が行われ、2019年度から新しい教職のカリキュラムが実施される。さらに2016年12月21日に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」が出され、学習指導要領が改定され、小学校では平成2020年度から、中学校では平成2021年度から全面実施され、高等学校では2022年度から年次進行で実施になる。新学習指導要領では「主体的、対話的で深い学びの充実」、「①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③主体的に学習に取り組む態度の3つを柱とする観点別評価の実施」、「習得・活用・探究のバランスを工夫するカリキュラム・マネジメントの工夫」等が核となっている。このような大きな転換期を迎え教員を育成する側にも今まで以上に大きな責任が求められる。

このことを踏まえ、理科実験室を活用する理科指導法1、理科指導法2では信頼される教員を目指して教科書を作成し、理科室での授業の充実を一層図ることとした。今後は、中学校、高等学校の新課程の教科書に対応した実験を行うための機器の整備と指導法の改善を進め、中学校と高等学校の系統的指導を視野に入れ、課題研究の指導ができる教員の育成を目指した実験室の活用と進めていく予定である

2. 活動内容報告

(1) 授業での活用

理科教育論1、理科教育論2、理科指導法1、理科指導法2、現代物理学教育（一）、現代物理学教育（二）、現代物理学教育（三）、教育特別講義C、地学実験、教育実習指導（事前）等の授業及び理科系研究室におけるゼミ等で教職教育センター理科実験室を使用した。

(2) 教職教育センターに関連した講座等

① 教育実習指導（事前）における課題研究

教育実習指導（事前）履修者のうち希望者に対し、教育実習指導（事前）における担当テーマの学習指導案及び板書計画を作成するにあたり、課題研究を実施した。

日 時：2018年6月23日（土）～11月10日（土）

② 一次試験用集団面接対策講座（千葉県・神奈川県）

教員採用試験（一次）で集団面接がある千葉県等を受験する学生に対して、集団面接の研修を実施した。

日 時：2018年6月30日（土）10時～14時

③ 二次試験面接対策講座（神奈川県・埼玉県）

教員採用試験（二次）で集団面接や個人面接がある神奈川県、埼玉県を受験する学生に対して、集団面接の研修を実施した。

日 時：2018年7月29日（日）10時～16時

④ 教員免許状更新講習

ア 実験の準備

日 時：2018年7月31日（火）10時～16時 使用目的：実験の準備

講 師：並木正、榎本成己、菅井悟、長谷川純一、松原秀成

イ 理科授業の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）

日 時：2018年8月2日（木）9時30分～17時10分使用目的：理科授業

の達人への道（中学校理科・小学校理科専科）

『中和滴定の実験』

『イオンの電気泳動実験の工夫』

『高度機器の基本操作とその世界』

『気柱管における定常波の視覚化(クントの実験)』

講 師：並木正、榎本成己、菅井悟、長谷川純一、松原秀成

日 時：2018年8月3日（金）9時30分～12時40分使用目的：理科授業の

達人への道（中学校理科・小学校理科専科）

『世界の気象』

『ICTの活用について(デジタル教科書・電子黒板の活用を中心にして)』

講 師：並木正、榎本成己、菅井悟、長谷川純一、松原秀成

吉野 勝美（元全日本空輸株式会社航空気象担当、気象予報士）

⑤ 教員採用第二次試験対策講座

本学の教員志望学生で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などを実施した。

日 時：2018年8月8日（水）9時～16時30分、
2018年8月9日（木）10時～17時

⑥ 教員採用第二次試験対策講座（神楽坂キャンパス）

上記対策講座のほか、神楽坂キャンパスにおいて別途教員採用第二次試験対策講座を実施した。

日 時：2018年8月10日（金）～ 18日（土）

(3) 学内外の教育活動等

① オープンカレッジ講座「科学実験教室」

小学生を対象とした、科学実験教室を実施した。

日 時：2018年7月15日（日）13時～15時
2018年8月5日（日）10時～12時
2018年8月6日（月）10時～12時

② ひらめきときめきサイエンス

川村康文教授が主催する小中学生を対象とした理科実験教室であり、今年度はサボニウス風車による発電実験を実施した。

日 時：2018年9月16日（日）9時～18時

③ 理科実験教室（理大祭）

理大祭において液体窒素を使って、酸素を液化すると青い液体になってネオジム磁石に着く実験やドライアイスを密閉して圧力をかけて液化し、圧力を下げると固体になる等の実験をする教室を開催した。

日 時：2018年11月24日（土） 11時～、15時～ 担当：並木正

④ 東京都教育庁主催「理数研究ラボ」

学生を対象に最先端の研究機関を訪問し、講習や研究活動体験を実施した。

日 時：2018年12月16日（日）、2019年1月13日（日）10時～16時

- ⑤ 本学学生による走査型電子顕微鏡の活用
 2018年6月19日(火) 10時30分～14時20分 井上研究室
 2018年7月17日(火) 10時30分～14時20分 井上研究室
- ⑥ 東京理科大学オープンカレッジ講座「わくわくDNA抽出実験」
 2019年2月9日(土) 10時～17時

7-5. 広報活動

1. 教職課程紹介パンフレットの作成

2018年度から本学の教職課程を紹介する際の資料として、パンフレット「東京理科大学の教員養成」を作成することとした。

主な配布先として、オープンキャンパス来場者、免許状更新講習受講生及び近代科学資料館・数学体験館の来館者に配布した。

2. オープンキャンパスの実施

2018年度から本学オープンキャンパスにおいて、教職教育センター特別ブースを設け、専任教員による模擬授業、専門員による教職説明会、教職課程を履修している学生による個別相談を行った。

(1) 日 時：2018年8月10日(金) 9:30～15:00

(2) 場 所：神楽坂キャンパス 8号館 5階 851教室、852教室(アクティブ・ラーニング教室)

(3) 担当者：教職教育センター准教授 興治 文子
 教職教育センター准教授 渡辺 雄貴
 教職教育センター嘱託専門員 田中 均
 教職教育センター嘱託専門員 竹村 精治
 教職教育センター嘱託専門員 中村 信雄
 教職教育センター嘱託専門員 並木 正
 教職教育センター嘱託専門員 古川 知己

(4) 内 容：

数学・理科の先生になろう！～理科大の教職課程についての説明会と模擬授業～

内容	時間	場所	担当者	参加人数
説明会	10:35～11:15	852 教室	並木	77人
	12:30～13:10		田中	90人
模擬授業 これからの教師に 求められること	11:25～11:55		渡辺	76人
	13:20～13:50		興治	65人

個別相談	9:30～15:00	851 教室	竹村、中村、並木、古川 学生アルバイト 4 人	19 人
------	------------	--------	----------------------------	------

3. 教職教育センターWeb サイトのリニューアル

2019 年度から開始される教職新課程に伴う教職課程情報の更新、教職課程履修者や本学に進学を考えている高校生等に対して即時に情報発信できるページを作成するため、2019 年 4 月 1 日公開に向けた教職教育センターWeb サイトのリニューアルを進めた。

7-6. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の活動

2018 年度の全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の出張報告は以下のとおりである。

1. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会 2018 年度定期総会、第 38 回研究大会

開催日：2018 年 5 月 19 日（土）、20 日（日）

開催場所：ホテルロイトン札幌 ロイトンホール

本学参加者：眞田教職教育センター長、深谷学務部担当部長

【内容】

(1) 2018 年定期総会（5 月 19 日（土）10 時 30 分～12 時 00 分）

定期総会に先立ち、小原会長（玉川大学学長）より、今年度の研究会の研究テーマを、「新たなステージに向かう教職課程の課題」とし、新課程を忠実に実行していくために、今回の研究会を、学校現場にあった教育と、教育の質保証についての検討の機会としたい旨、挨拶があった。なお、全私協は現在、過去最大の 415 校が加盟することになった旨、報告があった。

引き続き、議事に入り、<第 1 号議案>2017 年度活動報告及び収支決算に関する件、<第 2 号議案>定款の一部変更について、<第 3 号議案>役員を選任に関する件、<第 4 号議案>2018 年度事業計画案及び収支予算案等について審議を行い、原案通り全て承認された。

(2) 研究大会（5 月 19 日（土）13 時 30 分～17 時 30 分）

① 特別講演： 演題「新教職課程に期待すること」

高橋道和（文部科学省初等中等教育局長）

- ・ 2015 年 12 月 21 日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う資質能力の向上について」に基づき、研修、採用、養成の各段階において、一体的に改革が進められている。教職課程に係る科目の大括り化（教育職員免許法関係）では、教科の専門内容と指導法を一体的に学ぶことを可能とし、これまで以上に機動的かつ弾力的に、新

たな教育課題に対応できる教職課程の改善を図る。

- ・ 学習指導要領改訂の方向性については、「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」の視点から、「社会に開かれた教育課程」を実現することを目指す。各学校においては、「カリキュラム・マネジメント」を実現する。主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を行うことで、学校現場における質の高い学びを実現し、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにする。
- ・ 2017年12月22日に、中央教育審議会において、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）」をまとめた。

② シンポジウム（テーマ：「新たなステージに向かう教職課程の課題」）

2015年12月中教審答申によって、それまで長く続いていた教員養成をめぐる課題に結論を得た。その後の教育職員免許法の改正、2017年11月の同施行規則の公布を経て、2019年4月の新教職課程開始を目指した再課程認定の時期となっている。新たな教員制度は教員育成制度として特徴づけられ、その具体化である教職課程カリキュラムの改訂、「教職コアカリキュラム」の提起、教員育成指標と教員育成協議会等について、私立大学教職課程は果たすべき大きな役割がある。2019年度からの新教職課程のスタートを前に、今年度中に行うべきこと、今後の中期的な課題等、新教職課程への準備と期待について、4名の報告者の報告のちに、パネルディスカッションにより多面的な議論が行われた。

ア. 報告1： 高口 努 （独立行政法人教職員支援機構理事）

今、学校教育に求められているものは何か。変化が激しく予測困難なこれからの社会を見据えて、OECDは、「言語や知識、技術を相互作用的に活用する力」、「異質な人からなる集団で互いに関わりあう力」、「自律的に行動する力」をキーコンピテンシーに掲げている。

- ・ 21世紀社会に求められる教育は、単なる「知識の伝達」ではなく、自ら主体的に必要な情報を収集し、収集した知識や情報を文脈に応じて活用して深く学び、最適な解決方策を見出す力を育む教育が求められる。
- ・ 次期学習指導要領では、これまでの「何を学ぶか」ということだけではなく、「どのように学ぶか」に加え、「何ができるようになるか」という育成を目指す資質・能力を重視している。「生きる力」とは何かを資質・能力として具体化し、学びの質を向上させるため、アクティブラーニングの視点に立った授業改善が推進されることが求められる。

イ. 報告2： 柳澤 好治 （文部科学省初等中等教育局教職員課長）

- ・ 教育公務員特例法の改正により、教員を養成する大学と、教員を採用・研修する教育委員会とが、連携して教員の資質向上に関する指標を定める仕組みが制度的に担保さ

れた。この仕組み（協議会）を有効に活用することにより、大学における教員養成のさらなる向上が期待される。

- ・ また、教育職員免許法の改正により、教員養成段階において学校現場等のニーズや実態を踏まえた教職課程の編成が可能となり、その内容は「教職課程コアカリキュラム」によって全国的に担保されることになった。
- ・ さらに、教員研修センター法の改正により、「教職員支援機構」が教育委員会や大学を支援することにより、全国的な教員の育成コミュニティの構築及び資質能力の向上が図られることになった。
- ・ 各大学においては、これらを踏まえて、新たな教職課程の実施に向けた検討を行い、再課程認定の申請が完了したところである。
- ・ なお、文部科学省では、2018年10月に、現行の生涯学習政策局を再編し、新たに総合教育政策局（仮称）を新設する。同局には、教員養成や研修を一元的に扱う課を新たに設ける旨、説明があった。

ウ. 報告3： 土井 寿彦 （北海道教育庁総務政策局長）

- ・ 北海道の学校教育の現状としては、きわめて広域であるとともに、小規模校が分散しているという特有の課題がある。また、今後、数カ年のうちに、教員の退職者数がピークになり、学校現場における実践の中で、経験豊富な先輩教員から経験の少ない若手教員へと知識・技能を伝承するという機会が減少してしまう恐れを有している。
- ・ このような状況に対応していくためには、教員の養成を担う大学関係者と、教員の採用・研修を担う教育委員会、教員が実践を積み重ねる学校現場が、共通理解に立って一貫して教員を育成していくことが重要である。
- ・ これらを踏まえ、同教育委員会では、全道的なアンケート調査を行い、教員の育成指標について、明らかにした。
- ・ 教員に必要とされる資質能力については、中教審等で提言されているように、使命感や総合的人間力、実践的な指導力が必要であることは同じであり、採用においては、面接を重視している。また、期限付で採用している教員についても、面接重視の特別選考を行っている。
- ・ 育成指標の作成に当たっては、北海道教育大学など国立大学と、推薦を受けた数校の私立大学によって作成したが、今後は、幅広い教育関係者を含めた検討を進めていく必要がある。

エ. 報告4： 牛渡 淳 （仙台白百合大学 教授・前同大学学長）

- ・ 「教員育成協議会」は中央教育審議会答申（2015年12月）により提唱された。国は教育委員会と大学等が相互に議論し、養成や研修の内容を調整するための制度として創設することを目標とした。多様な関係者の参加により、指標を含め、地域の教師教育（養成、採用、研修）全体の質の向上を図るための議論や調整の場となることを狙った。

- ・ 調査の結果、協議会のメンバー構成は自治体ごとに極めて多様であり、参加大学についても4通りのパターンがあった。
- ・ 「教員育成協議会」設置の本来の目的に照らせば、全ての大学、あるいはその代表が地域の教師育成政策形成に参加し、声を反映させるべきである。
- ・ 任命権者の教育委員会には、参加大学に関して、「実績重視」から「協力重視」への発想の転換を求めたい。

<質疑・応答から>

- ・ 教員需要の減少期に入ることが見込まれるが、採用数が抑制されているため、育児休暇などでニーズが生じたときに、対応できない実態がある。北海道では、都市部でも埋まらない。正規教員の採用が課題である。
- ・ キャリアステージの分け方は、様々であり、教育支援機構でもまだ、分析できていない。今後、ホームページに公表していく。
- ・ 「教員育成指標」について、教育委員会は、広く大学の意見を拾うようにすることが望まれる。養成段階から教育委員会とのパイプを築いていく必要がある。

(3) 分科会 (5月20日(日) 9時30分～16時30分)

10の分科会が、午前と午後に分かれて行われた。本学関係者が参加した分科会及び主要内容については、以下の通り。分科会の要旨については、『第38回研究大会要旨集』を参照のこと。

【午前】

① 第6分科会 加盟校における教職課程カリキュラム改革の動向と課題

参加者：眞田教職教育センター長、深谷学務部担当部長

ア. 発表1：「加盟校における教職課程カリキュラム改革の動向と課題」

町田健一（前 北陸学院大学）

- ・ 「教師教育改革への対応と私立大学の課題」は、文科省科研費基盤研究C「教員教育に関わる大学・教育委員会関係の構築に関する研究」（代表森山賢一）の一環として2017年10月から2018年1月に行われた。
- ・ 調査の目的は、課程認定申請・再課程認定申請と大きく関わる免許法の改正を伴う教員養成制度改革の諸問題について、開放制大学としての対応の仕方、開放制大学として考えるべき課題を整理、調査に協力する全私教協の加盟校に情報を提供、研究を進めることにあった。
- ・ 今回の発表では、設問の2「今回の養成改革に対して、具体的には『大きくくり化』及び『各科目に含めることが必要な事項』に対して、各大学はどのような意見を持っているのか」、以下の設問に基づき私学における養成のあり方について、課題の提起があった。

(1) 今回の免許法改正に伴う再課程認定申請において、その対応に最も苦労している

こと

- (2) コアカリキュラムの導入についての課題、意見
- (3) 教育実習にインターンシップを含めることに対する課題、意見
- (4) インターンシップの単位化に伴い、実習校側の受け入れが難しくなる可能性についての課題、意見
- (5) その他、今回の再課程認定申請そのものに対する課題、意見

イ：発表2：「再課程認定の状況と今後の課題」

長谷浩之（文部科学省初等中等教育局職員課免許企画室長）

尾白泰次（文部科学省初等中等教育局職員課免許専門官）

- ・ 発表2では、出席の文部科学省担当官より、今後の申請書類審査、課程認定審査、審査結果の通知予定について、スケジュールの説明があった。
- ・ また、教職免許に関わる文部科学省の担当部署の変更について説明があった。

【午後】

② 第10分科会 加盟校における教職課程カリキュラム改革の動向と課題

参加者：深谷学務部担当部長

ア．発表① 全国的な教員育成指標の同質性・異質性（－養成段階を踏まえて－）

八尾坂修（開智国際大学教育学部 九州大学名誉教授）

- ・ 教育公務員法特例法の一部改正により、文部科学大臣指針、教育育成指標、教員研修計画、教育委員会と大学との連携による育成協議会の規定が定められ（22条2～22条5）、施行された。（2017年4月1日）
- ・ 教員育成協議会へは、学校代表とともに大学側が参画しているのが特徴だが、様々なタイプに分かれている。一般的には、地元採用数の多い大学、地域の私大教協の幹事校などが参加している。
- ・ 教員育成指標の典型的な例として、静岡県では、縦軸の資質能力では、「教育的素養・総合的人間力」、「授業力」、「生徒指導力」、「教育業務遂行能力」、「組織運営力」の項目があげられている。
- ・ 横軸のキャリアステージでは、「採用時」、「基礎・向上期」、「充実・発展期」、「深化・熟練期」と4段階に分かれ、各ステージに応じて、「実践・省察・改善」を繰り返しながら必要な資質能力を身に付ける仕組みである。
- ・ ゼロステージである養成段階（採用時）は、「教育に対する真摯な姿勢、求められる資質能力の基礎形成」が期待されている。全国的な教員育成指標をとらえると、求められる資質能力の項目としては、一般に「授業力（学習指導力）」、「生徒指導力」、「教育業務遂行能力（教育課題への対応を含む）」、「組織運営力（チーム・セルフマネジメント）」になる。

イ. 発表② 教育実習・学校体験活動の効果の比較

(2016年度全国調査(教職課程カリキュラム部会)から

佐藤手織(八戸工業大学)

- ・ 2016年度実施の全国調査の結果に基づき、現場体験活動がもたらす意識変化、及び諸々の効果を教育実習と比較し、双方の特徴を明らかにすることを目的とした。
- ・ 分析1では、現場体験活動を経験した学生の、教育実習後と現場体験活動後とを比較する方法。分析2では、上記学生の体験活動後と体験活動のない他の学生の教育実習後を比較する。
- ・ 両調査から、ほぼすべての現場体験活動が、教育実習と同等もしくはそれ以上のよい意識変化をもたらしていた。多くの体験活動が、教育実習と同等の影響を及ぼすことが認められ、学校現場の実態把握や人間関係作りといった「学校現場の初期適応」に資するものと考察される。「教師になろうという気持ち」、「教師になる自信」については、体験活動でこそ強められることも見出された。

ウ. ③発表3 教職課程コアカリキュラム・教職課程質保証評価の在り方

田子 健(東京薬科大学)

- ・ 全私教協では、今回の再課程認定の課程において、2度の意見書を文部科学省に提出した。
「教職課程コアカリキュラムに関する意見」(2017年6月)
「教育職員免許法施行規則に関する意見」(2017年8月)
これにより、今回の再課程認定を振り返り、今後の課題を明らかにしたい。
- ・ 教職課程コアカリキュラムは、教職に関する科目の内容の共通理解促進の必要性は否定できないが、文科省の方針公表の遅れなどから、時間的猶予はなく、タイトなスケジュールの中で作り上げてきた。
- ・ このコアカリキュラムの考え方は、薬学コアカリキュラムと極めて似ている。余裕のないところで作成したもので、今後の課題として、教職課程コアカリキュラムがこのまま終わることがないようにしてもらいたい。
- ・ 教職課程質保証では、各私立大学で「教職指導」の具体化の進展(教職センター等の充実)、教育実習履修要件の設定、教育実践演習での学習内容の体系化・指導力への意識づけなど、着実に実施されてきた。
- ・ 東京学芸大学で教職課程の質保証評価が検討されてきたが、方法と費用などから広がりを見ていない。
- ・ 今後、私立大学に相応しい評価指標・評価組織、費用経費、評価に関わる人員確保の見通し、など検討課題である。

2. 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会 2017 年度定期総会東京地区教職課程研究連絡協議会、2017 年度定期総会及び合同研究大会

開催日：2018 年 5 月 13 日（日）

開催場所：北里大学（東京都港区）大村記念ホール

本学参加者：眞田教育支援機構教職教育センター長、大島教育支援機構教職教育センター講師、児山教職教育センター事務員

【内容】

1. 東教協定期総会（10 時 30 分～11 時 30 分）

議長より議案書をもとに 2017 年度活動報告（会務報告、会員校異動、決算報告、会計監査報告）及び方針案（活動方針、予算、新役員体制）について説明があり、審議検討の結果、原案どおり承認された。

2. 関私教協定期総会（11 時 45 分～12 時 45 分）

伊藤智夫会長（北里大学 学長）より、2017 年度は各大学が再課程認定申請の準備のため多くの時間を費やしたが、申請後の実施に向けた準備やコアカリキュラムへの対応等について、引き続き各大学で情報を共有しながら進めて行きたい等の意見を含め、冒頭の挨拶があった。

また、議長より 2017 年度活動報告（入会・退会大学、会計決算、会計監査報告）及び 2018 年度活動方針（役員大学担当、新規入会大学、活動方針）について説明があり、審議検討の結果、原案どおり承認された。

3. 合同研究大会（14 時 00 分～17 時 10 分）

テーマ：教職課程再課程認定後の教員養成の在り方を問う

2019 年度から開始する教職課程新カリキュラムについては、教職課程コアカリキュラムが策定されたことにより、教員養成課程における教育内容の水準が細部に渡って規定され、検討すべき課題が多く存在する一方、各大学は再課程認定申請のための作業に追われ、新カリキュラムが教員養成課程にどのような影響を及ぼすかについて、俯瞰的に検討する時間を十分に持つことができていない。

また、教育委員会や学校現場においても、教職課程再課程認定に連動する形で、新学習指導要領に基づく教育課程への移行措置、教員育成指標や教員研修計画の策定、社会に開かれた教育課程の実施等への対応が喫緊の課題となっている。

本シンポジウムでは、大学教職課程にとっての緊急課題である教職課程再課程認定、それと同時進行中の学校現場等の一連の動きを俯瞰しつつ、これからの教員養成の在り方についてシンポジウムを行う。

- (1) 勝野正章氏（東京大学教育学研究科教授 基調講演「教職=専門職の確立をめざして」）

勝野正章氏より、今般の教員養成制度改革については、戦後日本の教員養成が「開放的制度に由来する免許基準の低下」という批判にさらされる中で、その対応策として採られてきた「国家による教員養成の質保証」という延長線上に位置づけられるとの指摘があり、そのうえで以下のとおり講演があった。

- ・「免許主義」に対し、文部科学省が定める免許科目による官僚主義的な統制があり、劣悪な教育をチェックできる効果がある一方、優秀な教育の創造性や発展性を抑圧してしまうという批判がある。
- ・教員養成制度改革について、これまでは教員の研究分野に特化された教育が行われてきたこと、教育現場が多様化していることから、コアカリキュラムの作成や学校インターンシップが導入されたという経緯がある。また、コアカリキュラムは学問と教育実践を踏まえたものとなっているか、大学の自治・学問の自由に対する制約にならないかという批判がある。
- ・教員養成課程においては3つの対立図式（①理論と実践、②学術的専門知と教育学知、③教育学研究と教師教育）の克服が求められる。
- ・今後、教職=専門職の確立を目指すためには、①専門職としての職務環境の改善、身分・処遇、社会的威信の獲得、②専門職としての自律性と責任、③教職の公共性を基盤とする保護者・地域住民、他業種との協働等、「開かれた専門職」像の確立が必要となる。

(2) 貞広斎子氏（千葉大学教育学部教授 「今後のコアカリキュラムの方向性と大学における教員養成」）

貞広斎子氏より、他の専門職の養成制度における、これまでのコアカリキュラム導入や制度の変遷の経緯から、今後もコアカリキュラムが教員養成課程の中で展開され、不可逆性があるとの指摘があり、そのうえで以下のとおり報告があった。

- ・各専門職の養成制度の違い等から、他専門職（医師、弁護士等）と比べ、教員は社会から懐疑的な眼差しをもって見られている現状がある。
- ・コアカリキュラム導入後の課題として、学習総量の増加への対応（CAP制との兼ね合いや学習内容の精選）や、大学での養成と教員研修のシームレスな体系整備の必要性、国際基準との関係性の精査、評価の厳格化等が挙げられる。
- ・また、他専門職でのコアカリキュラムの変遷の過程を見ると、今後コアカリキュラムについて、アウトプットでの評価を求められることになる。

(3) 木村尚史氏（千葉県我孫子市立我孫子第一小学校教諭）、武田みどり氏（千葉県松戸市立中部小学校教諭）

我孫子第一小学校では、平成27年度から平成29年度の3年間（独）教職員支援機構（次世代型教育推進センター）指定「新たな学びに関する教員の資質・能力向上のためのプロジェクト」の実践フィールド校として、「自ら課題を見出し、主体的・対話的に学ぶことができる国語科学習指導」という主題で校内研究を進めて

きたとの報告があった。主な内容は以下のとおり。

- ・我孫子第一小学校では、国語科（資料収集、記述、推敲、交流等の能力育成）と生活科・総合的な学習の時間の学習（フィールドワーク等）を関連させながら授業を行うことで、実社会・実生活に生きる表現能力の育成を目指し授業を行った。
- ・この研究を通して、教職員の「学力観」や授業作りへの意識も大きく変容し、新人からベテランまでの教諭の全ての段階において学級経営力、教科指導力等の能力向上に大きく資することができた。

(4) 竹原和泉氏（特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事）

竹原和泉氏より、「社会にひらかれた教育課程」実現のため、学校と地域が協働し活動が続けてきた、横浜市東山田中学校ブロックの14年間の取組みについて報告があった。主な内容は以下のとおり。

- ・横浜市東山田中学校ブロックでは、地域学校協働本部を立ち上げ、地域コーディネーターが主体となり学校と地域のつなぎ役を果たすことで地域連携を推進してきた。また、学校運営協議会に参画し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を行なっている。
- ・地域コーディネーターの役割を担うにあたり、学校のニーズを大切にすること、教員・コーディネーターそれぞれの役割を明確にすること、継続性を高める工夫をすることが求められる。
- ・学校と地域が協働していくために、学校においては地域を含めた学校経営の在り方を学び、家庭においては当事者意識を醸成し、地域においては学校運営協議会委員等の役割を担うことが必要である。

4. 情報交換会（17時30分～19時30分）

合同研究大会後に情報交換会が開催され、本学からは眞田教職教育センター長が参加し各大学の再課程認定や教職課程の現状等について情報交換を行った。

3. 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会 2017年度研究部総会、第1回研究部会、第1回研究懇話会

開催日：2018年7月15日（日）

開催場所：日本体育大学 世田谷キャンパス 教育研究棟

本学参加者：眞田教育支援機構教職教育センター長、大島教育支援機構教職教育センター講師、渡邊学務部学務課員

1. 第1部：研究部総会（13時～13時30分）

関私教協における各研究部会の部会長または世話人より、これまでの部会の活動について

て紹介があった。各研究部会の取り組んでいるテーマについては、以下のとおり。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 第1部会：教育実習 | 第5部会：教員採用 |
| 第2部会：教職課程組織運営 | 第6部会：教育実習のハラスメント防止 |
| 第3部会：教職カリキュラム | 第7部会：理数系教員養成 |
| 第4部会：短期大学 | 第8部会：教員養成制度 |

2. 第2部：第1回研究部会（13時40分～14時30分）

研究部会ごとに、部会長及び副部会長を決定し、2018年度の研究課題及びスケジュール等について協議をおこなった。

本学参加者は、第3部会に眞田センター長、第7部会に大島講師、第6部会に渡邊学務部学務課員が参加した。各部会における第1回研究部会の内容は、以下のとおりである。

【第3部会：教職カリキュラム】

部会長に梨本加菜氏（鎌倉女子大学）、世話人に木下ひさし氏（聖心女子大学）が選出された。第3部会では、「新課程の実施に向けた情報交流」として、各大学の課程申請における最新情報、新課程実施に向けての問題点・課題、育成指標の取り扱いその他について情報交換していくことが申し合わされた。

【第7部会：理数系教員養成】

部会長に尾高進氏（工学院大学）、副部会長に榎森啓元氏（秀明大学）が選出された。第7部会では、メンバーの自己紹介後、教職課程をめぐる状況について意見交換が行われた。

【第6部会：教育実習のハラスメント防止】

部会長に内海崎貴子氏（川村学園女子大学）、副部会長に岡明秀忠氏（明治学院大学）、世話人に吉岡昌紀氏（清泉女子大学）が選出された。第6部会では、今年度の主な活動として昨年度に実施した教育実習におけるハラスメントの事例と大学の対応について調査纏め、調査報告書を刊行する予定であること、また、セクシャルマイノリティの教育実習生へのハラスメントについて調査していくことが申し合わされた。

3. 第3部：第1回研究懇話会（14時40分～17時15分）

テーマとして「教育現場における情報機器の活用と教員養成課程における対応のあり方を問う」を掲げ、講演者である、佐伯胖氏（田園調布学園大学大学院人間学研究科 教授）及び下山幸成氏（東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 教授）より発表があった。主な内容は以下のとおり。

(1) 佐伯胖氏（田園調布学園大学大学院人間学研究科 教授「情報機器を使うとはどういうことか」)

- ・ 東京都港区立神応小学校での刈宿俊文教諭の実践例を紹介し、情報機器を実践の中での道具として使用することにより、物事を絵的にイメージすることもできるし、論理的（言語的）に考えることができるということ。
- ・ 情報機器教育は、操作法や諸機能を使いこなすことや従来型の授業に情報機器を多用に使用する内容になると、「どういうときはどうするか」だけを覚えるという意味

を考えない思考になってしまうこと。

- ・ 物事を絵的思考と論理的思考を結びつけて考えることを有効にすることが情報機器を使うことの本来の意味であるということ。
- (2) 下山幸成氏（東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 教授「教員養成課程で扱う ICT 活用への対応のあり方」）
- ・ 下山教授は学生の主体的・対話的で深い学びに向けた ICT 活用に関する実践として、学生たちの動機付けについては、ARCS モデルを念頭に学習プログラムを組んでいること、また、学習ピラミッドを参考に、より定着を促す活動を授業に盛り込んでいること。
 - ・ ICT 活用において、情報機器を使用しない場合と比較し、メリット・デメリットを考えることが重要であること。

4. 全国私立大学教職課程協会主催 2017 年度 教職課程運営に関する研究交流集会

開催日：2018 年 11 月 17 日（土）

開催場所：東北学院大学土樋キャンパス

本学出席者：大島教職教育センター講師

冒頭に、全私教協会長の小原芳明・玉川大学学長から挨拶あり。

- ・ 教職課程の質保証については、全私教協でも基礎的研究に着手している。

基調講演

長谷浩之（文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室長）

「新しい教職課程への期待」

1. 新しい教職課程への期待

- ・ 50 歳代教員の多さを鑑みると、大量退職大量採用の傾向は今後 10 年ほど続く。
- ・ すでに教員採用市場の需給が逼迫。採用倍率（受験者数に対する採用者数の割合）が軒並み低下（ただし、自治体によってばらつきは大きい）。
- ・ そうした背景があり、養成課程における質の高い人材の育成が求められている。
- ・ 再課程認定を含む一連の改革で行われた制度変更（科目の大括り化、体験活動の単位化、コアカリキュラム）を、各教職課程は積極的に活用して欲しい。

2. 教職課程の質保証

- ・ 教科に関する科目（中高）のコアカリキュラムは、現在調査研究段階。広大と学芸大に調査研究を委託している。
- ・ 教職課程の第三者機関による質保証は、現在調査研究段階。教員養成評価機構（学芸大）、

全私教協，大学基準協会の三者に調査研究を委託している。高等教育全体で見ると評価の取組が既に多くなされているので，各機関が「評価疲れ」にならないように環境整備も必要。

3. 経過措置

- ・すでに Q&A を配布しているので，法令と併せて参考にして欲しい。
- ・新課程の科目を旧課程の科目としてみなすことはできない。
- ・新課程科目と「同一シラバス，同一教員，同一名称」の科目を旧課程に開設することも可能。その際は，旧課程の変更届を忘れずに。

4. 関連する動向

- ・免許外教科担任制度について。教員不足を一時的に乗り切るために制度は存続。政策としては，現職教員の複数免許取得を進める。大学には，認定講習開設をお願いしたい（できれば養成段階で複数免許が取れるように配慮もして欲しい）。
- ・総合教育政策局の新設。初中局教職員課と高等教育局大学振興課を合体して，教育人材政策課を新設。養成採用研修を一体的に対応。
- ・2018 年度免許状更新講習開設のお願い。2019 年度末に終了確認期限を迎える旧免第 10 グループの人数が特に多いので，講習開設に協力して欲しいとのこと。

シンポジウム

報告 1：高橋仁（宮城県教育委員会教育長）

「宮城県における教員育成指標と当該指標に基づく大学との連携について」

- ・教員育成指標は，2008 年作成の「宮城県教員研修マスタープラン」を基に作成。教員採用時に求める資質を追記した。
- ・育成協議会には宮城教育大学のみ参加。その他の県内大学は，育成協議会の下の部会に参加。
- ・研修の一部を大学に委託している（大学との連携強化）
- ・学校インターンシップ（5 日間程度）を 2019 年度から県内大学と連携して実施予定。

報告 2：村野井仁（東北学院大学文学部教育学科教授）

「東北学院大学における宮城県教育委員会との連携による現職教員研修会及び教員免許認定講習の実施について」

- ・東北学院大学では，2018 年から小学校課程を新設。従来は通信教育で二種免許取らせていた。
- ・宮城県教育委員会と共催で研修を実施。学生の聴講を許可した。「学び続ける教員」像を目の当たりにした学生が感銘を受けるなど，いい効果があった。
- ・小学校教員を対象にした中学二種免許（英語）の認定講習を開設している。外国語教科化に役立ててもらうため。土曜日に 4 コマ，のべ 28 日通学して 14 単位取得。28 名受

講して19名が免許取得に必要な単位を取得。

報告3：牛渡淳（仙台白百合女子大学）

「再課程認定を経たこれからの教職課程づくり」

- ・現在進行中の教員養成改革は、3つの原理（基準性、参加、実践性）に基づいた質保証を特徴とする。
- ・基準性とは育成指標とコアカリキュラム。学問的裏付けを持たせることができるかどうか、今後の課題。
- ・参加とは育成協議会のこと。所在するすべての大学が参加している自治体もあれば、ごく一部の大学しか参加していない自治体もある。すべての大学が参加することが望ましい。
- ・実践性とはコアカリキュラム、および大学・教育委員会の連携。新しいニーズに基づいてコアカリキュラムを作っても、それを研究し授業を担当できる教員がいるとは限らない。養成課程で何を学ばせるかの制度設計をよく考える必要があるのでは。

報告に対する長谷室長のコメント

- ・宮城県が教員育成指標に「教員採用時に求める資質」を盛り込んでいるのは、教員育成指標を自治体が活用している好例である。
- ・東北学院大学が実施している現職教員研修会に学生を聴講させているのは、大学と教育委員会が連携して成果を上げている好例である。
- ・牛渡氏が指摘する「基準性」は今般の教員養成改革において大切な点で、コアカリキュラムや教員育成指標は、それを「共通言語・ベンチマーク」として用い大学内や組織間における議論のスタートラインとして位置付けることで、初めて意味を持つてくる。

5. 2017年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会第2回研究懇話会

開催日：2018年12月16日（日）

開催場所：東洋学園大学 本郷キャンパス1号館2階 フェニックスホール

本学出席者：大島教育支援機構教職教育センター講師、

本多学務部学務課員

内容

1. 第1部：第2回研究懇話会（13時30分～17時15分）

テーマ：特別支援教育について、教員を目指す学生に学んでほしいこと」

「障害者の権利に関する条約」の批准、及びそれに伴う「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の制定により、インクルーシブ教育システムの構築がより一層教育現場においても求められている。教職課程新カリキュラムにおいても「特別

の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」を扱う科目の設置が求められており、全ての教員志望学生に対し、特別な支援を必要とする子どもに関する知識や支援方法を教授することが必要となる。

しかしながら、日本は諸外国と比較しても障害のある子どもの内、通常の学級で学ぶ子どもの割合は依然として高い水準にあるとは言えず、外国籍の子どもなど、その他の特別の教育的ニーズをもつ子どもに対する支援体制も確立されているとは言えない。その意味で、日本におけるインクルーシブ教育の実践はまだ端緒についたばかりであり、特別支援学校以外の学校の教員が特別の支援を必要とする子どもの教育に携わるにあたり、何を学び、何を身につけるべきかについても模索の途上にある。

いまだコンセンサスのないインクルーシブ教育のあり方を問うにあたり、教育学の研究者、現場で特別支援教育を実践されてきた教員、支援を必要とする当事者の保護者、それぞれに異なる立場から教員志望学生に大学で学んでもらいたいことについて提言をいただき、そこから見えてくるインクルーシブ教育の実践に必要な教員の専門性を浮き彫りにする。

(1) 上田征三 (東京未来大学 こども心理学部 子供心理学科 教授)

「特別支援教育について、教員を目指す学生に学んでほしいこと」

障害者権利条約とそれに基づく国内法のさらなる整備と運用がこれからは必要として今、それを支えるマインドが重要となってくる。そのマインドの中で教員を目指す学生に学んでほしい「障がい理解」及び「インクルーシブ教育と合理的配慮」について解説があった。

(2) 中田正敏 (明星大学 教育学部 客員教授)

「教職課程における対話・支援・支援体制に関する学習

~「インクルーシブな学校づくり」の視点から~」

「インクルーシブ教育システム」、「インクルーシブ教育」という言葉が「特別支援教育の推進について (通知)」(2007) や「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告)」(2012) などを通して知られるようになってきた。「インクルーシブな学校づくり」という枠組みで、学校現場で様々な困難を抱えた生徒たちの主体的な取り組みを支援する実践を試行錯誤してきた立場から、教員養成課程における「インクルーシブな学校づくり」に不可欠な「支援のスタンス」や「対話的な関係性」等のコンセプトの学習について、大学での講義・演習等の実践を踏まえた提案があった。

(3) 箕山育恵 (障害のある子息をもつ保護者)

18歳の発達障害児の保護者としての体験談を話された。特に、インクルージョン教育を行っていた区立中学校の特別支援級と、その後進学した都立の特別支援学校における担当教員との関わり方の違いによる息子の変化と成長について話があった。

→創価大学：数年前の課程認定において、複数の事項を含む科目に対する審査が厳しく行

われたため、これを踏まえ、新規事項を含め、全ての事項ごとに科目を開講する予定である。また、開講に伴い、学生が履修する単位数について増加予定である。

玉川大学：特別支援教育 1 単位、総合的な学習の時間の指導法 1 単位、特別活動 1 単位で開講する予定である。

(1) 域内都県市における教員育成指標の検討状況と大学教職課程の対応の在り方 (15 時 10 分～17 時 10 分)

教員育成指標の現時点での検討状況について、各任命権者から指標の策定の考え方や実施の方向性等について以下のとおり説明があった。

①講演者：木村郁文（埼玉県教育局県立学校部高等学校教育指導課主幹兼主任指導主事）

- ・育成指標について、埼玉県教育の振興に関する大綱、第 2 期埼玉県教育振興基本計画、埼玉県公立学校教員採用選考試験要項及び文部科学大臣の指針をもとに作成していること。
- ・協議会について、県教委と包括的連携協定を結んでいる埼玉大学及び埼玉女子栄養大学を交え、協議会、幹事会、作業部会を作り検討を行っていること。
- ・平成 30 年 1 月頃に育成指標を公表し、平成 30 年 2 月頃に教員研修計画を公表する予定であること。

②講演者：小畑康生（千葉県教育庁教育振興部指導課課長）

- ・育成指標について、千葉県及び千葉市で一体となって作成していること。
- ・協議会の大学関係者は、千葉県内で教職大学院を有する千葉大学、聖徳大学に参加してもらい、併せて千葉茨城地域私立大学教職課程研究連絡協議会の会長校にも参加してもらうことで千葉県内の大学の協力を得ていること。
- ・養成段階の特徴として「ちば教職たまごプロジェクト」を推進しており、大学によっては単位認定していることもあるため、今後も注力する予定であること。
- ・再課程認定を各大学で行っているため、千葉県・千葉市の育成指標について盛り込んだカリキュラムを大学に対して期待していること。

③講演者：神橋憲治（神奈川県教育委員会教育局行政部教職員企画課労務グループ）

- ・育成指標について、神奈川県教職員人材確保・育成計画で規定しためざすべき教員像、教職課程コアカリキュラム及び文部科学大臣の指針を踏まえて作成したこと。また、全ての校種及び全ての職種で共通的なものを A3 一枚にまとめていること。
- ・協議会について、県内の国立大学 1 つ、私立大学 2 つに協力を依頼し、また協議会に参加していない県内の 45 大学等に対して意見照会を行い、それを踏まえて育成指標の作成を行ったこと。
- ・養成を担う大学には、育成指標が教員採用にも関わるため、学生への周知に協力いただきたいこと。

④講演者：田中保樹（横浜市教育委員会事務局教職員人事部教職員育成課主任指導主事）

- ・育成指標について、横浜市では平成 22 年度より策定しており、現在にわたるまで改訂を行っていること。また、教諭、栄養教諭、養護教諭に区分し、在職年次ではなく、ステージで区分して作成していること。

- ・協議会について、平成 26 年度に神奈川県・横浜市に関係する 52 大学と協定を結んでおり、協定大学と連携して育成指標等を策定していること。
- ・養成段階については、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を通して学生の養成を担っていること。
- ・育成指標をもとに教員の研修体系を整え、校外研修の実施や振り返りに生かしていること。

⑤講演者：榎並隆博（東京都教育庁指導部企画推進担当課長）

- ・育成指標等について、従前より活用していた人材育成方針、OJT ガイドライン、研修案内等の内容を体系的に整え作成していること。独自性としては、教育課題ごとに教員及び管理職に対し指標を示している点であること。
- ・東京都としては、東京都教師養成塾に参加している 46 大学、教職大学院を有する 5 大学、東京地区教職課程研究連絡協議会に参加している 75 大学と連携しており、協議会のメンバーとして東京学芸大学副学長を加えていること。
- ・東京都教職課程カリキュラムを策定しているが、大学等に負担を強いるものではなく、あくまで参考として活用してほしいこと。特に、教職課程コアカリキュラムと東京都教職課程カリキュラムの整合性が示された表については、各大学においても確認いただきたいこと。

5 都県市の説明を受け、以下のとおり質疑応答があった。

- ・各都県市で育成指標を作成しているが、それを用いてどのように適正に評価するかの検討が進んでいないように思われる。明確な評価基準等を示すべきである。
 - 東京都教育庁榎並氏より、各教員は育成指標をもとに年間最低 2 回の業務に関する自己申告を行い、校長はこれに基づき面談を実施した後、適正な職層の判断を行っている旨の説明があった。
- ・各教育委員会の策定した育成指標について、それらを踏まえて大学で学生指導を行うには限界があるが、学校現場には、大学で指導しきれない点について対応していただきたい。また、現場の意見の吸い上げができておらず、実際の教員養成や学校現場との齟齬が激しいと思われるが、いかがか。
 - 横浜市教育委員会田中氏より、育成指標等については、現場の意見を出し合って作っていくことが重要である旨の説明があった。

8. 教職教育センター運営上の課題及び次年度以降の課題

教職教育センター長 眞田克典

本センターは、2015年（平成27年）4月に改組され、2018年度（平成30年度）はその活動の4年目となりました。巻頭でも述べましたが、2019年（平成31年）4月1日から新しい教職課程がスタートします。

昨年度の本報告書で、「教員養成段階としての、ICTを駆使した教育方法の実現、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング（AL）の視点からの授業改善）を目指す養成教育、また、学校インターンシップの充実など課題は多いと言えます」と記しました。そして、「ALは教育環境としての施設・設備の充実は避けては通れないもの」とも述べました。2018年4月に開設された神楽坂地区のアクティブラーニング教室は、教職科目を中心に積極的に活用されており、iPadの増設なども計画されていますので、一步前進したと考えています。もちろん利用された先生がたからの意見を汲み取りながら、改善すべき点は改善したいと思います。2019年度には野田キャンパスに同様の教室が開設されますので、教職教育での活用もぜひ進めていただきたいと思います。今後は、「大学や担当教員による創意工夫…継続的な見直し」（巻頭言参照）にも、支援を含めてセンターが積極的に関わっていかねばならないことと考えています。

学校インターンシップの充実に関しては、本学の新しい教職課程では、学校インターンシップを学部・大学院で単位化しましたので、より多くの学生に早いうちに一度は中学・高等学校の現場体験をしてもらいたいと思いますし、それが授業に接続され体系化されることと思います。今年度取り組んだ一日参観実習はそのきっかけになるものと思います。この後に、中期長期的な学校インターンシップに参加し、学生自身の糧にして欲しいと思います。そのための学校インターンシップセミナーも適宜開催し、協定校等の担当者から教育現場についての講演会等も実施できたらと考えています。

理数教員養成を特色とする本学の役割として、現職教員への研修があります。10年間実施してきた免許更新講習はもちろんですが、教育委員会等からの依頼あるいは連携による教員研修にはセンターとして取り組んでいきますが、2019年度は東京都教育委員会、浦安市教育委員会との間で研修が計画されています。2017年度は川口市教育委員会、2018年度は東京都教育委員会の教員研修を実施しましたが、これらの経験が活かされるであろうと思います。

教職課程の外部評価に関しては、その仕組みづくりが東京学芸大学を中心に進められている状況がありますが、多くの大学が建学の精神に沿った特色ある教職課程が運営されるような外部評価基準作りがなされることが望まれます。自己点検についてですが、本年2019年度より教職新課程が開始されることを踏まえると、まずはセンター内で短期中期的な本学の教職課程とセンター運営の方向性に関する率直な議論が必要と考えています。

2022年度から高等学校で新学習指導要領が実施され始めます。なかでも、新教科「理数科」の科目「理数探究基礎」「理数探究」の指導に力が発揮できる教員の養成が大学に課されることになるでしょう。高度な専門性を有する数学・理科の教員養成はまさに本学が果たさねばならないものはずです。もちろん本学の学部での専門教育はそれにふさわしいも

のですが、本格的には、大学院で自ら研究課題を立て、研究に打ち込み、修士論文を書き上げるという経験をするようになります。まさに、探究を経験した者が「探究」指導にふさわしいのではないかと私は考えます。すなわち、教員養成の高度化が今こそ必要なのではないかと思います。学内の事例も参考にしながら、センターとして学部学科と一緒に議論ができればと思っています。

昨年の繰り返しになりますが、本学は、2021年度から関私教協の会長大学となることが決定しています（全国の教員養成を行っている私立大学が組織する「一般社団法人全国私立大学教職課程協会」（略して「全私教協」）という法人組織があり、その正会員として「関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会」（略して「関私教協」）がありますが、本学はその会員大学です）。したがって、本学学長がその代表となり、事務局が本学に置かれ運営の責任を任されることとなります。本センターはそれを支えて行くこととなります。皆様にはご協力いただけますよう、どうぞよろしく願いいたします。

9. 教職教員センター構成員の自己評価

教職教育センター構成員の2018年度の著書、論文、学会発表、社会活動等について記載する。

真田 克典【教職教育センター長・理学部第一部数学科教授】

① 著書

- ア. 池田文男, 岡田憲治, 荻野大吾, 小林徹也, 真田克典, 澤田利夫, 清水克彦, 鈴木清夫, 須田学, 新井田和人, 半田真, 深瀬幹雄, 牧下英世, 渡邊博史: 高校生の数学力 NOW XIII, 科学新興新社/フォーラム・A, 2018年10月
- イ. 「理工系の基礎 数学 I」(共著)、真田克典(他全9名)、(第5章5.1節から5.24節まで、p.145-p.190)、丸善出版、平成30年1月30日発行

② 論文

- ア. Hideyuki Koie, Tomohiro Itagaki and Katsunori Sanada: “The ordinary quivers of Hochschild extension algebras for self-injective Nakayama algebras”, COMMUNICATIONS IN ALGEBRA, Vol. 46, No.9, 3950-3964, 2018 (査読あり)

③ 学会活動

- ア. 日本数学教育学会代議員

④ 社会活動

- ア. 東京理科大学教員免許更新講習「数学教育リフレッシュ講座」講師

⑤ その他

- ア. SUT Journal of Mathematics 編集委員

中村 豊【教職教育センター副センター長・教育支援機構教職教育センター教授】

① 著書

- ア. 中村豊「学校制度・段階と生徒指導の方法」、和田孝,有村久春(編集)『新しい時代の生徒指導・キャリア教育』ミネルヴァ書房
- イ. 中村豊『「生徒指導提」の現在(いま)を確認する理解する』学事出版(編著)
- ウ. 中村豊「いじめの四層構造論を問い直す」、『児童心理 特集「いじめ再考」5月号No.1057』金子書房
- エ. 中村豊「特別活動の全体計画と授業」「児童会・生徒会活動の指導計画」「児童会・生徒会活動の実際」、『初任者研修実務必携』 第一法規

② 論文

- ア. 「特別活動におけるガイダンス機能としての「育てる教育相談」～生徒の人と関わる資質・能力を育むための教育実践の検討～」 『東京理科大学教職教育研究』 2019年 第4号 pp.11-21 (単著)
- イ. 「授業に生かす教育方法・技術としての「育てる教育相談」の実証研究～3年間の縦断的実践における教育効果の分析と検証～」 『東京理科大学教職教育研究』

2019年 第4号 pp.63-72 (共著)

- ウ.「生徒指導で育まれる社会的リテラシーに関する研究～大学生を対象とした予備調査から～」 『東京理科大学教職教育研究』 2019年 第4号 pp.23-29 (共著)
 - エ.「A県2市の公立中学校1年生におけるいじめ認識に関する検討」 『東京理科大学教職教育研究』 2019年 第4号 pp.53-62 (共著)
 - オ.「中学時の特別活動の参加経験と学級生活の関連性に関する検討－全国の大学生を対象にした質問紙調査の分析から－」 『秋田大学教養基礎教育研究年報』 2019年 第21号 pp.55-65 (共著)
 - カ.「平成生まれの教師へのアプローチ (背景編)」 『月刊生徒指導』 (連載)
 - 「小さな変化を察知し、理解を深める」 第48巻4号 pp.66-67
 - 「目標と目的について」 第48巻5号 pp.70-71
 - 「支援と援助--支えること・たすけること」 第48巻7号 pp.66-67
 - 「理解と納得--「寄り添う」ということの難しさ」 第48巻8号 pp.82-83
 - 「さまざまな時間と「遊び」の大切さ」 第48巻9号 pp.82-83
 - 「学校と社会性」 第48巻10号 pp.66-67
 - 「日常と祝祭」 第48巻11号 pp.66-67
 - 「教育の本質と特別支援教育」 第48巻12号 pp.62-63
 - 「学校教育における批判と非難」 第48巻13号 pp.62-63
 - 「信用と信頼」 第49巻1号 pp.66-67
 - 「不安と安心」 第49巻2号 pp.64-65
 - 「節目と通過儀礼」 第49巻3号 pp.72-73
- 学事出版 2018年4月～2019年3月 (単著)

② 学会発表

- ア.「学校教育活動としての『育てる教育相談』」 日本学校教育相談学会 第30回総会・研究大会 昭和女子大学 2018年8月4日 (共同)
- イ.「『育てる教育相談』と学習指導～持続可能な全校体制の構築と授業の系統性に関する検討～」 第30回総会・研究大会 昭和女子大学 2018年8月5日 (共同)
- ウ.「特別活動におけるガイダンス機能としての『育てる教育相談』～児童生徒の人と関わる資質・能力を育むための教育実践の検討～」 日本特別活動学会第27回大会 武蔵野大学 2018年8月25日 (単独)
- エ.「特別活動と『積極的な生徒指導』－社会の形成者としての資質を涵養する特別活動－」 日本特別活動学会第27回大会 武蔵野大学 2018年8月25日 (共同)
- オ.「教育改革の動向及び第三期教育振興基本計画と教員が行う『育てる教育相談』」 日本学校教育相談学会埼玉県支部特別研修会並び生徒指導学会関東支部研究会 埼玉県民活動総合センター第1会議室 2018年10月20日

(単独)

- カ. 「生徒指導の機能が作用する教育活動で生徒に養成される資質・能力ー 中学生の社会的なリテラシーに着目した授業実践の検証ー」 日本生徒指導学会第19回大会 同志社大学 2018年11月18日(単独)
- キ. 「特別活動と『積極的な生徒指導』ー社会の形成者としての資質の涵養ー」 日本特別活動学会第2回研究会 東京理科大学記念講堂 2019年1月26日(共同)

③ 社会活動

- ア. 青森県教育委員会西北教育事務所主催 「安心できる学校づくり研修会」 講師 「いじめを生まない、だれもが楽しい学校を！～“いじめ”ってなんだろう？～」 五所川原市中央公民館 2018年6月14日
- イ. 兵庫県教育委員会阪神教育事務所 阪神地区公立小・中学校生徒指導連絡協議会主催 平成30年度阪神地区小・中・特別支援学校生徒指導研究協議会講師 「不登校児童生徒への支援のあり方について」 いたみホール 2018年6月25日
- ウ. 岡山県総合教育センター15年研生徒指導推進リーダー力量向上研修講座講師 「生徒指導と特別活動～生徒指導の機能と教科外教育～」 岡山県立総合教育センター 2018年7月26日
- エ. 東京理科大学教員免許状更新講習講師 「学校教育をめぐる教育課程についての教育的省察」 「いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制」 東京理科大学神楽坂キャンパス 2018年7月30、31日
- オ. 平成30年度開善塾教育相談研究所「免許状更新講習」講師 「教育の最新事情～教育政策と今後の課題～」 (独) 国立青少年教育振興機構国立オリンピック記念青少年総合センター 2018年8月4日、12月23日
- カ. 神戸市総合教育センター研究開発指定事業(平成30・31年度指定) 研修会講師 「次期学習指導要領及び第3次教育振興基本計画を踏まえた教師が行う『育てる教育相談』」 「生徒指導の機能が作用する教育活動としての『育てる教育相談』～主体的対話的な学びを支える人間関係づくりを視点に～」 神戸市立本多聞中学校 2018年6月25日、11月22日
- キ. 埼玉県三郷市立栄中学校研修会講師 「いじめの対応について」 三郷市立栄中学校メディアセンター 2018年8月23日
- ク. 青森県総合学校教育センター平成30年度いじめ対策研修講座講師 「いじめ防止のために学校が実施すべき取組 早期発見・早期対応ならびに児童生徒の人権意識をはぐくむために」 青森県総合学校教育センター 2018年8月29日
- ケ. 茨城県古河市教育委員会主催 平成30年度古河市社会的スキル学習研修会講師 「新学習指導要領とこれからのスキル教育の考え方・進め方」 古河市つつみ公民館 2018年10月1日

- コ. 兵庫県尼崎市主催 子どもの育ち支援センターシンポジウム コーディネーター 「発達に課題のある子と不登校～今、必要な支援とは何か～」 尼崎市女性センタートレピエホール 2018年10月10日
- サ. 埼玉県不登校支援課研修事業平成30年度第3回市町村配置相談員研修会及び第2回高校相談員研修会講師 「学校教育課題の動向と『育てる教育相談』」 さいたま市民会館うらわホール 2018年11月16日
- シ. 埼玉県三郷市校長会研修会講師 「いじめ問題の現状と対応--防止のために学校が実施すべき取組」 三郷市立前川中学校 2018年12月14日
- ス. 平成30年度開善塾教育相談研究所主催教育相談研修会講師 「重大事態を問う」 公益財団法人松下政経塾 2018年12月22日
- セ. 岩手県花巻市教育委員会平成30年度花巻市教育研究所冬季公開講座「ふくろう講座」講師 「いじめと生徒指導—第3者委員会報告書から教師に求められる生徒指導力—」 花巻市石鳥谷生涯学習会館 2019年1月7日
- ソ. 兵庫県芦屋市教育委員会「平成30年度いじめ問題対策審議会」(第1回)(第2回) 芦屋市役所 2018年8月20日、2019年2月14日
- タ. 兵庫県洲本市教育委員会「平成30年度いじめ問題対策連絡協議会」(第1回)(第2回) 洲本市役所 2018年11月20日、2019年2月21日

④ その他

- ア. 日本特別活動学会 事務局長、「紀要編集委員会」委員、「研究推進委員会」委員、課題プロジェクトC「社会研」代表
- イ. 日本学校教育相談学会 「学会誌作成委員会」委員、埼玉県支部理事
- ウ. 日本生徒指導学会 理事、「いじめ防止対策改善特別委員会」委員
- エ. 仙台市 「いじめ問題再調査委員会」委員
- オ. 兵庫県芦屋市 「いじめ問題対策審議会」委員(会長)
- カ. 兵庫県洲本市 「いじめ問題対策連絡協議会」委員(会長)
- キ. 公認心理師

松本 和子【教職教育センター副センター長・理工学部数学科教授】

① 論文

- ア. Kazuko Matsumoto, Takeuchi's equality for the Levi form of the Fubini-Study distance to complex submanifolds in complex projective spaces, Kyushu J. Math. 72 (2018), no. 1, 107-121.

② 学会活動

- ア. 日本数学会 評議員
- イ. 日本数学会函数論分科会 委員
- ウ. 第61回 函数論シンポジウム(於 広島大学), 2018年11月23日(金祝)～11月25日, 組織委員

③ その他

- ア. 日本数学会奨励研究生 選考委員
- イ. SUT Journal of Mathematics 編集委員

伊藤 稔【教育支援機構教職教育センター教授】

① 論文

- ア. 「ループリックのアセスメント機能を授業設計に活かすためには」 『科学 教育研究』日本科学教育学会誌 4月号 2018年 10ページ (共著)
- イ. The Brief History of Index Number(Exponential Growth) In Science and Mathematics Class, Research, Practice and Collaboration in Science Education ヨーロッパ科学教育研究会議学会誌 (ESERA) 8月号 2018年 124-131ページ (単著)

② 学会発表

- ア. Enjoy Science Education 英国科学教育全国大会 (ASE) バーミンガム大学、研究発表とワークショップ 2019年1月

③ 社会活動

- ア. 千葉県立野田特別支援学校開かれた学校評議員会委員 2018年
- イ. 千葉県社会福祉法人青葉会評議員 2018年
- ウ. 千葉県教育委員会主催；千葉県児童生徒・教職員科学作品展審査委員長 2018年
- エ. 千葉県野田市教育委員会教育委員 2018年
- オ. 茨城県立水海道第一高等学校学校評議委員 2018年
- カ. 茨城県立竜ヶ崎第一高等学校 SSH 運営指導委員

八並 光俊【教育支援機構教職教育センター教授】

① 著書

- ア. 『教職概論』東京理科大学教育支援機構教職教育センター 2018年 (監修)

② 論文

- ア. 「学術団体『日本生徒指導学会』 『月刊生徒指導』 4月号 2018年 81 - 82ページ 学事出版 (単著)
- イ. 「最近の子どものいじめと自殺問題を問う」 『教育展望』 5月号 2018年 4 - 10ページ 教育調査研究所 (単著)
- ウ. 「PDCA サイクルを回し、校則に子どもの意見を取り入れ、自治的能力を育む」 『総合教育技術』 6月号 2018年 52 - 55ページ 小学館 (単著)「
- エ. 「「いじめ」のサインを見極めるー加害者側のサイン」 『教職研修』 8月号 2018年 26 - 29ページ 教育開発研究所 (単著)

- オ. 「いじめ防止対策推進法と総務省の勧告」 『月刊生徒指導』 8月号
2018年 80-81ページ 学事出版 (単著)
- カ. 「新学習指導要領下の生徒指導」 『月刊生徒指導』 2018年 10月号
76-77ページ 学事出版 (単著)
- キ. 「生徒指導・進路指導研究センターの情報活用法」 『月刊生徒指導』
2018年 11月号 76-77ページ 学事出版 (単著)
- ク. 「国いじめ事例集の活用」 『月刊生徒指導』 2019年 1月号 80-81
ページ 学事出版 (単著)
- ケ. 「いじめ防止と事後対応の今」 『リーダーズ・ライブラリー「子どもの
危機管理」』 2019年 第9巻 18-21ページ ぎょうせい (単著)
- コ. 「新学習指導要領下におけるガイダンスカリキュラムの実践的課題」
『東京理科大学紀要(教養編)』 2019年 第51号 361-372ページ
(単著)

③ 学会発表

- ア. 「統計学習を通じた生徒指導」 日本生徒指導学会第19回大会 同志社大学
2018年11月18日 (単独)
- イ. 「生徒指導領域におけるキャリア教育の展望-総合的個別発達援助としての
生徒指導」 実行委員会企画シンポジウム「学問を超えるキャリア教育の
地平」 日本キャリア教育学会第40回研究大会 早稲田大学 2018年12
月8日 (単独)

④ 社会活動

- ア. 千葉県教育委員会 不登校サポートセミナー講師 「多様化する不登校と支
援の在り方」 千葉県子どもと親のサポートセンター 2018年5月26日
- イ. 葛飾区教育委員会 小・中生活指導主任研修会講師 「いじめの対応につ
いて」 葛飾区立総合教育センター 2018年5月29日
- ウ. 福島市教育委員会 生徒指導主事研修講師 「いじめ防止対策推進法と生
徒指導マネジメント」 福島市市民会館 2018年6月1日
- エ. 千葉県教育委員会 教育相談コーディネーター養成研修講師 「いじめ防
止対策推進法を活かす教育相談体制の在り方」 千葉県子どもと親のサポ
ートセンター 2018年8月1日
- オ. 日本教育カウンセラー協会 教育カウンセラー養成講座埼講師 「ガイダ
ンスカリキュラム-カリキュラムマネジメントの仕方-」 日本教育会館
2018年8月5日
- カ. 埼玉県立総合教育センター 公立学校中堅教諭等資質向上研修共通研修講
師 「いじめ防止対策推進法の理解と対応」 埼玉会館 2018年8月8日
- キ. アサンプション国際中高等学校 生徒指導校内研修講師 「総合的・発達
的生徒理解による生徒指導」 アサンプション国際中高等学校 2018年
8月20日

- ク. 流山市教育委員会 流山市学校警察連絡協議会 小・中学生指導主任研修会講師 「いじめ防止対策推進法に基づく生徒指導体制づくりの要点」 流山市クリーンセンター 2018年10月5日
- ケ. さいたま市教育委員会 「SNSを活用した相談体制の構築事業」に係わる連絡協議会講師 「SNSを活用した相談体制の構築事業」 さいたま市子ども家庭総合センター 2018年11月16日
- コ. 豊橋中央高等学校 生徒指導校内研修講師 「いじめ防止対策推進法に基づく生徒指導マネジメント」 豊橋中央高等学校 2018年12月13日
- サ. さいたま市教育委員会 さいたま市立小・中・高等・特別支援学校生徒指導主任研修会講師 「生徒指導主任の役割といじめの問題への対応について」 埼玉会館 2019年1月11日
- シ. 板橋区教育委員会 板橋アカデミー講師 「いじめ防止対策推進法と発達促進型生徒指導」 板橋区教育支援センター 2019年2月12日
- ス. 学校法人五島育英会 教育職員資質向上研修会講師 「生徒指導と教育法規」 五島育英会育英会ビル 2019年3月25日

⑤ その他

- ア. 日本生徒指導学会 副会長・事務局長
- イ. スクールカウンセリング推進協議会 理事・研究委員会委員長
- ウ. NPO 日本教育カウンセラー協会 相談役
- エ. 葛飾区教育委員会「不登校対策プロジェクト検討委員会」委員及び「いじめ問題対策検討委員会」委員
- オ. 文部科学省初等中等教育局「2018年度いじめ対策・不登校支援等推進事業」審査委員
- カ. 文部科学省初等中等教育局「いじめ防止対策協議会」委員
- キ. 文部科学省「第9期中央教育審議会・初等中等教育分科会」臨時委員
- ク. 読売新聞 教育ルネッサンス 「保護者や地域の協力得る」 2018年5月12日
- ケ. 読売新聞 平成時代 子供の安全5 コメント 2018年12月6日

井藤 元【教育支援機構教職教育センター准教授】

① 著書

ア. 「笑育－「笑い」で育む21世紀型能力」、2018年 (監修)

② 論文

ア. 「フォルメン線描とマインドフルネス ―脳波測定を通じた分析―」ホリスティック教育/ケア研究 第22号 2019年 印刷中 (共著)

③ 学会発表

ア. 「フォルメン線描とマインドフルネス―脳波測定を通じたフォルメン線描の分析」日本ホリスティック教育/ケア学会 自由学園最高学部 2018年6

月 3 日

④ 社会活動

ア. 「いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制」 東京理科大学教員免許
状更新講習講師 2018 年 7 月 31 日

⑤ その他

- ア. 教育哲学会事務局幹事
- イ. 日本ホリスティック教育/ケア学会理事
- ウ. 沖縄シュタイナー教育実践研究会顧問

興治 文子【教育支援機構教職教育センター准教授】

① 論文

- ア. 興治文子, 大滝亮子, 小林昭三, 「児童の気体認識における深い学びを実現するためのセンサー活用の実践研究」, 2018PC カンファレンス論文集, 研究会査読有, (2018), pp.309-312.
- イ. 小林昭三, 興治文子, 大石和江, 「明治 150 年の科学授業筆記で解明する能動的学習法の今日的再構成と創立法」, 2018PC カンファレンス論文集, 研究会査読有, (2018), pp.342-345.
- ウ. 橋孝博, 興治文子, 八百幸大, 森夏節, 金子美, 李元揆, 「プログラミング教育関連アンケートの分析と情報教員養成」, 2018PC カンファレンス論文集, 研究会査読有, (2018), pp.199-202.
- エ. 興治文子, 高井綾香, 「英国『21 世紀科学』2006 年版における科学倫理を伴う課題について根拠を基に意思決定できる能力を養う理科カリキュラムについての検討」, 東京理科大学紀要 (教養篇), 査読無, (2018)掲載予定.

② 学会発表

- ア. Fumiko Okiharu, “How can technology be used for students’ deep conceptual understanding in science?”, International Conference in Mechanical, Electrical and Medical Intelligent System 2018(ICMEMIS2018), Kiryu, Japan, Nov. 4-6, 2018. (Keynote Speaker)
- イ. Akizo Kobayashi, Fumiko Okiharu, “Investigations on true status of science education by searching students’ notes in Meiji and modern reconstruction of historically valuable materials of Meiji-150”, 2018 International Conference of East-Asian Association for Science Education, Hualien, Taiwan, Nov. 29-Dec.2, 2018.
- ウ. Fumiko Okiharu, Akizo Kobayashi, “Historical analysis for popularization of physics in Japan by students’ notes in terms of international perspective around 1880”, 2018 International Conference of East-Asian Association for Science Education, Hualien, Taiwan, Nov. 29-Dec.2, 2018. (ポスター発表)
- エ. M. Tanemura, K. Ishii, F.Okiharu, A.Kariya, S.Sato, H.Sasaki, M.Koizumi,

S.Ikeda, “Simple and Beautiful Experiments XI by LADY CATS and Science Teachers’ Group”, 2018 International Conference of East-Asian Association for Science Education, Hualien, Taiwan, Nov. 29-Dec.2, 2018. (ワークショップ)

オ. 興治文子, 小林昭三, 大石和江, 「明治 23 年櫻井房記による物理授業を授業筆記から読み解く」, 日本物理学会 2018 年秋季大会, 同志社大学, 2018 年 9 月 9~12 日.

カ. 小林昭三, 興治文子, 大石和江, 「授業筆記で解明する明治 150 年の科学教育史的な新実態と ICT 活用によるその現代的再構成」, 日本物理学会 2018 年秋季大会, 同志社大学, 2018 年 9 月 9~12 日.

キ. 松本益明, 田中忠芳, 杉山忠男, 中屋敷勉, 加藤岳生, 真梶克彦, 江馬英信, 荒船次郎, 上杉智子, 大原仁, 興治文子, 金子朋史, 川村清, 東辻浩夫, 波田野彰, 吉田弘幸, 江尻有郷, 毛塚博史, 呉屋博, 近藤泰洋, 佐藤誠, 末元徹, 鈴木功, 並木雅俊, 長谷川修司, 光岡薫, 高羽悠樹, 福澤昂汰, 吉田智治, 高橋拓豊, 林優依, 榎優一, 大森亮, 松元叡一, 森田悠介, 佐藤遼太郎, 北原和夫, 「2018 年国際物理オリンピック参加報告」, 応用物理学会秋季学術講演会, 名古屋国際会議場, 2018 年 9 月 18~21 日.

ク. 興治文子, 小林昭三, 大石和江, 「五高での明治 23 年の櫻井房記の物理授業についての考察」, 日本物理学会第 74 回年次大会, 九州大学, 2019 年 3 月 14~17 日 (発表予定).

ケ. 小林昭三, 興治文子, 大石和江, 「授業筆記で読み解く科学教育 150 年の歩とその ICT 時代における再創生」, 日本物理学会第 74 回年次大会, 九州大学, 2019 年 3 月 14~17 日 (発表予定).

コ. 加藤岳生, 田中忠芳, 杉山忠男, 中屋敷勉, 松本益明, 真梶克彦, 江馬英信, 荒船次郎, 上杉智子, 大原仁, 興治文子, 金子朋史, 川村清, 東辻浩夫, 波田野彰, 吉田弘幸, 江尻有郷, 毛塚博史, 呉屋博, 近藤泰洋, 佐藤誠, 鈴木功, 並木雅俊, 長谷川修司, 光岡薫, 高羽悠樹, 福澤昂汰, 吉田智治, 高橋拓豊, 林優依, 榎優一, 大森亮, 森田悠介, 松元叡一, 佐藤遼太郎, 杉山清寛, 山中千博, 佐藤朗, 北原和夫, 「国際物理オリンピックに向けた研修・派遣活動の紹介」, 日本物理学会第 74 回年次大会, 九州大学, 2019 年 3 月 14~17 日 (発表予定).

③ 社会活動

ア. 第 43 回新潟県私学教育研修会講師 (中学・高等学校教員約 30 名対象), 「科学的リテラシーをそなえ、探究を促す理科教育の在り方とは」, ナスパニューオータニ, 2018 年 8 月 16~17 日.

イ. 第 2 回東京都若手教員育成研修会第 3 年次研修会指導・講評 (小学校教員約 15 名対象), 葛飾区金町小学校) 2018 年 11 月 19 日.

ウ. 葛飾区教員研修「理科実技講座」(小学校教員 10 名対象), 「ICT を活用した

探究活動の指導」, 葛飾区立総合教育センター, 2019年2月14日.

- ④ その他
 - ア. 新潟県立新発田高等学校 SSH 運営指導員
 - イ. 特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会副理事長
 - ウ. コンピュータ利用教育学会 副会長理事
 - エ. 日本物理教育学会 理事
 - オ. 日本物理学会「大学の物理教育」編集委員

渡辺 雄貴【教育支援機構教職教育センター准教授】

- ① 著書
 - ア. 「学習設計マニュアル: 「おとな」になるためのインストラクショナルデザイン」 2018年 北大路書房 (共著)
- ② 論文
 - ア. 「高等学校数学科における現物実験を取り入れた教材の開発」日本教育工学会論文誌 2012年 42巻 Suppl.号 117 - 120 ページ 日本教育工学会 (共著)
- ③ 学会発表
 - ア. "IR Landscape in Asia: Global Trends in Practical Issues and Research Topics" Association for Institutional Research Annual Forum 91 ページ 2018年5月
 - イ. " Student-Centered Enrollment System: Data-Assisted Advising Functions" Association for Institutional Research Annual Forum 48 ページ 2018年5月
- ④ 社会活動
 - ア. 大学・高校実践ソリューションセミナー2018 講演講師「アクティブラーニングとインストラクショナルデザイン」 2018年11月13日
 - イ. 東京都立新宿山吹高等学校「SPH (Super Professional High School) 事業に関する運営指導委員」 2018年7月26日～ 2019年3月15日
 - ウ. 東京都立豊多摩高等学校「学校運営協議会委員」2018年4月1日～ 2019年3月31日
 - エ. 東京都立武蔵野北高等学校「学校運営協議会評価委員」2018年4月1日～ 2019年3月31日
 - オ. 東京都立武蔵野北高等学校「学校運営協議会委員」2018年4月1日～ 2019年3月31日

大島 真夫【教育支援機構教職教育センター講師】

① 論文

- ア. 「キャリア形成と自己実現—特別活動と進路指導の観点から」『東京理科大学教職教育研究』第4号, 3-9頁, 2019年3月 (単著)
- イ. 「大学夜間学部という選択肢—学生生活とキャリア形成の機会」『日本労働研究雑誌』第694号, 62-72頁, 2018年5月 (単著)

武村 政春【理学部第一部教養学科教授】

① 著書

- ア. 「ヤミツキ細胞生物学」2018年 じほう (単著)

② 論文

- ア. 「Amoebal endosymbiont Neochlamydia protects host amoebae against Legionella pneumophila infection by preventing Legionella entry」*Microbes and Infection*, 2018年 20巻 236-244 (共著)
- イ. 「DNA と RNA の役割の違いは、なぜ区別されにくいのか？」*生物教育*, 59巻 164-172 (共著)

③ 学会発表

- ア. 真核生物と同じ5種類のヒストン遺伝子を持つ新規巨大ウイルス *Acanthamoeba castellanii* medusavirus の解析. 第41日本分子生物学会年会, パシフィコ横浜, 2018.11.28.-30.
- イ. アカントアメーバに感染する新規ウイルス *Medusavirus* のゲノム解析. 環境ウイルス研究集会, 京都大学吉田キャンパス, 2018.10.27.
- ウ. 巨大ウイルスの分離を目的としたウイルス分離方法の検討および改良. 第66回日本ウイルス学会学術集会, 京都テルサ, 2018.10.28.-30.
- エ. 下線引きのオンライン収集・可視化・分析システムの開発と活用. 日本教育工学会, 東北大学川内キャンパス, 2018.9.28.-30.
- オ. 巨大ウイルスの進化と生態～メドゥーサウイルスとミミウイルスを例に～, 日本進化学会第20回大会シンポジウム「ウイルスの生態進化～海から陸まで～」, 東京大学駒場キャンパス, 2018.8.23.
- カ. ゲノム上の一塩基多型情報に基づくミミウイルス科ウイルスの比較解析. 日本微生物生態学会第32回大会, 沖縄コンベンションセンター, 2018.7.11.-13.
- キ. *Acanthamoeba castellanii* medusavirus の分子系統解析. 日本微生物生態学会第32回大会, 沖縄コンベンションセンター, 2018.7.11.-13.
- ク. A giant virus encoding a full set of histone genes from freshwater environment. Aquatic Virus Workshop 9, Lincoln, NE, USA, 2018.6.17.-21.
- ケ. クライオ電子顕微鏡による新規巨大ウイルス *Medusavirus* の単粒子構造解析. 日本顕微鏡学会第74回学術講演会, 2018.5.29.-31.

- コ. 生物教育用語の調査分析について～生物基礎に登場する用語を中心に. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- サ. 生物学オリンピックへの最近の取組～成果と課題及び 2020 年国際大会 (長崎県) に向けて. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- シ. 生物進化の変遷の時間のスケールに関する認識調査と試行的な授業実践. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- ス. 分子生物学実験の繋がりを掴む安価な実験教材の開発と授業実践. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- セ. RuBisCO 遺伝子に着目した共生説の生徒理解を促す分子生物学実験教材の開発. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- ソ. 尿糖試験紙を用いた酵素反応の実験および ICT を用いたその応用. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- タ. ヒトの遺伝に着目したパフォーマンス課題の検討および授業実践. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- チ. 生命倫理観の涵養に向けた実験教材・授業の開発研究. 日本生物教育学会第 102 回全国大会, 熊本大学黒髪キャンパス, 2018.1.6.-7.
- ④ 社会活動
 - ア. 第 17 回ウイルス学夏の学校「みちのくウイルス塾」講師「巨大ウイルスとは何者か」 仙台医療センター 2018 年 7 月 15 日
 - イ. 中日文化センター講座「巨大ウイルスから紐解く〈生物とは何か〉」講師 中日文化センター 2018 年 1 月 24 日、2 月 28 日、3 月 28 日
- ⑤ その他
 - ア. (TV 出演) NHK E テレ「又吉直樹のへウレーカ」, 2018.11.7.
 - イ. (TV 出演) NHK E テレ「高校講座 生物基礎」第 9～12 回. 2018.6.5.-28.

清水 克彦【理学部第一部数学科教授】

① 論文

- ア・3つの実習・プロジェクトを重視した情報科教育法の授業開発 東京理科大学教職教育研究 (創刊号) 2017 年 3 月 (単著)
- ア. 卓越した生徒のための数学教育プログラムの開発 1—パート 1: 現物実験をとりいれた GSC における卓越した意欲能力を有する高校生向け教材の開発と実践を踏まえて— 東京理科大学教職教育研究 (創刊号) 2017 年 3 月 (共著)
- イ. 卓越した生徒のための数学教育プログラムの開発 2—パート 2: コンピュータ実験教材と、ゼミ形式を中心とする、GSC における卓越した意欲能力を有する高校生向けの教育— 東京理科大学教職教育研究 (創刊号) 2017 年

3月 (共著)

- ウ. 近未来の高等学校数学科カリキュラムを規定する諸要因の検討 日本数学教育学会第3回春期研究大会論文集, 第3巻 2015年 6月 (単著)
- エ. 数値積分を取り入れた積分法の教材開発: 表計算ソフトを用いて 京都大学数理解析研究所数理解析講究録 1909 2014年 5月 (共著)
- オ. 数学II「微分の考え」における『極限を用いない微分法』を用いた指導の可能性の検討 京都大学数理解析研究所数理解析講究録 1909 2014年 5月 (共著)
- カ. 数学教育における「実験」の機能とコンピュータの活用 日本科学教育学会第37回年会論文集, 37巻 2013年 4月 (共著)
- キ. Stoffdidaktik の考え方に基づいた動的幾何ソフトウェアの活用に関する研究: 緩和法を題材として 京都大学数理解析研究所数理解析講究録 1862 2013年 4月 (共著)
- ク. Mathematica for Student を用いた実験数学の教材開発 京都大学数理解析研究所数理解析講究録 1780 2012年 4月 (共著)
- ケ. 関数指導における統合型ソフトの活用に関する実践的研究 日本数学教育学会第45回数学教育論文発表会論文集 2012年 11月 (共著)

川村 康文【理学部第一部物理学科教授】

① 著書

- ア. 世界一わかりやすい 物理学入門 これ1冊で完全マスター 講談社 総379P 2019.1.23
- イ. 「科学のなぜ?新事典 理系脳が育つ!」 受験研究社 監修/川村康文 著者/武藤梓穂・米田友加里・平野明日香・村松みゆき・川村知代・川村康文 総352p. 2018.11.3
- ウ. 「理科教育法 第3版 『『エネルギー』を柱とする領域の教材開発と指導法』 大学教育出版 共著/秋吉博之編著・石川聡子・畦浩二・川村康文・小林辰至・鳴川哲也・福井広和・藤岡達也・森本弘一・山田卓三 総250p. 2018.10.30
- エ. 「専門店みたいな、ふわふわのかき氷は家でも作れる?」『なぜあの人のシャツはパリッとしているのか』 中央公論社 共著/川村康文・読売新聞生活部 総182p. 2018.7.10

② 学会発表

- ア. 「走行可能な自転車発電機の開発と実践」 代表発表者名/川村康文 共同発表者名/川村康文, 室岡祐歩, リシコウ 日本物理教育学会第46回物理教育研究集会 大阪工業大学大宮キャンパス 2018.12.1
- イ. 「サボニウス型風車風力発電機を用いたエネルギー問題に対する主体的・能動的学習」 代表発表者名/武藤梓穂 共同発表者名/武藤梓穂, 川村康文 日本物理教育学会第46回物理教育研究集会 大阪工業大学大宮キャンパス

2018.12.1

- エ. 「さくらサイエンスプランを通じた日中学生間の理科教育の相互交流について」 代表発表者名/大内隆司 共同発表者名/大内隆司, 川村 康文 日本
人間教育学会 第四回 堺大会 桃山学院教育大学 2018.12.8

③ 社会活動

- ア. 川崎市立東住吉小学校講演 川村康文 2018.5.9
イ. 星美学園 実験教室 川村康文 2018.7.29
ウ. 神戸国際展示場 平成30年度スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会 川村康文 2018.8.8~9
エ. 大阪 物理オリンピック合宿・チャレンジ設営 川村康文 2018.8.18
オ. 大阪 物理オリンピック合宿参加指導 川村康文 2018.8.19~22
カ. 横浜サイエンスフロンティア高等学校 出前授業 川村康文 2018.9.1
キ. 同志社大学 日本物理学会 川村康文 2018.9.11
ク. 京都府立桃山高校学校 SSH 出前授業 2018.9.14
ケ. 大阪 2018年度 第5回「Salon De 大学コンソーシアム大阪」 2018.9.21
コ. 弘前大学 出前授業 川村康文 2018.10.3
サ. 新潟明訓高校 PTA 出前授業(分光筒) 川村康文 2018.10.5
シ. 東京 日本物理オリンピック 川村康文 2018.10.27
ス. 科学の祭典京都大会 川村康文 2018.11.10~11
セ. 大阪科学技術センター 実験教室 川村康文 2018.12.23

④ その他

〈テレビ出演等〉

- ア. TBS 「立ち入り禁止の向こう側」 川村康文 2018.6.13
イ. NHK Eテレ 「0655」りんごとなし 川村康文 2018.9.5
ウ. TBS 林先生が驚く初耳学 川村康文 2018.9.9
エ. 日テレ 高校生クイズ 川村康文 2018.9.14
オ. NHK あさいち 川村康文 2018.9.18
カ. 日テレ 所さんの目がテン 2018.11.18・11.25・12.2.
〈東京理科大学〉
キ. 教員免許更新講習 川村康文 2018.8.2~3
ク. オープンキャンパス 地球の未来とエネルギーを考えるサイエンス・ライブショー 川村康文 2018.7.10
ケ. 理想会千葉支部総会 川村康文 2018.8.18
コ. ひらめき☆ときめき KAKENHI サボニウス型風車風力発電機 川村康文
2018.9.16
サ. 国学院高校来校 模擬授業 川村康文 2018.9.26
シ. 「さくらサイエンスプラン」 曲阜師範大学と交流プログラムを実施 川
村康文 2018.10.~16

- ス. こうよう会岡山支部講演 川村康文 2018.11.17
セ. 未来の教室討論会 川村康文 2018.11.21
ソ. グローバルキッズ本社総務部広報グループ 未来の教室打ち合わせ 川村康文 2018.11.22
タ. 「さくらサイエンスプラン」中南米高校生(メキシコ、チリ、アルゼンチン及びペルー)と交流プラン実施 2018.11.30

井上 正之【理学部第一部化学科教授】

① 著書

- ア. 2018 セミナー化学基礎(総ページ数 144 ページ), 第一学習社(共著)
イ. 2018 セミナー化学(総ページ数 256 ページ), 第一学習社(共著)
ウ. 六訂版 スクエア最新図説化学(総ページ数 337 ページ), 第一学習社(共著)

② 論文

- ア. フェノールからサリチル酸の合成実験 -コルベ法の実験教材化-, 佐藤和則, 井上正之, 化学と教育, 66 巻(7), pp 356-359. (査読有)
イ. The mechanism of electro-catalytic oxidation of glucose on manganese dioxide electrode for amperometric glucose detection, Yutaka Handa, Kensuke Watanabe, Kuniko Chihara, Eiji Katsuno, Tatsuo Horiba, Masayuki Inoue, Shinichi Komaba, *Journal of The Electrochemical Society*, 165(11), pp H742-H749. (査読有)

③ 学会発表

- ア. 井上なつき, 井上正之, 硫酸シリカゲルを用いたハロゲン単体およびハロゲン化水素の発生(ポスター), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
イ. 増田泰大, 井上正之, キチン金(III)化合物を用いた還元糖の識別(ポスター), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
ウ. 前田敏和, 井上正之, カルボン酸と塩基性固体を用いた脱炭酸の実験教材化(ポスター), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
エ. 並木祐樹, 井上正之, フェノールからサリチルアルデヒドを合成する実験教材の開発(ポスター), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
オ. 栗城鮎美, 井上正之, 硫酸シリカゲルを用いたスルホン化の実験教材の開発(ポスター), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
カ. 板垣明以実, 井上正之, 遮光による油脂の酸化防止実験, (ポスター), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
キ. 吉川翔吾, 井上正之, 繊維の識別実験 -セルロースの加水分解-(口頭), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 21 日
ク. 村田愛実, 井上正之, ホウ酸シリカゲルを用いたテルペン系アルコールの脱水(口頭), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日

- ケ. 三井秀太, 井上正之, アセチルサリチル酸をアセチル化剤として用いる有機化学実験 (口頭), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
- コ. 齋藤 遼, 井上正之, サリチル酸メチルからエテンザミドを合成する実験教材の開発 (口頭), 日本化学会第 98 春季年会, 2018 年 3 月 22 日
- サ. Meimi Itagaki, Masayuki Inoue, The protection of vegetable oils from oxidation by UV with light shielding (oral), 25th IUPAC International Conference on Chemical Education, 2018 年 7 月 10 日 (in Sydney)

④ 社会活動

- ア. 横浜富士見学園高等学校実験講座, 東京理科大学, 2018 年 6 月 8 日
- イ. 水戸啓明高等学校実験講座, 東京理科大学, 2018 年 6 月 21 日
- ウ. 出張授業 東京女学館高等学校 (東京都), 2018 年 7 月 21 日
- エ. 出張授業 千葉県立木更津高等学校 (木更津市), 2018 年 10 月 27 日
- オ. 出張授業 名城大学附属高等学校 (名古屋市), 2018 年 11 月 29 日
- カ. 出張授業 麻布高等学校 (東京都) 2018 年 12 月 1 日, 2019 年 1 月 26 日, 2019 年 2 月 23 日
- キ. 実験講座講師 国立科学博物館 2017 年化学実験講座 2018 年 12 月 8 日
- ク. サイエンスコンサート「右脳・左脳 -音の実験室-」 Art Salon 香音里 (東京都) 2019 年 2 月 24 日
- ケ. 東京理科大学教員免許状更新講習講師 東京理科大学神楽坂キャンパス 2018 年 8 月 2, 3 日

⑤ その他

- ア. 東京理科大学神楽坂キャンパスオープンキャンパス模擬授業, 研究室公開実験講座 2018 年 8 月 10 日

佐古 彰史【理学部第二部数学科教授】

① 論文

- ア. 「Development of Instructinal Material Adopting Experiments with Actual Articles in Senior High School Mathmatics」, 2018 Conference Proceedings of Hawaii International Conference on Education, 2018, 共著
- イ. 「Academic Achievement Model Focusing on Self-Regulated Learning, Beliefs about Learning, and Engagement」, 2018 Conference Proceedings of Hawaii International Conference on Education, 2018, 共著
- ウ. 「高等学校数学科における現物実験を取り入れた教材の開発」, 日本教育工学会論文誌 2018, 共著

② 学会発表

- ア. 「Einstein metrics from NC U(1) instantons」 GROUP32 (The 32nd International Colloquium on Group Theoretical Methods in Physics) 2018 年 7 月 9 日

- イ. 「行列正則化という名の非可換時空と圏論」科学基礎論夏のセミナー2018
2018年8月29日
- ウ. 「Twisted Fock representation of Kähler manifolds and Hermitian-Einstein
metrics from noncommutative U(1) instantons」HOMOTOPY ALGEBRAS,
DEFORMATION THEORY AND QUANTIZATION, 2018年9月17日
- ③ 社会活動
 - ア. 東京都専門性向上研修講師 「数学科における主体的・対話的で深い学びに
向けた ICT 活用について」2018年8月28日

伊藤 弘道【理学部第二部数学科准教授】

- ① 論文
 - ア. 「Well-posedness of the problem of non-penetrating cracks in elastic bodies
whose material moduli depend on the mean normal stress」International
Journal of Engineering Science, Volume 136, pp. 17-25, 2019 (査読有) (共
著)
 - イ. 「On the Crack Problem within the Context of Implicitly Constituted Quasi-
Linear Viscoelasticity」M3AS: Mathematical Models and Methods in Applied
Sciences, 掲載決定 (査読有) (共著)
 - ウ. 「Revealing cracks inside conductive bodies by electric surface measurements」
Inverse Problems, Volume 35, No. 2, 025004 (24pp), 2019 (査読有) (共著)
 - エ. 「A priori estimates for the general form dynamic Euler-Bernoulli beam
equation: supported and cantilever beams」Applied Mathematics Letters,
Volume 87 pp. 141-146, 2019 (査読有) (共著)
- ② 学会発表
 - ア. 「ある非線形(粘) 弾性体におけるき裂問題について」大分微分方程式研究
集会 サテライトキャンパスおおいた 2018年9月23日
 - イ. 「On an interfacial self-similar crack problem in anti-plane deformation」9th
International Conference IP:M&S (Inverse Problems: Modeling and
Simulation) Malta 2018年5月25日
- ③ 社会活動
 - ア. 平成30年度専門性向上研修 数学 III 「数学に関する専門的な内容の理解
の充実」での講師「数学科における主体的・対話的で深い学びに向けた ICT
活用について」東京理科大学 2018年8月28日
 - イ. 埼玉県教育委員会「科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト」
の研修での講師「生態系の数理モデル」東京理科大学 2018年7月24日
- ④ その他
 - ア. アメリカ数学会 Mathematical Reviews の reviewer
 - イ. 日本応用数理学会 JSIAM Letters の編集委員 (論文担当) (英文担当)

- ウ. 国際雑誌 Yakutian Mathematical Journal の編集委員
- エ. 国際雑誌 Mathematical Inverse Problems の編集委員
- オ. 国際雑誌 Inverse Problems in Science and Engineering (IPSE)の編集委員
- カ. 第 100 回全国算数・数学教育研究（東京）大会の実行委員会事務局主任と会計委員会委員

鈴木 智順【理工学部教養教授】

① 学会発表

- ア. 日光文化財に発生する真菌を光触媒殺菌で防除するために必要な真菌叢の網羅的解析および防除のための事前試験. 日本農芸化学会関東支部 2018 年度大会, 2018 年 10 月 13 日.
- イ. 細菌のペプチドグリカン層が TiO₂ 光触媒殺菌の与える影響の検討. 日本農芸化学会関東支部 2018 年度大会, 2018 年 10 月 13 日.
- ウ. 循環型污水浄化槽における代謝産物要求細菌が必要とする物質の特定. 日本農芸化学会関東支部 2018 年度大会, 2018 年 10 月 13 日.
- エ. 循環型污水浄化槽内における他の細菌からの代謝産物により生育が可能な細菌の系統解析. 日本農芸化学会関東支部 2018 年度大会, 2018 年 10 月 13 日.
- オ. 細菌のペプチドグリカン層に対する TiO₂光触媒反応の影響. 日本防菌防黴学会 第 45 回年次大会, 2018 年 11 月 14 日.
- カ. 日光文化財に発生する真菌を光触媒殺菌で防除するために必要な真菌叢の網羅的解析と防除のための事前試験. 日本防菌防黴学会 第 45 回年次大会, 2018 年 11 月 14 日.
- キ. 日光東照宮彩色文化財に発生した真菌叢の網羅的解析および光触媒殺菌による真菌防除に向けた事前試験. 日本農芸化学会 2019 年度大会, 2019 年 3 月 24 日.
- ク. 循環型污水浄化槽内における代謝産物要求細菌の分子系統解析および表現形の解析. 日本農芸化学会 2019 年度大会, 2019 年 3 月 24 日.
- ケ. 循環型污水浄化システムにおける難培養微生物が要求する代謝産物の特定. 日本農芸化学会 2019 年度大会, 2019 年 3 月 24 日.
- コ. 細菌の細胞壁成分に対する光触媒反応の影響. 日本農芸化学会 2019 年度大会, 2019 年 3 月 24 日.

② 社会活動

- ア. 審査委員「第 10 回 坊っちゃん科学賞論文コンテスト（高校部門）・発表会」東京理科大学 2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日

関 陽児【理工学部 教養教授】

①論文

- ア.「ジェットポンプの原理を用いた発泡スチロール小球の連続噴射装置の開発：種々の地学実験への適用可能性」 東京理科大学教職教育研究 第4号（印刷中）（共著）
- イ.「わが国における地学教育の今日的意義」 東京理科大学紀要（教養篇） 第50号 P179-211
- ウ.「地学の意義を考える」 科学フォーラム 406号 P28-33
- エ.「理科実験紹介 地学：地球磁場儀をつくる」 科学フォーラム 407号 P60-61

② 社会活動

- ア.東京理科大学-野田市教育委員会パートナーシップ協定連携事業 「わくわく理科特別授業：土地のつくりと変化」 野田市立木間ヶ瀬小学校 平成30年11月6日
- イ.東京理科大学-野田市教育委員会パートナーシップ協定連携事業 「わくわく理科特別授業：火山とは何か」 野田市立木間ヶ瀬中学校 平成30年12月18日
- ウ.東京理科大学オープンカレッジ夏休み科学実験教室 「色とりどりの地層をつくろう」 東京理科大学理科実験室 平成30年7月15日
- エ.千葉県立中央博物館自然史フェスタ千葉 「自分の地層をつくろう」 平成30年11月3日

市川 寛子【理工学部教養講師】

① 著書

- ア.「教育・学校心理学」 2019年 建帛社 （共著）

② 社会活動

- ア. 習志野市ひまわり発達相談センター 職員研修講師「発達障害のある子の表情認知」習志野市ひまわり発達相談センター 2018年10月1日
- イ. (公社)発達協会主催 実践セミナー講師,「発達障害のある子の表情認知」, 東京ファッションタウン (TF T) ビル 2018年8月6日

③ その他

- ア. 放送大学講義『乳幼児心理学（'12）』に分担協力講師として出演（第6回「顔をみること」, 第10回「社会性の発達（1）乳児期からの発達」社会性の発達（2）乳児期から幼児期へ）

伊藤 浩行【理工学部数学科 教授】

① 学会発表

- ア. 「教養とは何か」パネルディスカッション・パネリスト 東京理科大学教養

教育センター・シンポジウム 東京理科大学 2018年12月1日.

② 社会活動

- ア. 日本数学会 教育委員会専門委員
- イ. 独立行政法人 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
- ウ. SUT Journal of Mathematics 編集委員

馬場 蔵人【理工学部数学科 講師】

① 論文

- ア. Masato Arai, Kurando Baba, ``Special Lagrangian submanifolds and cohomogeneity one actions on the complex projective space'', Tokyo J. Math., accepted for publication (with referee)

② 学会発表

- ア. 馬場 蔵人, 対称空間論における双対性の拡張とその応用, 第9回水戸幾何セミナー, 水戸大学, 2018年6月22日
- イ. 馬場 蔵人, 対称空間論における双対性の拡張とその応用, 部分多様体幾何とリー群作用 2018, 東京理科大学, 2018年9月4日

③ その他

- ア. 文部科学省 2018年度国費外国人留学選考委員会 日韓共同理工系学部留学生専門部会 委員
- イ. 第100回全国算数・数学教育研究(東京)大会実行委員会 委員

秋元 琢磨【理工学部物理学科 准教授】

① 論文

- ア. T. Kaneko, J. Bai, T. Akimoto, J. S. Francisco, K. Yasuoka, and X. C. Zeng, ``Phase behaviors of deeply supercooled bilayer water unseen in bulk water," Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 115, 4389 (2018).
- イ. T. Akimoto, E. Barkai and K. Saito, ``Non-self averaging and ergodicity in quenched trap model with finite system size," Phys. Rev. E 97, 052143 (2018).
- ウ. T. Akimoto, A. Cherstvy, and R. Metzler, ``Enhancement, slow relaxation, ergodicity and rejuvenation of diffusion in biased continuous-time random walks," Phys. Rev. E 98, 022105 (2018).
- エ. R. Hou, A. Cherstvy, and R. Metzler and T. Akimoto, ``Biased continuous-time random walks for ordinary and equilibrium cases: facilitation of diffusion, ergodicity breaking and ageing," Phys. Chem. Chem. Phys. 20, 20827 (2018).
- オ. M. Naruse, E. Yamamoto, T. Nakao, T. Akimoto, H. Saigo, K. Okamura, I. Ojima, G. Northoff, H. Hori, ``Why is the environment important for

decision making? Local reservoir model for choice-based learning," PLoS ONE, 13, e0205161 (2018).

カ. T. Uneyama, T. Miyaguchi, and T. Akimoto, "Relaxation functions of Ornstein-Uhlenbeck process with fluctuating diffusivity," Phys. Rev. E 99, 032127 (2019).

③ 学会発表

ア. 秋元琢磨, 齊藤圭司, バイアスのあるトラップモデルにおける初通過時間の統計法則, 日本物理学会 2018 年秋季大会 (同志社大学), 2018 年 9 月 9 日-12 日 (9 月 10 日発表)

イ. 秋元琢磨, Eli Barkai, Guenter Radons, 速度更新過程における無限測度と分布極限定理, 日本物理学会第 74 回年次大会 (九州大学), 2019 年 3 月 13 日-17 日 (3 月 14 日発表)

④ 社会活動

ア. 分子シミュレーション研究会「アンサンブル」, 編集委員

イ. 日本物理学会・第 73 回年次大会 (東京理科大学), 2018 年 3 月 22 日-25 日, 実行委員

ウ. 日本物理学会領域 11 運営委員

エ. アウトリーチ活動「自然現象をいかに理解するか? - 理論物理学によるアプローチ -」、サイエンス夢工房 (東京理科大学)、2018 年 11 月 3 日

富澤 貞男【理工学部 情報科学科 教授】

① 論文

ア. Iki, K., Sato, S., and Tomizawa, S. (2018). Decomposition of parsimonious independence model using Pearson, Kendall and Spearman's correlations for two-way contingency tables. International Journal of Statistics and Probability, 7, 105-111.

② 学会発表

ア. 篠田覚, 田畑耕治, 生亀清貴, 富澤貞男 (2019 年 3 月): 多元分割表における補対数対数変換に基づく周辺非同等性について. 日本数学会, 東京工業大学, 東京

③ 社会活動

ア. 東京理科大学生涯学習「アクチュアリー試験対策講座 (数学コース)」講師, 2018 年, 6 月, 7 月

イ. 東京理科大学生涯学習「アクチュアリー試験対策講座 (モデリングコース)」講師, 2018 年, 9 月

④ その他

ア. 応用統計学会評議員

イ. 日本統計学会代議員

- ウ. 日本計算機統計学会欧文誌編集委員
- エ. SUT Journal of Mathematics 編集委員
- オ. Japanese Journal of Statistics and Data Science 編集委員

政池 知子【理工学部応用生物科学科講師】

① 論文

- ア. "Circular orientation fluorescence emitter imaging (COFEI) of rotational motion of motor proteins." *Biochem Biophys Res Commun.* 2018年 504巻 709-714 ページ (第一著者, 共著)
- イ. "Three-dimensional tracking of microbeads attached to the tip of single isolated tracheal cilia beating under external load." *Sci. Rep.* 2018年 8巻 15562 (共著)

② 学会発表

- ア. 「ヒンジ領域を非触媒型に置換した触媒サブユニットをもつ F1-ATPase の回転トルクと反応速度」 第 56 回 日本生物物理学会年会 岡山大学津島キャンパス 2018年 9月 15日 (発表責任者)
- イ. 「リン酸結合蛋白を封入した水滴チャンバーアレイによるリン酸検出系の高度化」 第 56 回 日本生物物理学会年会 岡山大学津島キャンパス 2018年 9月 15日 (発表責任者)
- ウ. 「1分子偏光 FRET 法により検出した F1-ATPase α - β 間の逐次的な構造変化」 第 56 回 日本生物物理学会年会 岡山大学津島キャンパス 2018年 9月 16日 (発表責任者)

小川 正賢【科学教育研究科科学教育専攻教授】

① 著書

- ア. Masakata Ogawa (2018). Science education researcher as consultant-researcher: A critical reflection of the nature of science education research in Japan. In Bryan, L. and Tobin, K. (eds.) *Critical Issues and Bold Visions for Science Education: The Road Ahead*. Brill/Sense Publishers. (pp. 265–283) (invited)
- イ. 小川正賢 (2019). 理系学部講義の教授学習言語様式のリアリティ. 広島大学高等教育研究叢書 (146), 広島大学高等教育研究開発センター, 119 頁 (2019年 3月 31日刊行)

② 原稿論文

- ア. 木村優里・小川正賢 (2018). 昆虫分野のアマチュア科学者に共通してみられる科学実践継続を可能にする要素. *科学教育研究*, Vol.42, No.4, pp.324-334

③ 国際会議発表

- ア. Masakata Ogawa (2018). "Monolingual" Japanese? Deciphering "linguaging"

in Japanese college science classes by theoretical constructs of bi-/multilingualism research. A paper presented at the *International Conference of Multilingualism and Multilingual Education (ICMME 18)* held at Douglas College (Vancouver, Canada) on May 31 to June 2, 2018

④社会的活動

- ア. (一社) 日本科学教育学会: 顧問
- イ・National Association for Research in Science Teaching (USA) : Member of the Distinguished Contributions in Research Award Committee,
- ウ. 高知みらい科学館: アドバイザー (平成 30 年度)

⑤その他

- ア. 学術誌編集委員
 - International Journal of Science, Mathematics Education (Springer) Editorial Board.
 - Asia Pacific Science Education (Springer) Editorial Board.
 - Canadian Journal of Science and Mathematics and Technology Education (Taylor & Francis) Editorial Board.
 - International Journal of Science Education Part B (Taylor & Francis) Editorial Board.
 - Studies in Science Education (Taylor & Francis) Advisory Board.
 - Pedagogies (Taylor & Francis) Editorial Advisory Board.

佐野 史尚【教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

- ア. 「理科指導法—生徒から信頼される専門性の高い理科教員を目指して—」
2018 年 東京理科大学教職教育センター (共著)
- イ. 「理数系教員養成ガイド」2019 年 東京理科大学教職教育センター (共著)

② 論文

- ア. 「理科教員の専門性を習得させるための一方策～理科指導法 KPS 演習を通して～」 東京理科大学教職教育研究 第 4 号 (共著)

竹村 精治【教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

- ア. 「教職課程ハンドブック」 2018 年 東京理科大学教職教育センター (共著)
- イ. 「東京理科大学教育実習要説」 2018 年 東京理科大学教職教育センター (共著)
- ウ. 「数学科指導法」 2019 年 東京理科大学教職教育センター (共著)
- エ. 「理数系教員養成ガイド」 2018 年 東京理科大学教職教育センター (共著)

著)

オ.「教職概論」 2018年 東京理科大学教職教育センター (共著)

② 社会活動

ア. 東京都高等学校数学教育研究会 研究発表会講師 2019年2月2日

イ. 東京都立葛飾野高等学校(理数研究校)理数講演会講師 2019年3月22日

③ その他

ア. 中央大学兼任講師(工業科教育法、職業指導)

田中 均【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

ア. 「教職概論」2018年 東京理科大学教職教育センター(共著)

イ. 「数学科指導法」2018年 東京理科大学教職教育センター(共著)

ウ. 東京理科大学 教育実習要説 2018年 東京理科大学教職教育センター(共著)

エ. 教職課程ハンドブック 2018年 東京理科大学教職教育センター(共著)

オ. 理数系教員育成ガイド 2018年 東京理科大学教職教育センター(共著)

② 学会発表

ア. 「理科や数学好きな子どもを育てるために」 第1回日本教育学会 東京理科大学 2012年5月5日

③ 社会活動

ア. 保護司として地域(横浜市泉区)の更生保護活動

イ. 神奈川県立柏陽高等学校 学校評議員

ウ. 神奈川県立七里ガ浜高等学校 学校評議員

中村 信雄【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

ア. 「教職概論」 2018年 2018年 東京理科大学教職教育センター (共著)

イ. 「教職課程ハンドブック」 2019年 2018年 東京理科大学教職教育センター (共著)

ウ. 「理科指導法」 2019年 2018年 東京理科大学教職教育センター (共著)

② 論文

ア. 「インクルーシブ教育の視点による学校教育の変革の可能性について」
東京理科大学教職教育研究(第4号) 東京理科大学出版(単著)

イ. 「理科教員の専門性を修得させるための一方策」 東京理科大学教職教育研究(第4号) 東京理科大学出版(共著)

- ウ. 「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室の業務の検証 (4)」
東京理科大学教職教育研究 (第4号) 東京理科大学出版 (共著)

並木 正【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

- ① 著書
- ア. 「教職課程ハンドブック」 2019年 東京理科大学教職教育センター (共著)
 - イ. 「東京理科大学教育実習要説」2019年 東京理科大学教職教育センター(共著)
 - ウ. 「理数系教員養成ガイド」2019年 東京理科大学教職教育センター(共著)
 - エ. 「理科指導法」2019年 東京理科大学教職教育センター(共著)
- ② 社会活動
- ア. 東久留米市教育委員会外部評価委員
 - イ. 足立区立小岩第五中学校研究発表会講師
 - ウ. 江戸川区立江南中学校研究発表会講師
 - エ. 葛飾区立東金町中学校学校評議員
- ③ その他
- ア. 日本教材学会紀要作成編集委員
 - イ. 洗足学園音楽大学非常勤講師 (特別活動指導法担当)
 - ウ. 東京理科大学教員免許状更新講習講師 (理科)
 - エ. 日本女子大学教員免許状更新講習講師 (生活指導)

古川 知己【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

- ① 著書
- ア. 「改訂 理科指導法」2019年度版 東京理科大学教職教育センター (共著)
 - イ. 「教育実習要説」2019年度版 東京理科大学教職教育センター (共著)
- ② 論文
- ア. 「理科教員の専門性を修得させるための一方策～理科指導法K S P演習を通して～」東京理科大学教職教育研究第4号 平成31年3月 東京理科大学出版 (共著)

堀 誠【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

- ① 著書
- ア. 「教職課程ハンドブック」2019年 東京理科大学教職教育センター (共著)
 - イ. 「東京理科大学 教育実習要説」2019年 東京理科大学教職教育センター(共著)
 - ウ. 「理数系教員育成ガイド」2019年 東京理科大学教職教育センター (共著)

- エ.「数学科指導法」2019年 東京理科大学教職教育センター（共著）論文
- ② 社会活動
- ア. 千葉県立野田中央高等学校開かれた学校づくり委員

高橋 伯也【教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

- ① 著書
- ア.「教職課程ハンドブック」 2018年 東京理科大学教職教育センター（共著）
- イ.「東京理科大学 教育実習要説」 2018年 東京理科大学教職教育センター（共著）
- ウ.「理数系教員養成ガイド」 2018年 東京理科大学教職教育センター（共著）
- エ.「教職概論」 2018年 東京理科大学教職教育センター（共著）
- オ.「数学科指導法」 2018年 東京理科大学教職教育センター（共著）
- ② 論文
- ア.「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証(4)」 東京理科大学教職教育研究 4号 73-80 ページ 2019年 東京理科大学教職教育センター（共著）
- イ.「数学科指導法における模擬授業と授業力に関する研究(12)」 東京理科大学教職教育研究 4号 81-92 ページ 2019年東京理科大学教職教育センター（単著）

教職教育センター構成員

眞田 克典	教職教育センター長、理学部第一部 数学科教授
中村 豊	教職教育センター副センター長、教育支援機構 教職教育センター教授
松本 和子	教職教育センター副センター長、理工学部 数学科教授
伊藤 稔	教育支援機構 教職教育センター教授
八並 光俊	教育支援機構 教職教育センター教授
井藤 元	教育支援機構 教職教育センター准教授
興治 文子	教育支援機構 教職教育センター准教授
渡辺 雄貴	教育支援機構 教職教育センター准教授
大島 真夫	教育支援機構 教職教育センター講師
太田 尚孝	理学部第一部 教養学科教授
武村 政春	理学部第一部 教養学科教授
清水 克彦	理学部第一部 数学科教授
川村 康文	理学部第一部 物理学教授
井上 正之	理学部第一部 化学教授
菊池 靖	理学部第二部 教養教授
佐古 彰史	理学部第二部 数学科教授
伊藤 弘道	理学部第二部 数学科准教授
鈴木 智順	理工学部 教養教授
関 陽児	理工学部 教養教授
市川 寛子	理工学部 教養講師
伊藤 浩行	理工学部 数学科 教授
馬場 蔵人	理工学部 数学科 講師
秋元 琢磨	理工学部 物理学科 准教授
富澤 貞男	理工学部 情報科学科
政池 知子	理工学部 応用生物科学科 講師
小川 正賢	科学教育研究科 科学教育専攻 教授
佐野 史尚	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
竹村 精治	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
田中 均	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
中村 信雄	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
並木 正	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
古川 知己	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
堀 誠	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
松本 恭介	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員
稲熊 さと子	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
高根 佳子	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
高橋 伯也	教育支援機構 教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)

10. 教職教育センター関連規程

10-1. 東京理科大学教育支援機構規程

平成23年11月10日

規程第82号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学学則(昭和24年学則第1号)第62条第4項の規定に基づき、東京理科大学教育支援機構(以下「機構」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 機構は、全学的な教育方針の策定並びに教育施策及び教育課程の企画を行うことで、東京理科大学(以下「本学」という。)の学長(以下「学長」という。)の教育に係る政策の決定及び推進を支援するとともに、各学部及び研究科における教育の充実に寄与すること、また、本学における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図るとともに、理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国の科学技術知識普及の進展に寄与することを目的とする。

(センター)

第3条 機構に、次に掲げるセンター(以下「センター」という。)を置く。

- (1) 教育開発センター
- (2) 教養教育センター
- (3) 教職教育センター
- (4) 理数教育研究センター

2 センターに関する事項は、この規程に定めるもののほか、別に定める。

(機構長)

第4条 機構に、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)を置き、機構長は、本学の学長の命を受けて、機構の運営に関する事項を掌理する。

2 機構長は、本学の副学長のうちから学長が決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。

(センター長)

第5条 センターに、それぞれセンターの長(以下「センター長」という。)を置き、センター長は、機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

2 センター長の資格、任期等については、別に定める。

(会議)

第6条 機構に、機構の運営に関する事項を審議するため、教育支援機構会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育方針の策定に関する事項
- (2) 教育施策及び教育課程の企画に関する事項
- (3) 教育に関する全学的な調整に関する事項
- (4) 図書館の教育的活用に係る方針に関する事項
- (5) センターの設置及び改廃に関する事項
- (6) センターの事業計画に関する事項
- (7) 機構及びセンターの人事に関する事項
- (8) 機構及びセンターの予算及び決算に関する事項
- (9) 機構及びセンターに関する諸規程等の制定及び改廃の発議に関する事項
- (10) その他機構及びセンターの管理・運営に関する事項

3 会議は、次に掲げる委員をもって組織し、学長がこれを委嘱する。

- (1) 機構長
- (2) 副学部長又は学科主任のうちから各学部の学部長が指名する者 各1人
- (3) 各センター長のうちから機構長が指名する者
- (4) 大学図書館長
- (5) 本学の専任教授のうちから学長が指名する者 若干人

4 前項第5号に規定する委員の任期は、2年以内とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 会議は、機構長が招集し、その議長となる。ただし、議長に事故のあるときは、議長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

6 議長が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

7 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(小委員会の設置)

第6条の2 会議の下に、前条第2項に規定する審議事項を専門的に検討するため、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

2 小委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

(本務教員)

第7条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置くことができる。

2 本務教員は、機構長が会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(併任教員)

- 第8条 センターに、併任の教育職員(以下「併任教員」という。)を置くことができる。
- 併任教員は、本学の専任又は嘱託の教授、准教授、講師及び助教のうちから充てる。
 - 併任教員は、センター長が前項の教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により、理事長が委嘱する。
 - 併任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、嘱託である者については、嘱託としての委嘱期間内とする。

(専門職員)

- 第9条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。
- 専門職員は、センター長が機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(客員教授等)

- 第10条 センターに、学外の教育研究機関等から招へいする客員教授、客員准教授及び客員研究員(次項において「客員教授等」という。)を置くことができる。
- 客員教授等の資格、選考手続等は、東京理科大学客員教授等規則(昭和53年規則第5号)の定めるところによる。

(受託研究員及び共同研究員)

- 第11条 センターに、受託研究員及び共同研究員を受け入れることができる。
- 受託研究員及び共同研究員は、学外の教育機関等を本務とする者につき選考するものとし、その手続等は、東京理科大学受託研究員規程(昭和43年規程第7号)及び学校法人東京理科大学共同研究契約取扱規程(平成21年規程第7号)の定めるところによる。

(報告義務)

- 第12条 センター長は、当該年度における活動経過及び次年度における事業計画を機構長に報告しなければならない。

(事務)

- 第13条 機構の運営に関する事務は、学務部学務課において処理する。
- センターの運営に関する事務は、それぞれのセンターに関する規程において定める。

附 則

この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第4条第3項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する教育機構長の任期については、平成26年9月30日までとする。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

10-2. 東京理科大学教職教育センター規程

平成21年3月10日

規程第25号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学教育支援機構規程(平成23年規程第82号)第3条第2項の規定に基づき、東京理科大学教職教育センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、東京理科大学(以下「本学」という。)における教職課程の指導体制の充実及び強化を図ることにより、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教員としての職業モラル及び職務遂行能力を有する教員を養成することを目的とする。

(活動)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

- (1) 教員養成教育の方針策定に関すること。
- (2) 教員養成に係る教育研究に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関すること。
- (4) 教職課程のカリキュラムの策定に関すること。
- (5) 教職課程履修者の支援及び指導に関すること。
- (6) 現職教員に対する研修に関すること。
- (7) 教員養成教育に係る施設設備の整備及び管理運営に関すること。
- (8) 教職課程連絡調整会議に関すること。
- (9) その他教員養成教育に関すること。

(センター長)

第4条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。
- 3 センター長は、本学の学長(以下「学長」という。)が本学の専任又は嘱託(非常勤扱の者を除く。)の教授のうちから機構長と協議の上選出し、東京理科大学教育研究会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 4 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第5条 センター長の職務を補佐するため、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、本学の専任の教授のうちから機構長がセンター長と協議し、候補者を選出の上、学長に推薦し、学長は東京理科大学学長室会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(本務教員)

第6条 センターに、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置く。

- 2 本務教員は、センター長が第9条に定める東京理科大学教職教育センター会議(以下「センター会議」という。)に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(兼任教員)

第7条 センターに、兼担の教育職員(以下「兼任教員」という。)を置くことができる。

- 2 兼任教員は、センター長が当該教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て、センター会議に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(専門職員)

第8条 センターに、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

- 2 専門職員は、センター長がセンター会議に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(センター会議)

第9条 センターにセンター会議を置き、次の事項について審議する。

- (1) 第3条に定めるセンターの活動に関する事項
 - (2) センターの人事計画に関する事項
 - (3) センターの予算及び決算に関する事項
 - (4) 教職課程連絡調整会議に関する事項
 - (5) その他センターの管理運営に関する重要事項
- 2 センター会議は次に掲げる委員をもって組織する。
 - (1) センター長
 - (2) 副センター長
 - (3) センターの本務教員

(4) センターの兼任教員及び専門職員のうちからセンター長が機構長と協議の上指名した者

(5) センター長が必要と認める者

3 センター会議の議長は、センター長をもってこれに充てる。

(センター会議の開催)

第10条 センター会議は、原則として毎月1回開催する。

2 センター長が必要と認めた場合は、臨時にこれを招集することができる。

(意見の聴取)

第11条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(教職課程連絡調整会議の設置)

第12条 センターと教職課程の認定を受けている学科等との相互間の連絡調整を図り、カリキュラム、時間割等の全学的な調整を行うことを目的として、教職課程連絡調整会議(以下「会議」という。)を置く。

(会議の組織)

第13条 会議は次に掲げる者をもって組織し、センター長がこれを委嘱する。

(1) センター長

(2) 副センター長

(3) センターの本務教員、兼任教員及び専門職員のうちからセンター長が指名する者

(4) 教職課程の認定を受けている学科から学部長が指名する者 各学科1人

(5) センター長が必要と認める者

2 前項第4号及び5号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 第1項の規定に関わらず、センター長が必要と認めたときは、第1項各号に掲げる者以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(会議の審議事項)

第14条 会議は次に掲げる事項を審議する。

(1) 教職課程に係るカリキュラムの調整に関する事項

(2) 教職課程に係る時間割の調整に関する事項

(3) その他センター長が必要と認める事項

(会議の招集)

第15条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、原則として年2回開催する。ただし、センター長が必要と認めた場合は、臨時にこれを開催することができる。

(事務処理)

第16条 センターに関する事務は、学務部学務課教職課程支援室において処理する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

(廃止規程)

- 2 東京理科大学教職課程委員会規程(平成13年規程第73号)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正前の規程第8条に規定する協力教員に係る経過措置は、各地区センターに関する細則において定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第13条第2項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する委員の任期については、平成28年9月30日までとする。

(廃止規程)

- 3 東京理科大学神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターに関する細則(平成21年細則第26号)及び東京理科大学野田地区教職支援センターに関する細則(平成21年細則第27号)は廃止する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

2018年度 東京理科大学教育支援機構
教職教育センター活動報告書

発行・編集：東京理科大学教育支援機構教職教育センター
発行日：2019年6月19日